

平成 27 年度

浜田市歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 118 号
平成 28 年 8 月 19 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 澁 谷 幹 雄

平成 27 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 27 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 27 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	2
1	総合的判断	2
2	市政運営についての意見要望	5
3	むすび	5
第6	決算の概要	6
1	決算規模	6
2	決算収支	7
3	予算執行状況	8
4	各会計の決算収支状況	10
5	財政状況	15
(1)	普通会計における決算収支状況	15
(2)	財政構造の状況	17
(3)	主要な財政指標	23
第7	一般会計	36
1	決算の状況	36
2	歳入	36
(1)	決算の状況	36
(2)	自主財源・依存財源の状況	38
(3)	主な歳入の状況	38
(4)	その他の歳入の状況	54
3	歳出	62
(1)	決算の状況	62
(2)	歳出の目的別状況	63
(3)	職員給与費の内訳	64
(4)	負担金等の状況	65
(5)	繰出金等の状況	66
(6)	各款別の状況	67
(7)	職員数の推移等について	79
(8)	不用額調査の結果	80
第8	特別会計	82
1	決算の状況	82
(1)	決算収支の状況	82
(2)	繰入・繰出金の状況	83
2	各会計別の決算の状況	83
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	83

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	88
(3) 駐車場事業特別会計	89
(4) 公設水産物仲買売場特別会計	91
(5) 国民宿舎事業特別会計	91
(6) 公共下水道事業特別会計	92
(7) 農業集落排水事業特別会計	94
(8) 漁業集落排水事業特別会計	95
(9) 生活排水処理事業特別会計	96
(10) 簡易水道事業特別会計	97
(11) 後期高齢者医療特別会計	99
第9 実質収支に関する調書	101
第10 財産に関する調書	102
第11 基金の運用状況	106
第12 収入未済額、不納欠損額及び滞納整理の状況調査	107
決算審査資料	109

(注解)

- 1 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引金額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「0, -」……………該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの
「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの
「△」……………マイナスのもの
- 6 表中で比較している類似団体の平成27年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 7 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

- ・地方自治法第233条第1項
会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- ・地方自治法第233条第2項
普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- ・地方自治法第241条第5項
第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

平成 27 年度 浜田市各会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度	浜田市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度	浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定、直営診療施設勘定)
平成 27 年度	浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	浜田市公設水産物仲買売場特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	浜田市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	浜田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	浜田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	実質収支に関する調書
平成 27 年度	財産に関する調書
平成 27 年度	基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 6 日から平成 28 年 8 月 15 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査に当たっては、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等に主眼を置き審査した。

また、基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

なお、決算審査は次の方法により実施した。

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他会計帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。

- 2 実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。
- 3 財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては、別に実施した定期監査等で一部に不備不適事項を指摘したもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあったが、総体としては適正であると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 審査意見

1 総合的判断

国においては、安倍政権の下、人口減、超高齢化に対応するため、地方創生の取組みが進められ、強い危機感を抱く自治体間の競争が激しさを増している。また、地方においては、依然として厳しい経済情勢、雇用状況が続いている。

浜田市の平成27年度当初予算は、従前に引き続き「集中と選択」をテーマとし「中期財政計画」に沿って行財政改革の着実な実行と計画的な予算編成に努め、編成に当たっては、従来の方式を見直し、裁量経費において施策別予算配当（前年度比2～4%削減）を導入した上で、「元気な浜田」を実現するための政策的経費を元気な浜田事業として確保するなど、メリハリの効いた予算の実現が図られたところである。結果として平成27年度の一般会計当初予算の予算総額は395億1,620万円となり、前年度と比較して、金額で2億1,620万円の増、率にして0.6%の増と、市町村合併後最大の予算規模となっている。

以下、決算審査の結果を概括し、意見を述べる。

(1) 一般会計について

歳出の内容を分野ごとに、重点施策を中心に概観すると、

ア 「産業経済の振興」では、

「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業においては、農業算出額 1 億円以上の浜田市の顔となる農作物を振興することで、農家所得の確保と農業意欲の高揚を図り、地域農業の持続的発展を目指すとして、農業用施設等整備、生産技術等向上事業、販売促進事業、実証圃設置事業が実施された。拠点農業団地基盤整備推進事業においては、優良農地の確保が難しい中山間地域において、強い農業づくり交付金等により、農業振興の推進が図られた。

Sea-1 グルメフェスティバル開催事業においては、浜田市合併 10 周年記念事業として、11 月 3 日開催の B B 大鍋フェスティバルと同時開催で実施し、市内外の 8 団体が出店しイベントを盛り上げた。「山陰浜田港」の水産物を使った料理に関心を持ってもらうとともに魚食普及、消費拡大が図られた。活気あふれる浜田漁港創出事業においては、沖合底曳網漁船の燃油消費量モニタリングシステムの導入や高度衛生管理型荷捌所、冷凍冷蔵庫、一次処理加工場などの整備計画に伴う先進地視察が行われた。

美又地域再開発事業においては、美又温泉及び美又地域の活性化を図るため、美又温泉及びその周辺について、観光基盤が整備された。

広浜鉄道今福線観光資源活用事業においては、広浜鉄道今福線を浜田の貴重な観光資源と捉え、観光コースへ組み込むための安全・案内対策工事を行うとともに、シンポジウムを開催して存在と価値を広く PR された。ヨシタケコーヒー観光資源活用支援事業においては、缶コーヒー発売 50 周年を記念して浜田市開催のシンポジウムに係る経費を一部補助し、世界で初めて缶コーヒーを作り上げた三浦義武氏生誕の地である浜田市を積極的に PR して交流人口の拡大に努力された。はまだ農山漁村体験交流推進事業においては、浜田市ツーリズム協議会 5 か年計画の策定や教育体験旅行等の受け入れ体制整備が行われた。コンベンションおもてなし促進事業においては、市内にコンベンションを誘致するため、県外での誘致活動、受入体制整備などを総合的に進め、主催者に対する助成が行われた。

イ 「定住対策・地域政策」では、

男女の出会い創出事業においては、結婚意識向上及び出会いの場創出を目的とした支援体制づくり、独身男女の出会いの場を創出するための支援が行われた。はまだ暮らし応援事業においては、市内におけ

る介護サービスの人材育成及び確保、定住人口の増加を目的として、浜田市に定住する意思を有し、市内の介護サービス事業所に就労しようとするシングルペアレントに対し、就労に係る研修や助成金の交付が行われた。浜田で学ぶ学生支援事業においては、島根県立大学等の新入生を対象に、市内の主要施設等を巡る「浜田探索ツアー」が実施された。また、市内に所在する空き家・空き店舗等を、近隣の商店街活動や地域活動への参加を条件に、安価で学生に貸与するシェアハウスとして改修しようとする者に対し、その費用の一部を補助するモデル事業が実施された。

ウ 「保健・医療・福祉の充実」では、

障がい者支援施設整備支援事業においては、国・県からの補助金を受け、障がい者支援施設の整備(移転新築)を行う特定非営利法人に対して助成が行われた。私立幼稚園保育事業においては、3歳以上の未就学児に教育を行う私立幼稚園に対して運営費を交付し、幼児の心身の健やかな成長の増進が図られた。児童医療費助成事業においては、小学生までの助成対象を中学生までに拡大し、子育て世帯の更なる負担軽減が図られた。

エ 「教育の充実と環境整備」では、

弥栄小学校体育館改修事業においては、耐震性が低いため、改築予定としていた弥栄小学校の体育館について、改築工事(I期)が実施された。旭小学校新築事業においては、旭自治区統合小学校の新校舎・屋内運動場が建設され、平成27年11月に竣工した。ふるさと郷育推進事業においては、体験活動、行事への参加・参画、文化伝承を通して、子どもと地域のつながりをつくるふるさと郷育が推進された。浜田市室内プール改修事業においては、施設利用者の安全確保のため、設計業務委託及び屋根改修工事が実施された。

一般会計を全体として見ると、歳出の執行率(対予算現額)は、全体で96.3%と比較的高い数値となっている。実行計画に基づき着実に事業が推進され、各分野の市民福祉向上のための施策の充実が図られた。

以上から、一般会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

(2) 特別会計について

各特別会計は、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと

認められる。

2 市政運営についての意見要望

今後、市政が市民の負託に応え、さらに進展することを期待し、次の点に留意し今後の市政運営を推進されるよう、以下、意見要望を述べる。

(1) 実行計画の着実な推進

施策や事業の進捗状況、目標値の達成などを適宜、点検し、必要があれば機能的に対応を行う等、計画を着実に推進されたい。

(2) 職員の育成

少子高齢化の進行などに伴う行政課題に的確に対応していくために、職員には、多様な主体と円滑な協力・連携関係を築き、市民のニーズに応じていく能力が求められる。同時に、文書管理、契約、接遇など基本的な知識や職務能力を確実に身に付け、適切な業務運営を行うことも基本であり、職員の指導・育成に努められたい。

3 むすび

日銀のマイナス金利の導入、英国のEU離脱の国民投票、テロや紛争に見られる国際情勢の緊迫、周辺国との緊張、また、熊本地震や異常気象による自然災害の多発など、国をはじめ浜田市を取り巻く環境に不透明感が増幅している。

安倍政権の「地方創生」も、道半ばであり、地方への恩恵が具現化しているとは言えず、優勝劣敗の厳しい都市間競争にあって、浜田市の責任と使命は益々大きくなっていると言わなければならない。地方自治体は、自らの創意工夫によって、市民から選んでもらえる自治体への脱皮が求められている時代である。

「平成 27 年度中期財政計画」では、平成 32 年度から**毎年 10 億円以上の赤字**に陥ることが指摘されている。今後、人口減少に伴い、税収や交付税の減少、少子高齢化による子育て支援や介護医療政策の充実が大きな課題となって、益々行政需要の増大が予想されるところである。よって、**早急な遊休資産の売却**、公共施設再配置の促進、事業の廃止とアウトソーシングに取組み、将来にわたって**財政規律**が確保された健全な財政運営に努められたい。

また、**組織の肥大化**に最善の注意を払い、最少の経費で最大の効果が得られるよう、**人材育成**の中で常に**コスト意識**を醸成させ、**市民生活の実情**を掴み、的確な対応によって住民福祉の増進と市政発展に取組まれ

るよう期待するものである。

今後、島根県西部石見地方の中核都市にふさわしい、活力あるまちづくりの推進のために、**一段の行財政改革**に取り組まれ、安心安全で希望の持てる 21 世紀の浜田市の建設に向けて邁進されることを切に望むものである。

第 6 決算の概要

1 決算規模

平成 27 年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	39,921,599,125	41,799,563,156	42,601,762,412	802,199,256	1.9
	歳出決算額	39,342,523,303	40,971,002,547	41,953,503,388	982,500,841	2.4
特別会計	歳入決算額	10,912,788,149	11,259,644,353	12,081,703,405	822,059,052	7.3
	歳出決算額	10,821,339,202	11,177,733,077	12,027,015,814	849,282,737	7.6
合 計	歳入決算額	50,834,387,274	53,059,207,509	54,683,465,817	1,624,258,308	3.1
	歳出決算額	50,163,862,505	52,148,735,624	53,980,519,202	1,831,783,578	3.5

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は 54,683,465,817 円、歳出決算額は 53,980,519,202 円で、前年度に比べ、歳入は 1,624,258,308 円 (3.1%)、歳出は 1,831,783,578 円 (3.5%) 増加している。

この決算額には、次表のとおり一般会計と特別会計の相互間で繰入れ繰出しによる 2,102,515,291 円の重複額がある。

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入重複額	8,262,000	9,910,000	2,802,000	△ 7,108,000	△ 71.7
	歳出重複額	1,849,247,873	1,911,066,284	1,986,317,210	75,250,926	3.9
特別会計	歳入重複額	1,942,109,777	2,018,687,780	2,099,713,291	81,025,511	4.0
	歳出重複額	101,123,904	117,531,496	116,198,081	△ 1,333,415	△ 1.1
合 計	歳入重複額	1,950,371,777	2,028,597,780	2,102,515,291	73,917,511	3.6
	歳出重複額	1,950,371,777	2,028,597,780	2,102,515,291	73,917,511	3.6

これらの重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	39,913,337,125	41,789,653,156	42,598,960,412	809,307,256	1.9
	歳出決算額	37,493,275,430	39,059,936,263	39,967,186,178	907,249,915	2.3
特別会計	歳入決算額	8,970,678,372	9,240,956,573	9,981,990,114	741,033,541	8.0
	歳出決算額	10,720,215,298	11,060,201,581	11,910,817,733	850,616,152	7.7
合 計	歳入決算額	48,884,015,497	51,030,609,729	52,580,950,526	1,550,340,797	3.0
	歳出決算額	48,213,490,728	50,120,137,844	51,878,003,911	1,757,866,067	3.5

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で 1,550,340,797 円 (3.0%) の増加、歳出額でも 1,757,866,067 円 (3.5%) の増加となっている。

2 決算収支

一般会計と特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計	42,601,762,412	41,953,503,388	648,259,024	21,437,020	626,822,004	732,196,166
特別会計	12,081,703,405	12,027,015,814	54,687,591	0	54,687,591	81,872,276
国民健康保険 (事業勘定)	8,075,910,750	8,042,322,599	33,588,151		33,588,151	62,477,052
国民健康保険 (直診勘定)	304,193,417	304,193,417	0		0	0
駐車場事業	54,737,423	52,112,502	2,624,921		2,624,921	692,149
公設水産物場 仲買売場	19,158,364	16,656,705	2,501,659		2,501,659	3,404,600
国民宿舎事業	86,444,734	86,444,734	0		0	0
公共下水道 事業	741,455,266	741,312,065	143,201		143,201	86,045
農業集落排水 事業	587,881,328	587,639,021	242,307		242,307	1,194,886
漁業集落排水 事業	53,221,308	53,208,963	12,345		12,345	13,290
生活排水 処理事業	88,830,134	88,767,500	62,634		62,634	26,703
簡易水道事業	1,312,538,762	1,311,613,549	925,213		925,213	636,486
後期高齢者 医療	757,331,919	742,744,759	14,587,160		14,587,160	13,341,065
合 計	54,683,465,817	53,980,519,202	702,946,615	21,437,020	681,509,595	814,068,442

歳入歳出差引額 (形式収支) は 702,946,615 円で、前年度に比べ 207,525,270 円 (22.8%) の減少となっている。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 21,437,020 円を差し引いた実質収支は 681,509,595 円の黒字である。会計別の実質収支をみると、一般会計は 626,822,004 円 (前

年度 732,196,166 円) の黒字、特別会計も 54,687,591 円 (前年度 81,872,276 円) の黒字となっている

また、平成 27 年度の実質収支額から前年度の実質収支額 814,068,442 円を差し引いた単年度収支額は△132,558,847 円 (前年度 354,315,212 円) で、前年度の黒字から赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
形 式 収 支	670,524,769	910,471,885	702,946,615	△ 207,525,270	△ 22.8
実 質 収 支	459,753,230	814,068,442	681,509,595	△ 132,558,847	△ 16.3
単 年 度 収 支	△ 42,383,206	354,315,212	△ 132,558,847	△ 486,874,059	(注) 137.4

(注) 対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

3 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額、支出済額、割合(執行率)等は、それぞれ次表のとおりである。

予算現額に対する収入済額及び執行率等

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (B) / (A)
一 般 会 計		43,580,567,461	43,041,803,577	42,601,762,412	11,799,593	428,241,572	97.8
特 別 会 計		12,533,086,000	12,219,667,423	12,081,703,405	4,649,714	133,314,304	96.4
	国民健康保険 (事業勘定)	8,302,153,000	8,201,164,892	8,075,910,750	4,499,714	120,754,428	97.3
	国民健康保険 (直診勘定)	316,721,000	304,193,417	304,193,417		0	96.0
	駐車場事業	53,762,000	55,087,423	54,737,423		350,000	101.8
	公設水産物 仲買売場	20,316,000	19,158,364	19,158,364		0	94.3
	国民宿舎事業	89,562,000	86,444,734	86,444,734		0	96.5
	公共下水道 事業	746,580,000	742,603,739	741,455,266		1,148,473	99.3
	農業集落 排水事業	596,963,000	588,841,213	587,881,328	150,000	809,885	98.5
	漁業集落 排水事業	55,523,000	53,240,208	53,221,308		18,900	95.9
	生活排水 処理事業	92,779,000	88,896,292	88,830,134		66,158	95.7
	簡易水道事業	1,495,807,000	1,317,579,617	1,312,538,762		5,040,855	87.7
	後期高齢者 医療	762,920,000	762,457,524	757,331,919		5,125,605	99.3
合 計		56,113,653,461	55,261,471,000	54,683,465,817	16,449,307	561,555,876	97.5

執行率は、一般会計が 97.8%、特別会計全体が 96.4%、一般会計と特別会計の合計でみると 97.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は一般会計が 11,799,593 円、特別会計全体が 4,649,714 円、一般会計と特別会計の合計が 16,449,307 円で、前年度に比べ 36,205,323 円 (68.8%) の減少となっている。また、収入未済額は一般会計が 428,241,572 円、特別会計全体が 133,314,304 円、一般会計と特別会計の合計が 561,555,876 円で、前年度に比べ 503,668,158 円 (47.3%) の減少となっている。

ただし、この収入未済額には、翌年度繰越明許分の国県支出金 194,096,350 円が含まれている (実質的収入未済額 367,459,526 円)。

執行率等の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
執 行 率	94.7	97.1	97.5	0.4	—
不 納 欠 損 額	37,759,758	52,654,630	16,449,307	△ 36,205,323	△ 68.8
収 入 未 済 額	1,896,231,780	1,065,224,034	561,555,876	△ 503,668,158	△ 47.3

予算現額に対する支出済額及び執行率等

(単位：円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	支出済額 (C)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (C)/(A)
一 般 会 計		43,580,567,461	41,953,503,388	646,233,370	980,830,703	96.3
特 別 会 計		12,533,086,000	12,027,015,814	4,126,000	501,944,186	96.0
	国民健康保険 (事業勘定)	8,302,153,000	8,042,322,599		259,830,401	96.9
	国民健康保険 (直診勘定)	316,721,000	304,193,417		12,527,583	96.0
	駐車場事業	53,762,000	52,112,502		1,649,498	96.9
	公設水産物 仲買売場	20,316,000	16,656,705		3,659,295	82.0
	国民宿舎事業	89,562,000	86,444,734		3,117,266	96.5
	公共下水道 事業	746,580,000	741,312,065		5,267,935	99.3
	農業集落 排水事業	596,963,000	587,639,021		9,323,979	98.4
	漁業集落 排水事業	55,523,000	53,208,963		2,314,037	95.8
	生活排水 処理事業	92,779,000	88,767,500		4,011,500	95.7
	簡易水道事業	1,495,807,000	1,311,613,549	4,126,000	180,067,451	87.7
	後期高齢 医療	762,920,000	742,744,759		20,175,241	97.4
合 計		56,113,653,461	53,980,519,202	650,359,370	1,482,774,889	96.2

執行率は、一般会計は96.3%、特別会計全体は96.0%、一般会計と特別会計の合計で見ると96.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

なお、翌年度繰越額は、一般会計が646,233,370円、特別会計が4,126,000円、一般会計と特別会計の合計が650,359,370円で、前年度に比べ608,772,091円（48.3%）の減少となっている。

また、不用額は一般会計が980,830,703円、特別会計全体が501,944,186円、一般会計と特別会計の合計が1,482,774,889円で、前年度に比べ271,553,120円（22.4%）の増加となっている。

執行率等の前年度比較

（単位：円・%）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
執 行 率	93.5	95.5	96.2	0.7	—
翌年度繰越額	2,597,140,854	1,259,131,461	650,359,370	△ 608,772,091	△ 48.3
不 用 額	898,797,240	1,211,221,769	1,482,774,889	271,553,120	22.4

4 各会計の決算収支状況

(1) 一般会計

（単位：円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 総 額	37,864,166,442	37,897,717,917	39,921,599,125	41,799,563,156	42,601,762,412
歳 出 総 額	37,480,572,090	37,450,192,682	39,342,523,303	40,971,002,547	41,953,503,388
形 式 収 支 額	383,594,352	447,525,235	579,075,822	828,560,609	648,259,024
実 質 収 支 額	324,683,663	337,913,136	368,304,283	732,196,166	626,822,004
単年度収支額	△ 151,120,771	13,229,473	30,391,147	363,891,883	△ 105,374,162
実質単年度収支額	515,610,966	992,267,595	1,543,269,261	1,481,725,374	1,061,444,648

- (注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
- 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。
- 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。
- 4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金を取り崩した額を差し引いた額である。
- 5 普通会計決算数値とは異なる。

ア 形式収支額、実質収支額は減

前年度に比べ、形式収支額は 180,301,585 円（21.8%）減の 648,259,024 円、実質収支額は 105,374,162 円（14.4%）減の 626,822,004 円となっている。

イ 単年度収支は赤字、実質単年度収支額は減少

単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 105,374,162 円の赤字となり、実質単年度収支額も減少し、前年度に比べ 420,280,726 円（28.4%）減の 1,061,444,648 円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	6,919,105,132	7,201,419,471	7,048,658,144	7,220,062,694	8,075,910,750
歳出総額	6,815,201,682	7,054,259,149	6,979,662,467	7,157,585,642	8,042,322,599
形式収支額	103,903,450	147,160,322	68,995,677	62,477,052	33,588,151
実質収支額	103,903,450	147,160,322	68,995,677	62,477,052	33,588,151
単年度収支額	101,440,907	43,256,872	△ 78,164,645	△ 6,518,625	△ 28,888,901

○ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支額は3年連続の赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 28,888,901 円（46.2%）減の 33,588,151 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 28,888,901 円の赤字となり3年連続赤字が続いている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	288,003,468	270,270,435	282,443,757	294,164,744	304,193,417
歳出総額	288,003,468	270,270,435	282,443,757	294,164,744	304,193,417
形式収支額	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	0	0	0
単年度収支額	0	0	0	0	0

○ 毎年度形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は0円

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	69,507,434	70,705,810	58,499,519	59,912,479	54,737,423
歳出総額	65,493,209	70,615,032	53,487,867	59,220,330	52,112,502
形式収支額	4,014,225	90,778	5,011,652	692,149	2,624,921
実質収支額	4,014,225	90,778	5,011,652	692,149	2,624,921
単年度収支額	1,480,236	△ 3,923,447	4,920,874	△ 4,319,503	1,932,772

○ 形式収支額、実質収支額は増加し、単年度収支額は赤字から黒字へ転換

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ1,932,772円(279.2%)増の2,624,921円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い1,932,772円の黒字となっている。

(5) 公設水産物仲買売場事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	17,345,784	18,643,688	17,476,077	19,065,464	19,158,364
歳出総額	15,149,095	18,350,211	15,417,997	15,660,864	16,656,705
形式収支額	2,196,689	293,477	2,058,080	3,404,600	2,501,659
実質収支額	2,196,689	293,477	2,058,080	3,404,600	2,501,659
単年度収支額	2,196,689	△ 1,903,212	1,764,603	1,346,520	△ 902,941

○ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ902,941円(26.5%)減の2,501,659円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い902,941円の赤字となっている。

(6) 国民宿舎事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	74,620,486	78,163,221	86,502,966	76,419,759	86,444,734
歳出総額	74,620,486	78,163,221	86,502,966	76,419,759	86,444,734
形式収支額	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	0	0	0
単年度収支額	0	0	0	0	0

○ 毎年度形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は0円

(7) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	633,231,203	671,706,683	910,103,943	789,965,189	741,455,266
歳出総額	633,120,505	671,647,924	910,051,092	789,840,144	741,312,065
形式収支額	110,698	58,759	52,851	125,045	143,201
実質収支額	110,698	58,759	52,851	86,045	143,201
単年度収支額	61,033	△ 51,939	△ 5,908	33,194	57,156

○ 形式収支額、実質収支額は2年連続で増加し、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ形式収支額で18,156円(14.5%)増の143,201円、実質収支額で57,156円(66.4%)増の143,201円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い57,156円の黒字となっている。

(8) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	415,262,601	485,005,426	501,584,112	555,787,770	587,881,328
歳出総額	415,087,724	483,599,164	501,533,355	554,592,884	587,639,021
形式収支額	174,877	1,406,262	50,757	1,194,886	242,307
実質収支額	174,877	198,762	50,757	1,194,886	242,307
単年度収支額	118,932	23,885	△ 148,005	1,144,129	△ 952,579

○ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ952,579円(79.7%)減の242,307円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い952,579円の赤字となっている。

(9) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	62,880,648	58,894,086	55,967,507	53,216,503	53,221,308
歳出総額	62,875,330	58,888,768	55,964,157	53,203,213	53,208,963
形式収支額	5,318	5,318	3,350	13,290	12,345
実質収支額	5,318	5,318	3,350	13,290	12,345
単年度収支額	△ 6,442	0	△ 1,968	9,940	△ 945

○ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ945円(7.1%)減の12,345円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い945円の赤字となっている。

(10) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	76,725,893	63,963,254	68,223,543	75,154,952	88,830,134
歳出総額	76,694,425	63,945,498	68,223,543	75,128,249	88,767,500
形式収支額	31,468	17,756	0	26,703	62,634
実質収支額	31,468	17,756	0	26,703	62,634
単年度収支額	12,071	△ 13,712	△ 17,756	26,703	35,931

○ 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 35,931 円 (134.6%) 増の 62,634 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 35,931 円の黒字となっている。

(11) 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	1,161,152,061	1,083,149,526	1,122,760,014	1,334,152,621	1,312,538,762
歳出総額	1,160,717,311	1,082,816,988	1,122,171,960	1,333,516,135	1,311,613,549
形式収支額	434,750	332,538	588,054	636,486	925,213
実質収支額	434,750	332,538	588,054	636,486	925,213
単年度収支額	21,295	△ 102,212	255,516	48,432	288,727

○ 形式収支額、実質収支額は3年連続の増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 288,727 円 (45.4%) 増の 925,213 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 288,727 円の黒字となっている。

(12) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	679,041,766	743,132,071	760,568,567	781,742,178	757,331,919
歳出総額	678,911,706	727,066,481	745,880,041	768,401,113	742,744,759
形式収支額	130,060	16,065,590	14,688,526	13,341,065	14,587,160
実質収支額	130,060	16,065,590	14,688,526	13,341,065	14,587,160
単年度収支額	△ 627,580	15,935,530	△ 1,377,064	△ 1,347,461	1,246,095

○ 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 1,246,095 円 (9.3%) 増の 14,587,160 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 1,246,095 円の黒字となっている。

5 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況

地方公共団体の会計は、地方自治法第 209 条第 1 項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされている。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものである。個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。一般的に地方財政をいう場合には、この普通会計を基本としている。

本市の普通会計は、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

平成 27 年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は 626,822 千円の黒字であるが、単年度収支は 105,374 千円の赤字となっている。また、実質単年度収支は 1,061,445 千円の黒字であり、前年度に比べ 420,281 千円（28.4%）の減少となっている。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

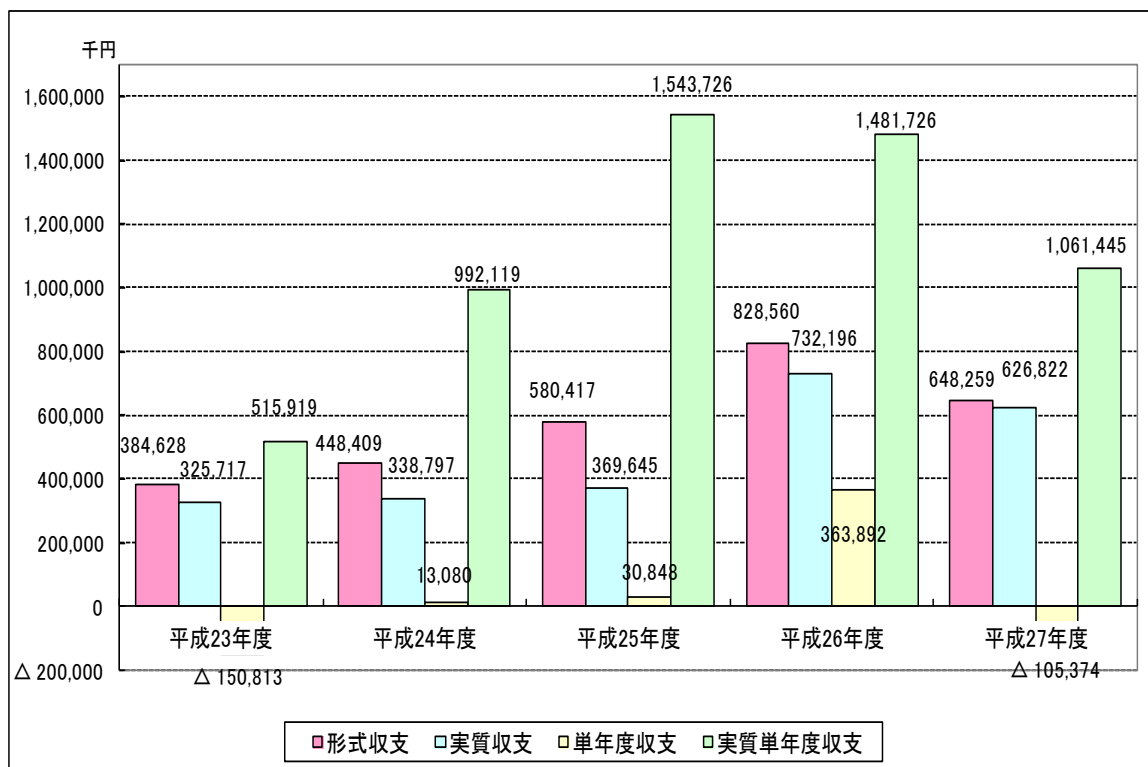
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
①歳入総額	37,705,418	37,737,867	39,842,483	41,719,456	42,521,030	801,574	1.9
②歳出総額	37,320,790	37,289,458	39,262,066	40,890,896	41,872,771	981,875	2.4
③歳入歳出差引額(形式収支) ①-②	384,628	448,409	580,417	828,560	648,259	△ 180,301	△ 21.8
④翌年度へ繰越すべき財源	58,911	109,612	210,772	96,364	21,437	△ 74,927	△ 77.8
⑤実質収支 ③-④	325,717	338,797	369,645	732,196	626,822	△ 105,374	△ 14.4
⑥前年度実質収支	476,530	325,717	338,797	369,645	732,196	362,551	98.1
⑦単年度収支 ⑤-⑥	△ 150,813	13,080	30,848	363,892	△ 105,374	△ 469,266	△ 129.0
⑧積立金	247,697	167,131	172,064	191,898	371,871	179,973	93.8
⑨積立金取り崩し額	0	14,580	107,666	0	0	0	-
⑩繰上償還額	419,035	826,488	1,448,480	925,936	794,948	△ 130,988	△ 14.1
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	515,919	992,119	1,543,726	1,481,726	1,061,445	△ 420,281	△ 28.4

(注) 平成27年度地方財政状況調査表による(財政課作成)。

普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
形 式 収 支	384,628	448,409	580,417	828,560	648,259
実 質 収 支	325,717	338,797	369,645	732,196	626,822
単 年 度 収 支	△ 150,813	13,080	30,848	363,892	△ 105,374
実質単年度収支	515,919	992,119	1,543,726	1,481,726	1,061,445



(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

地方公共団体の財源には、自らの権限で収入できる財源と、国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限されているものがある。前者を自主財源、後者を依存財源という。

自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等が自主財源である。

依存財源は、国庫支出金（補助金）、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債であり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

平成27年度の自主財源は14,438,174千円、依存財源は28,082,856千円であり、構成比率はそれぞれ34.0%、66.0%である。前年度に比べ自主財源は2,171,138千円（17.7%）増加し、依存財源は1,369,564千円（4.7%）の減少となっている。自主財源では市税等が減少したが繰入金やその他等（寄附金）の増加がみられ、依存財源では地方譲与税等が増加したが、国県支出金等が減少している。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	12,123,139	30.4	12,267,036	29.4	14,438,174	34.0	2,171,138	17.7
市 税	7,356,400	18.5	7,362,790	17.6	7,162,639	16.8	△ 200,151	△ 2.7
繰 入 金	1,242,155	3.1	1,121,708	2.7	1,682,133	4.0	560,425	50.0
分担金及び負担金	543,204	1.4	543,411	1.3	497,320	1.2	△ 46,091	△ 8.5
使用料及び手数料	560,681	1.4	541,068	1.3	599,799	1.4	58,731	10.9
そ の 他	2,420,699	6.1	2,698,059	6.5	4,496,283	10.6	1,798,224	66.6
依存財源	27,719,344	69.6	29,452,420	70.6	28,082,856	66.0	△ 1,369,564	△ 4.7
地方譲与税等	1,089,018	2.7	1,170,240	2.8	1,651,232	3.9	480,992	41.1
地方交付税	12,521,503	31.4	12,667,301	30.4	12,696,757	29.9	29,456	0.2
国県支出金	7,586,300	19.0	8,734,871	20.9	7,216,870	17.0	△ 1,518,001	△ 17.4
地 方 債	6,522,523	16.4	6,880,008	16.5	6,517,997	15.3	△ 362,011	△ 5.3
合 計	39,842,483	100.0	41,719,456	100.0	42,521,030	100.0	801,574	1.9

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。

依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油取引税・自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主財源	金額	11,859,622	12,185,859	12,123,139	12,267,036	14,438,174
	構成比	31.5	32.3	30.4	29.4	34.0
依存財源	金額	25,845,796	25,552,008	27,719,344	29,452,420	28,082,856
	構成比	68.5	67.7	69.6	70.6	66.0

(イ) 一般財源等の特定財源

一般財源は、収入した時点でその用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。一方、特定財源は、収入の段階で用途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。

一般財源等とは、決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

平成27年度の市税、地方交付税、地方譲与税などの一般財源等は24,766,703千円で、国庫支出金、諸収入、市債等のうち、用途の特定されている特定財源は17,754,327千円となっている。財源金額は、一般財源等は前年度に比べ2.1%増加し、構成比は0.1ポイント上回っている。特定財源は、前年度に比べ1.6%増加している。

一般財源等と特定財源の状況及び推移は、次のとおりである。

一般財源等と特定財源の状況

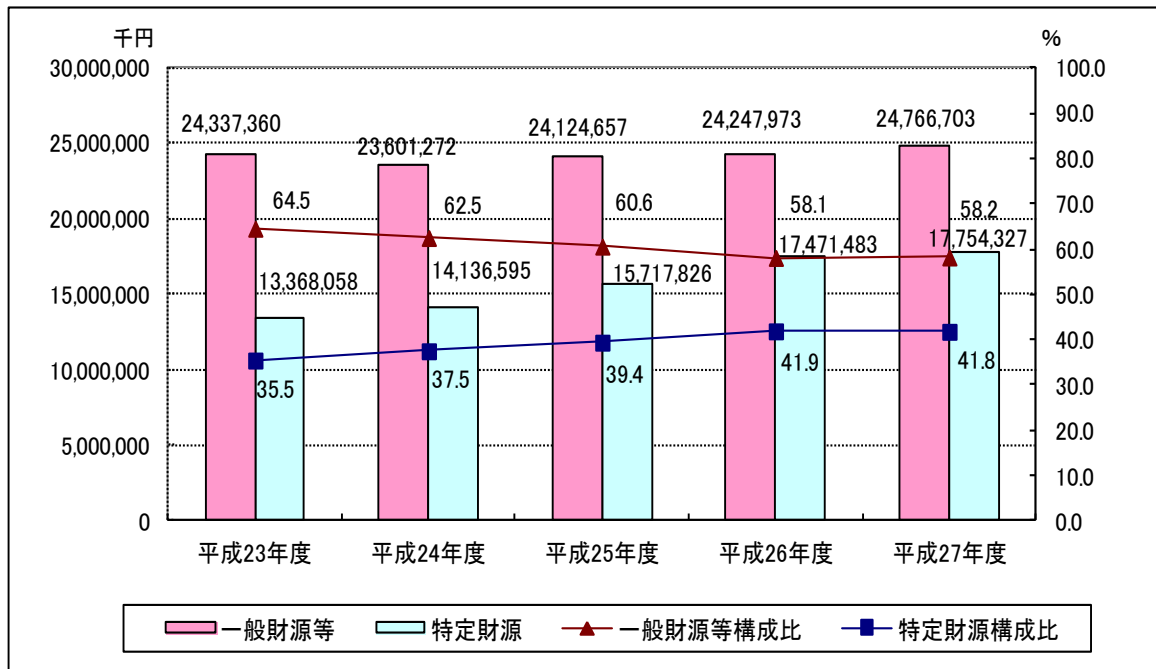
(単位：千円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	24,337,360	64.5	23,601,272	62.5	24,124,657	60.6	24,247,973	58.1	24,766,703	58.2	518,730	2.1
特定財源	13,368,058	35.5	14,136,595	37.5	15,717,826	39.4	17,471,483	41.9	17,754,327	41.8	282,844	1.6
合 計	37,705,418	100.0	37,737,867	100.0	39,842,483	100.0	41,719,456	100.0	42,521,030	100.0	801,574	1.9

一般財源等と特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般財源等	金額	24,337,360	23,601,272	24,124,657	24,247,973	24,766,703
	構成比	64.5	62.5	60.6	58.1	58.2
特定財源	金額	13,368,058	14,136,595	15,717,826	17,471,483	17,754,327
	構成比	35.5	37.5	39.4	41.9	41.8



イ 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

普通会計における地方公共団体の経費は、その経済的経費の基準から、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類される。

義務的経費とは、支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。

その他の経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

平成 27 年度の義務的経費は 17,980,390 千円で、前年度に比べ 73,406 千円 (0.4%) 増加している。構成比率は 42.9% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

投資的経費は 7,156,126 千円で、前年度に比べ 2,325,834 千円 (24.5%) の減少となっている。構成比率は 17.1% で、前年度に比べ 6.1 ポイント低下している。

その他の経費は 16,736,255 千円で、前年度に比べ 3,234,303 千円 (24.0%) の増加となっている。構成比率は 40.0% で、前年度と比べ 7.0 ポイント上昇している。

性質別経費の状況及び推移は、次のとおりである。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

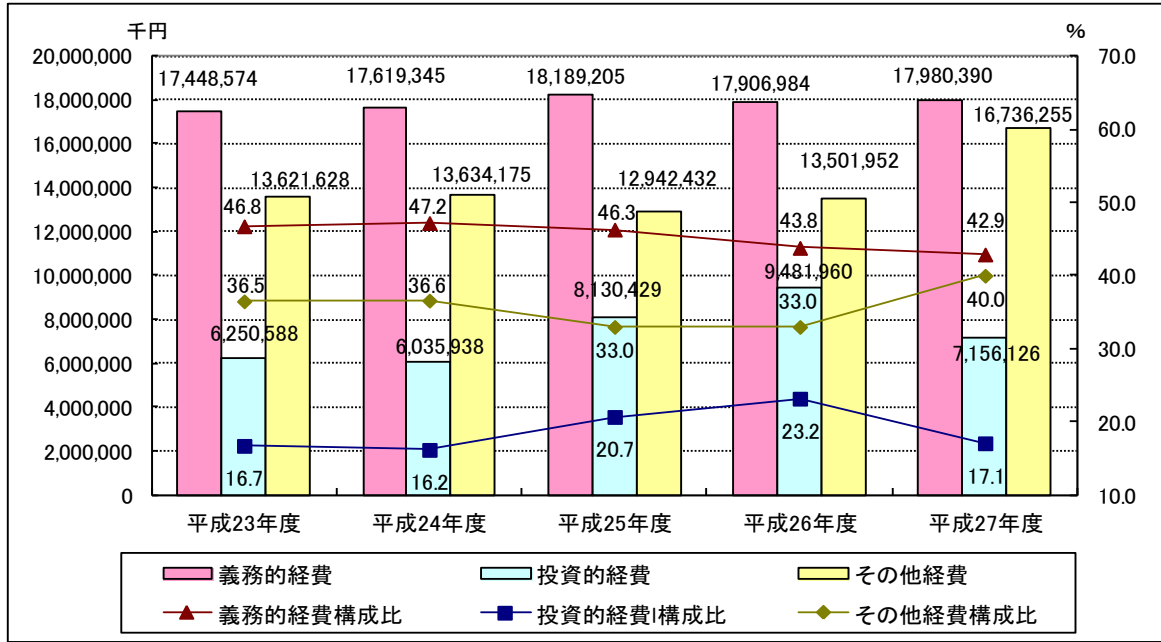
区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	18,189,205	46.3	17,906,984	43.8	17,980,390	42.9	73,406	0.4
人件費	5,915,232	15.1	5,847,325	14.3	5,911,724	14.1	64,399	1.1
扶助費	5,958,129	15.2	6,315,770	15.4	6,487,392	15.5	171,622	2.7
公債費	6,315,844	16.1	5,743,889	14.0	5,581,274	13.3	△ 162,615	△ 2.8
投資的経費	8,130,429	20.7	9,481,960	23.2	7,156,126	17.1	△ 2,325,834	△ 24.5
普通建設事業費	7,389,185	18.8	7,482,363	18.3	6,513,017	15.6	△ 969,346	△ 13.0
うち補助	3,310,519	8.4	3,926,436	9.6	2,900,888	6.9	△ 1,025,548	△ 26.1
うち単独	3,828,836	9.8	3,281,592	8.0	3,447,112	8.2	165,520	5.0
災害復旧事業費	741,244	1.9	1,999,597	4.9	643,109	1.5	△ 1,356,488	△ 67.8
その他経費	12,942,432	33.0	13,501,952	33.0	16,736,255	40.0	3,234,303	24.0
物件費	3,839,963	9.8	4,065,793	9.9	4,195,352	10.0	129,559	3.2
維持補修費	415,108	1.1	396,049	1.0	440,635	1.1	44,586	11.3
補助費等	3,195,103	8.1	3,220,358	7.9	4,057,277	9.7	836,919	26.0
積立金	989,262	2.5	1,774,332	4.3	3,704,483	8.8	1,930,151	108.8
投資及び 出資金・貸付金	795,669	2.0	294,460	0.7	468,387	1.1	173,927	59.1
繰出金	3,707,327	9.4	3,750,960	9.2	3,870,121	9.2	119,161	3.2
合 計	39,262,066	100.0	40,890,896	100.0	41,872,771	100.0	981,875	2.4

性質別経費の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	金額	17,448,574	17,619,345	18,189,205	17,906,984	17,980,390
	構成比	46.8	47.2	46.3	43.8	42.9
投資的経費	金額	6,250,588	6,035,938	8,130,429	9,481,960	7,156,126
	構成比	16.7	16.2	20.7	23.2	17.1
その他経費	金額	13,621,628	13,634,175	12,942,432	13,501,952	16,736,255
	構成比	36.5	36.6	33.0	33.0	40.0

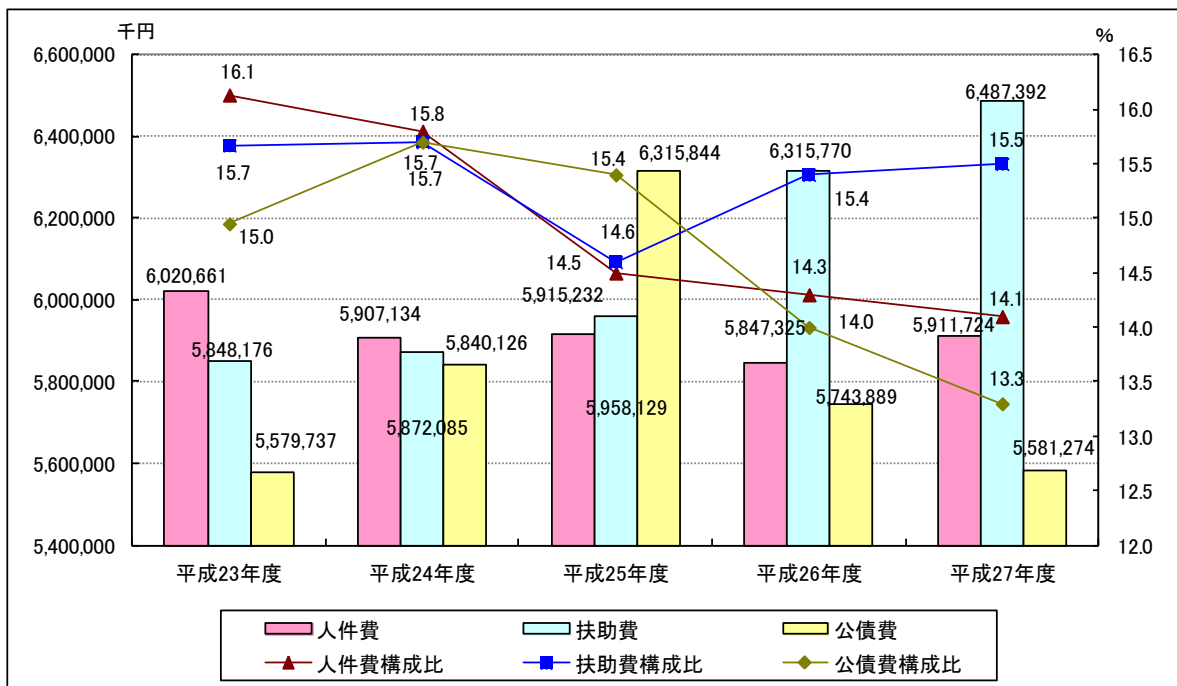
(性質別経費の推移)



義務的経費の推移

(単位：千円・%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	金額	6,020,661	5,907,134	5,915,232	5,847,325	5,911,724
	構成比	16.1	15.8	15.1	14.3	14.1
扶助費	金額	5,848,176	5,872,085	5,958,129	6,315,770	6,487,392
	構成比	15.7	15.7	15.2	15.4	15.5
公債費	金額	5,579,737	5,840,126	6,315,844	5,743,889	5,581,274
	構成比	15.0	15.7	16.1	14.0	13.3



(3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

主要な財政指標

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
基準財政収入額	6,312,750	6,239,253	6,533,900	294,647	4.7	
基準財政需要額	14,863,131	15,292,948	16,009,980	717,032	4.7	
標準財政規模	20,414,107	20,515,263	20,720,165	204,902	1.0	
ア 実質収支比率	1.8	3.6	3.0	△ 0.6	-	
イ 財政力指数	0.426	0.419	0.414	△ 0.005	-	
ウ 経常一般財源比率	95.4	96.6	97.2	0.6	-	
エ 経常収支比率	87.6	88.4	87.3	△ 1.1	-	
オ 地方債	公債費負担比率	25.4	22.9	21.8	△ 1.1	-
	実質公債費比率	13.4	12.0	10.6	△ 1.4	-
	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	42,006,104	43,526,706	44,730,758	1,204,052	2.8
	臨時財政対策債現在高	10,780,038	10,997,682	11,286,043	288,361	2.6
	合 計	52,786,142	54,524,388	56,016,801	1,492,413	2.7
カ 債務負担行為額	4,519,425	3,273,828	2,244,475	△ 1,029,353	△ 31.4	
キ 財政調整基金現在高	3,271,867	3,463,765	3,835,636	371,871	10.7	

基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。

基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。

標準財政規模・・・制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成20年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

ア 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、財源の有効利用という観点から、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%～5%が望ましいとされている。

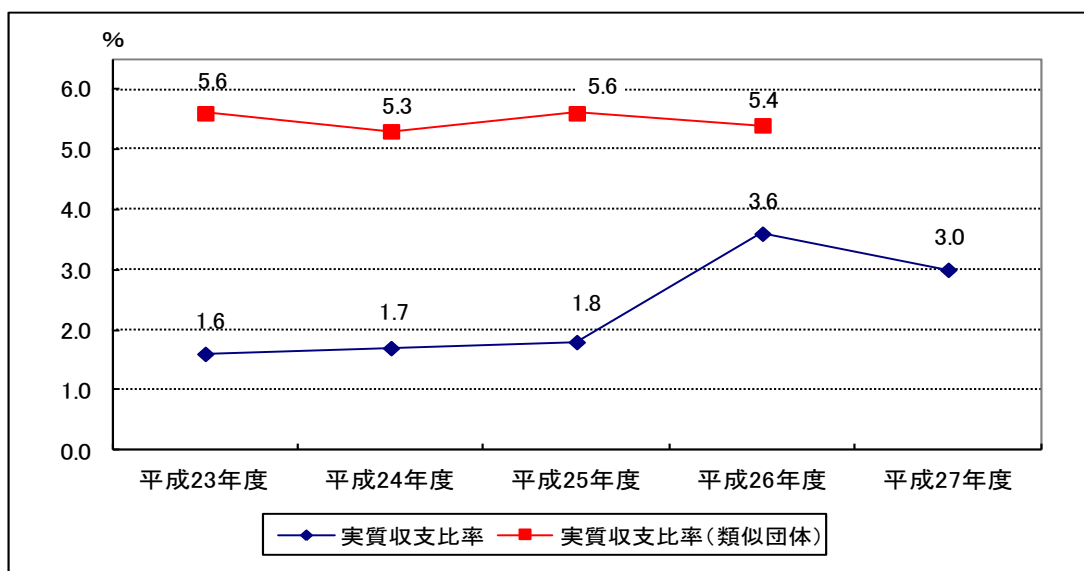
平成27年度の実質収支比率は3.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは前年度に比べ、実質収支額が105,374千円(14.4%)減少し、標準財政規模も204,902千円(1.0%)増加したことによるものである。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実 質 収 支 比 率	1.6	1.7	1.8	3.6	3.0
類 似 団 体 実 質 収 支 比 率	5.6	5.3	5.6	5.4	
実 質 収 支 額	325,717	338,797	369,645	732,196	626,822
標 準 財 政 規 模	20,307,094	20,187,896	20,414,107	20,515,263	20,720,165



イ 財政力指数

地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として用いられる財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示さ

れるものである。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

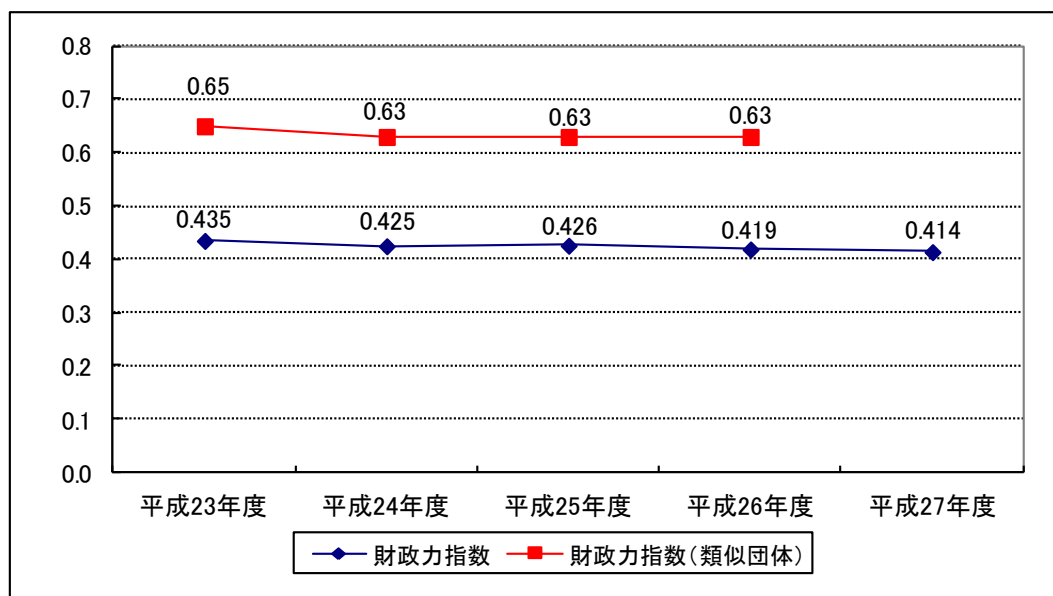
平成27年度の財政力指数は0.414で、前年度数値より0.005ポイント低下している。また、単年度では、前年度と同率である。

財政力指数の推移は、次のとおりである。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.435	0.425	0.426	0.419	0.414
類 似 団 体 財 政 力 指 数	0.65	0.63	0.63	0.63	
単年度財政力指数	0.430	0.423	0.425	0.408	0.408
基準財政収入額	6,437,005	6,229,223	6,312,750	6,239,253	6,533,900
基準財政需要額	14,978,615	14,741,975	14,863,131	15,292,948	16,009,980



ウ 経常一般財源比率

経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定し得るものをいい、それを通常

水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとすることである。したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。

平成27年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し97.2%となっている。経常一般財源の増加(1.6%)に対し、分母となる標準財政規模が前年度に比べ、204,902千円(1.0%)の微増となったことによるものである。

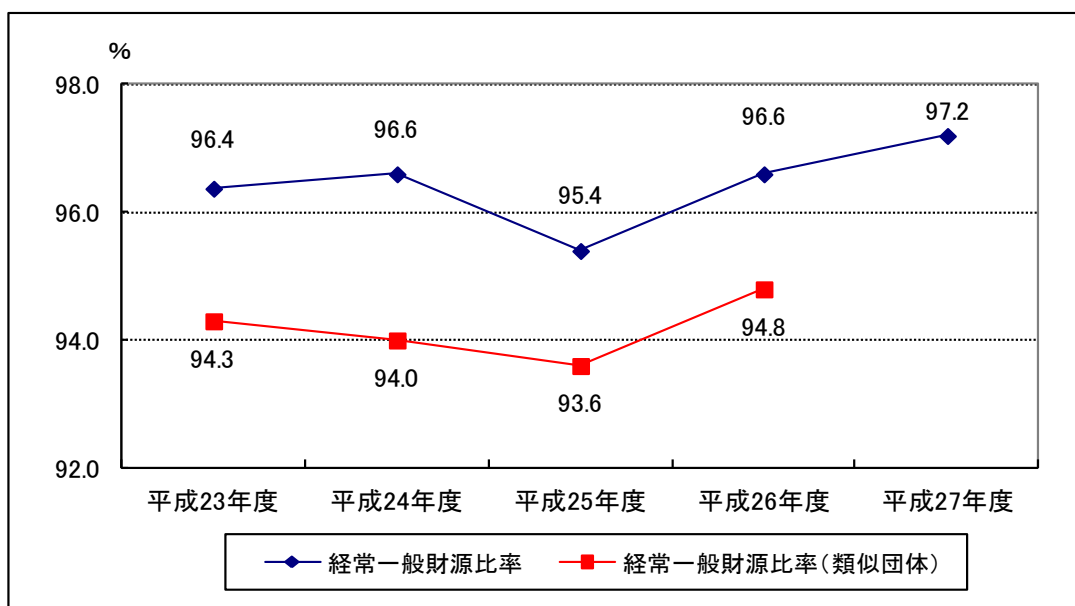
経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 一 般 財 源	19,570,845	19,498,904	19,481,924	19,817,191	20,136,429
標 準 財 政 規 模	20,307,094	20,187,896	20,414,107	20,515,263	20,720,165
経常一般等財源比率	96.4	96.6	95.4	96.6	97.2
類 似 団 体 経常一般財源等比率	94.3	94.0	93.6	94.8	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。



エ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。

平成27年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し87.3%となっている。経常一般財源は増加したが経常経費充当一般財源は減額となっている。

減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は92.9%となり、1.8ポイント低下している。経常収支比率では、分子は繰上償還の影響による公債費の減や補助費等の減により、前年度に比べ減少している。分母は地方税が大きく減少したものの、地方消費税交付金などの交付金の増や、普通交付税の増により前年度と比べ増加している。平成27年度においては、財政的余力が少しずつ出てきていることを示している。

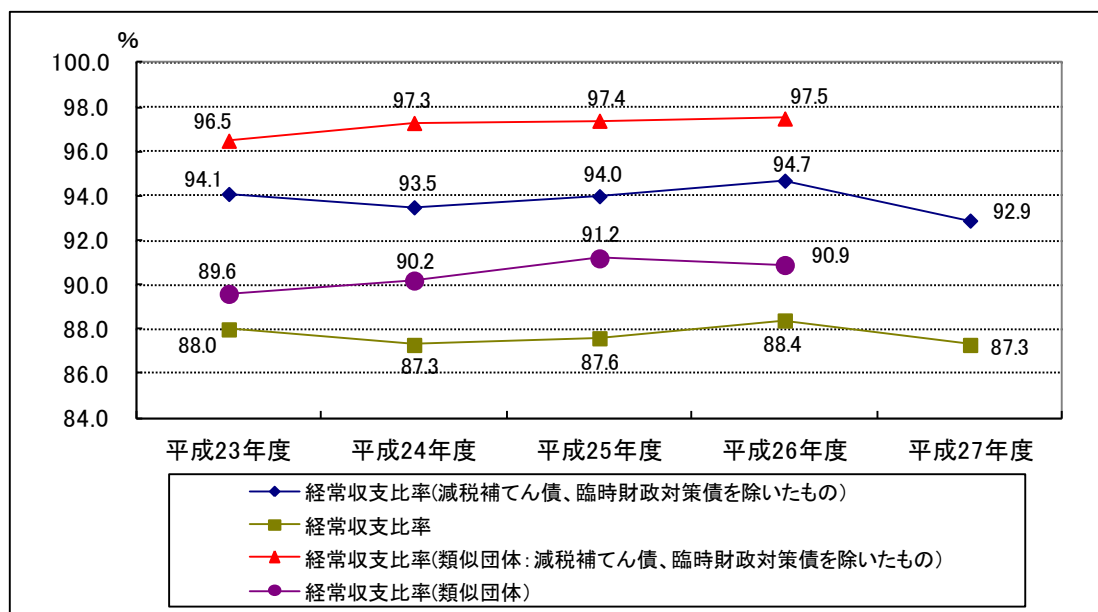
経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

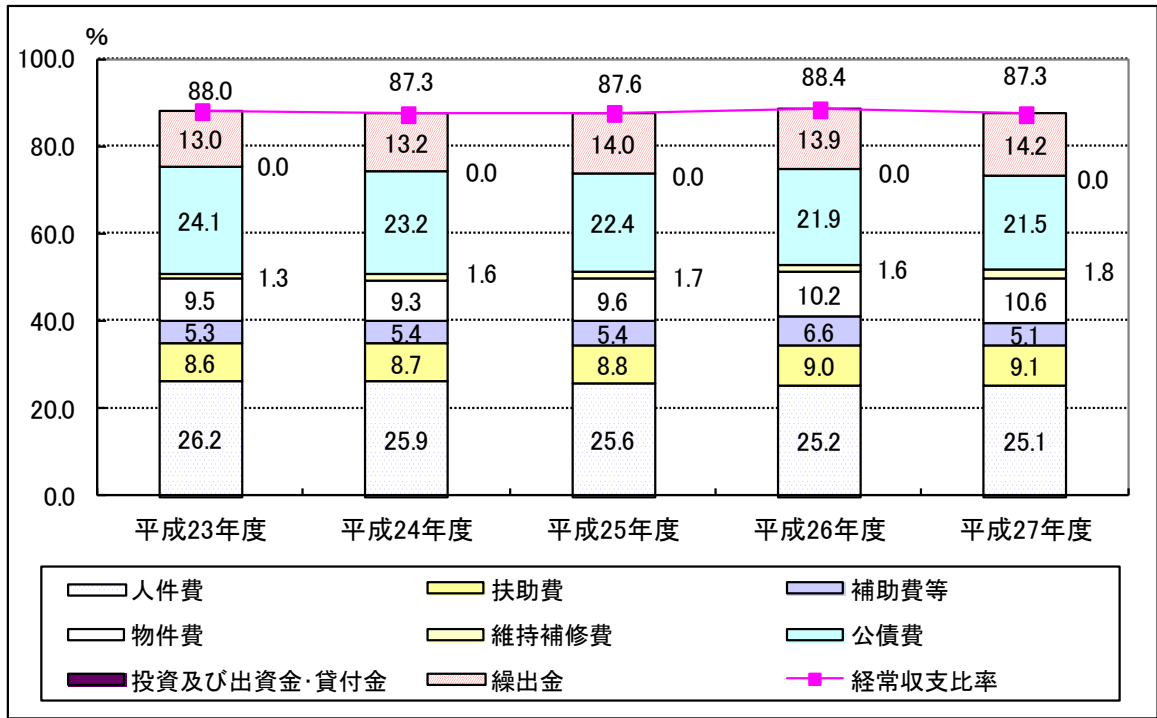
(単位：千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常収支比率	(94.1) 88.0	(93.5) 87.3	(94.0) 87.6	(94.7) 88.4	(92.9) 87.3	
内 訳	人件費	26.2	25.9	25.6	25.2	25.1
	扶助費	8.6	8.7	8.8	9.0	9.1
	補助費等	5.3	5.4	5.4	6.6	5.1
	物件費	9.5	9.3	9.6	10.2	10.6
	維持補修費	1.3	1.6	1.7	1.6	1.8
	公債費	24.1	23.2	22.4	21.9	21.5
	投資及び 貸付金 繰出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	13.0	13.2	14.0	13.9	14.2	
類似団体 経常収支比率	(96.5) 89.6	(97.3) 90.2	(97.4) 91.2	(97.5) 90.9		
経常一般財源 ①	20,918,914	20,885,193	20,906,447	21,221,899	21,435,126	
経常一般財源(減税補てん債、臨時 財政対策債を除いたもの) ②	19,570,845	19,498,904	19,481,924	19,817,191	20,136,429	
経常経費充当一般財源 ③	18,412,792	18,239,409	18,309,348	18,762,073	18,705,703	
差 額 ① - ③	2,506,122	2,645,784	2,597,099	2,459,826	2,729,423	
差額(減税補てん債、臨時財政 対策債を除いたもの) ② - ③	1,158,053	1,259,495	1,172,576	1,055,118	1,430,726	
減税補てん債、臨時財政対策債 発行額	1,348,069	1,386,289	1,424,523	1,404,708	1,298,697	

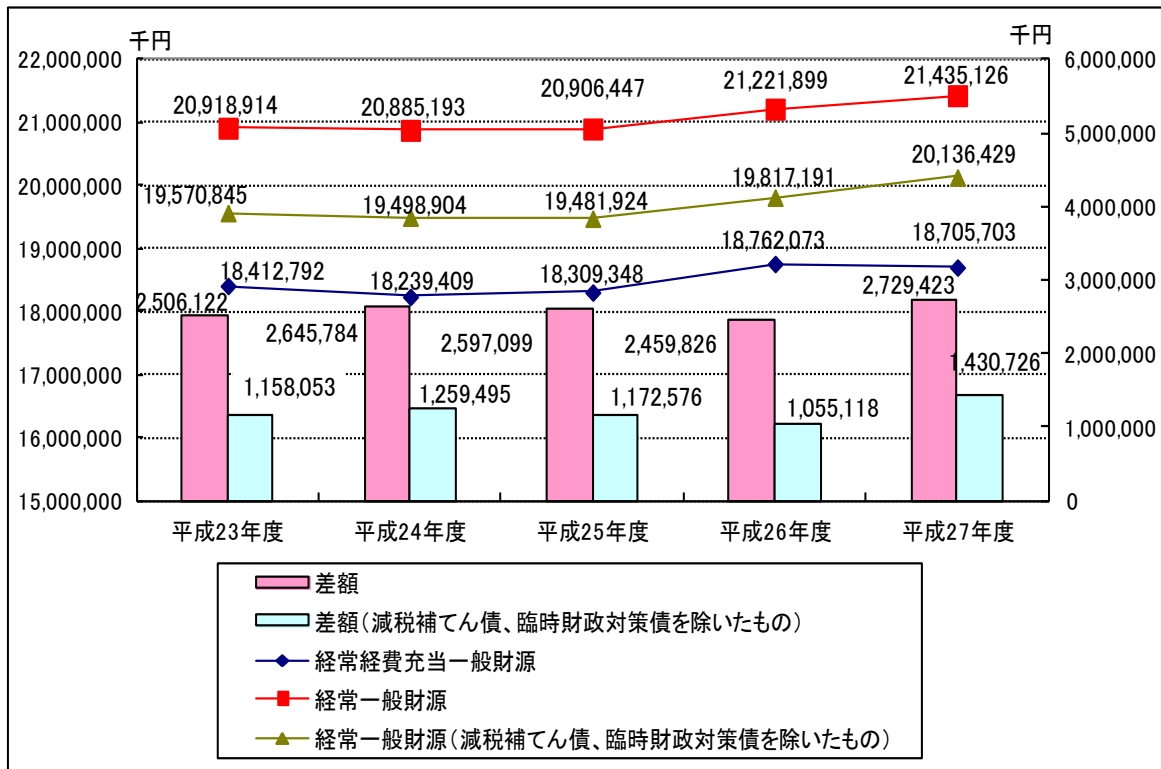
(注) () の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



経常収支比率構成要素の推移



経常収支構成要素の推移



オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率

である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。平成27年度の公債費負担比率は、前年度に比べ1.1ポイント向上し21.8%となっている。

実質公債費比率は、平成18年4月から地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標であり、平成19年成立の財政健全化法に基づく健全化判断比率として採用されている。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求める。従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）を算入するなど、いわば連結決算の考え方を導入している。比率が18%以上の場合は、引き続き地方債の発行に国の許可が必要である。25%以上は、一般事業等の起債が認められなくなり、起債制限団体とされる。

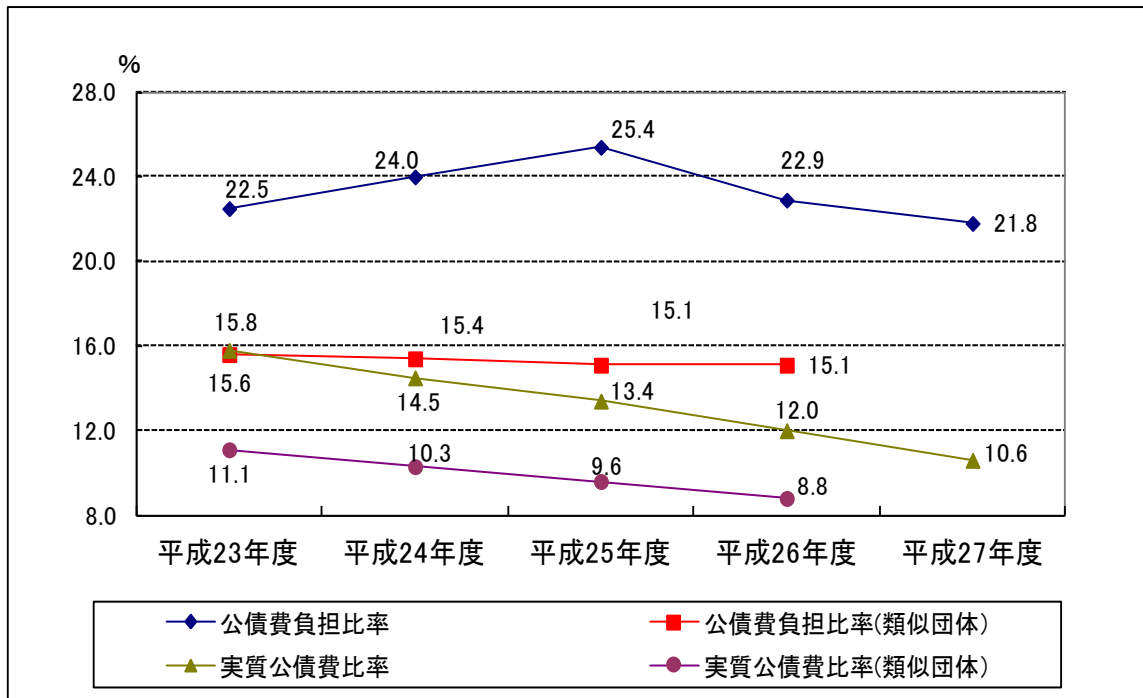
実質公債費比率は、前年度と比べ1.4ポイント向上し10.6%となっている。この比率の改善は、これまで同様、繰上げ償還の実施や起債事業の抑制等の効果が現れたものである。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公債費負担比率	22.5	24.0	25.4	22.9	21.8
類似団体 公債費負担比率	15.6	15.4	15.1	15.1	
実質公債費比率	15.8	14.5	13.4	12.0	10.6
類似団体 実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	



地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。

平成27年度の地方債現在高は56,016,801千円で、前年度に比べ1,492,413千円(2.7%)の増加となっている。これは繰上げ償還を含め元金償還を5,024,984千円行ったが、新たに6,517,997千円の地方債の発行によるものである。平成27年度の地方債発行額は、前年度に比べ362,011千円(5.3%)の減少となっている。

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

地方債現在高の推移

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債現在高	50,802,169	51,925,145	52,786,142	54,524,388	56,016,801
歳入総額	37,705,418	37,737,867	39,842,483	41,719,456	42,521,030
地方債発行額	5,509,969	6,262,989	6,522,523	6,880,008	6,517,997
歳出総額	37,320,790	37,289,458	39,262,066	40,890,896	41,872,771
元利償還額	5,577,950	5,838,682	5,660,166	5,140,962	5,024,984

(注) 「元利償還額」は、地方債等の返済金で元金とその利子を合わせたもの。

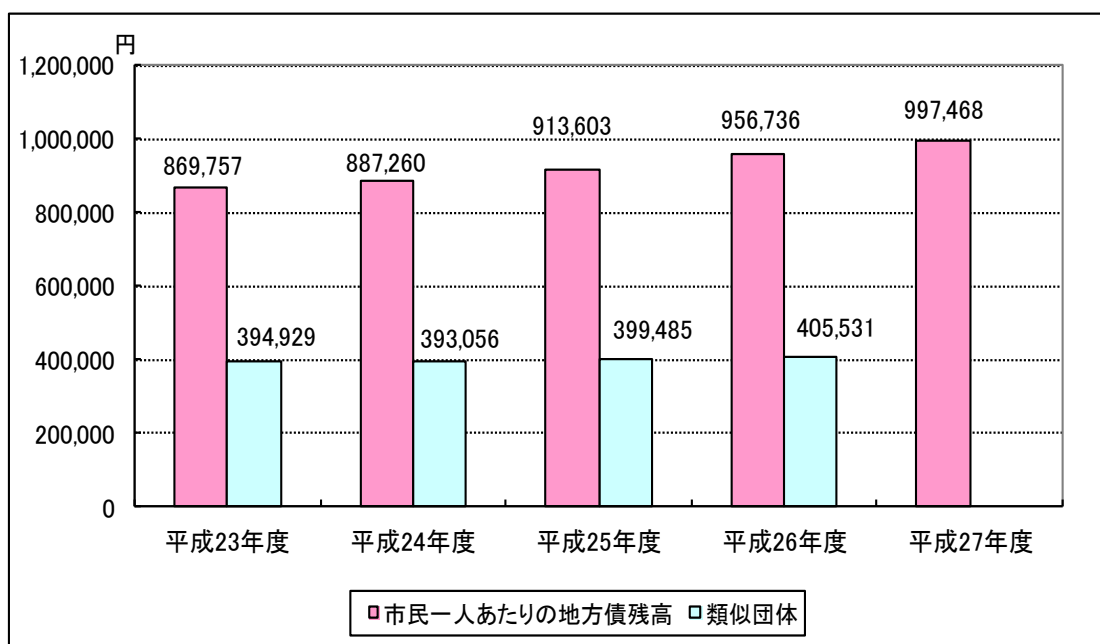
次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると 997,468 円となり、前年度に比べ 40,732 円（4.3%）増加している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの地方債額の推移

（単位：円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民一人当たりの地方債現在高	869,757	887,260	913,603	956,736	997,468
類似団体 同地方債現在高	394,929	393,056	399,485	405,531	



カ 債務負担行為額

債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事及びリース契約等のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

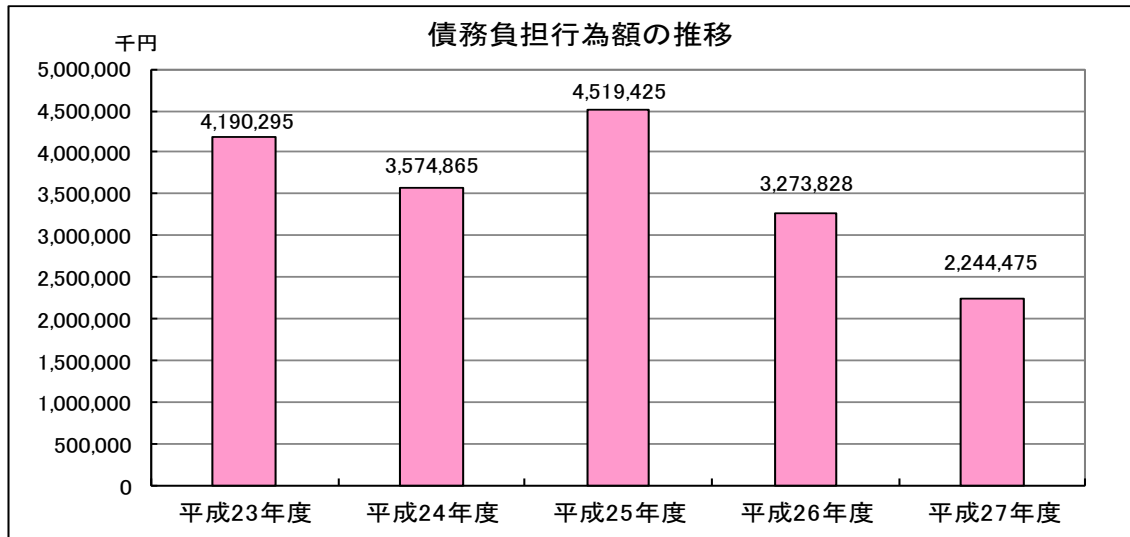
平成27年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 2,244,475 千円で、前年度に比べ 1,029,353 千円（31.4%）減少している。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

債務負担行為額の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務負担行為額	4,190,295	3,574,865	4,519,425	3,273,828	2,244,475



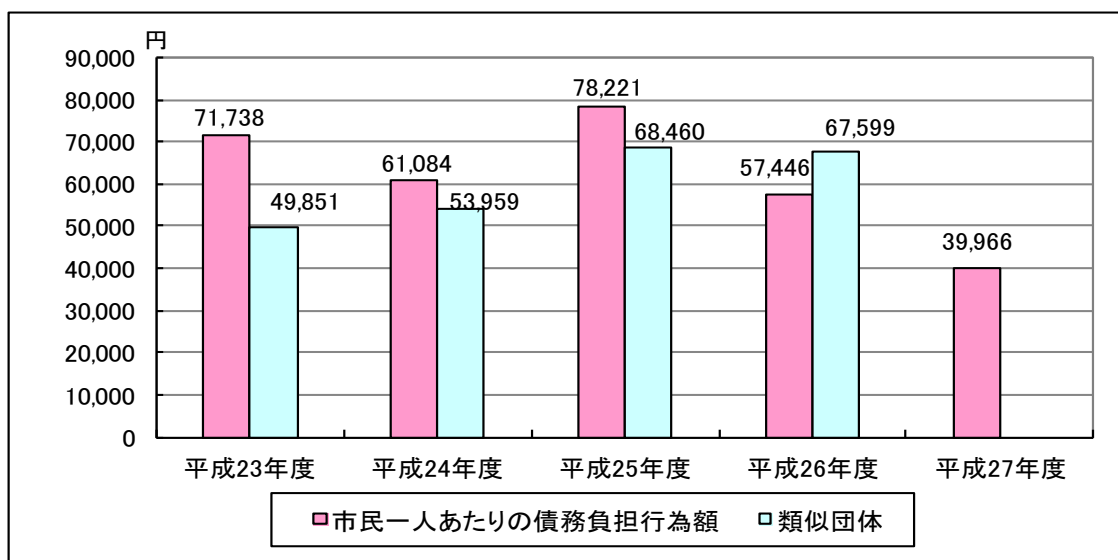
市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると39,966円となり、前年度に比べ17,480円(30.4%)減少している。

市民一人当たりの債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの債務負担行為額の推移

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民一人あたりの債務負担行為額	71,738	61,084	78,221	57,446	39,966
類似団体同債務負担行為額	49,851	53,959	68,460	67,599	



キ 財政調整基金現在高

財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。

余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされているものである（地方財政法第4条の3）。

そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができることとされているものである（地方財政法第4条の4）。

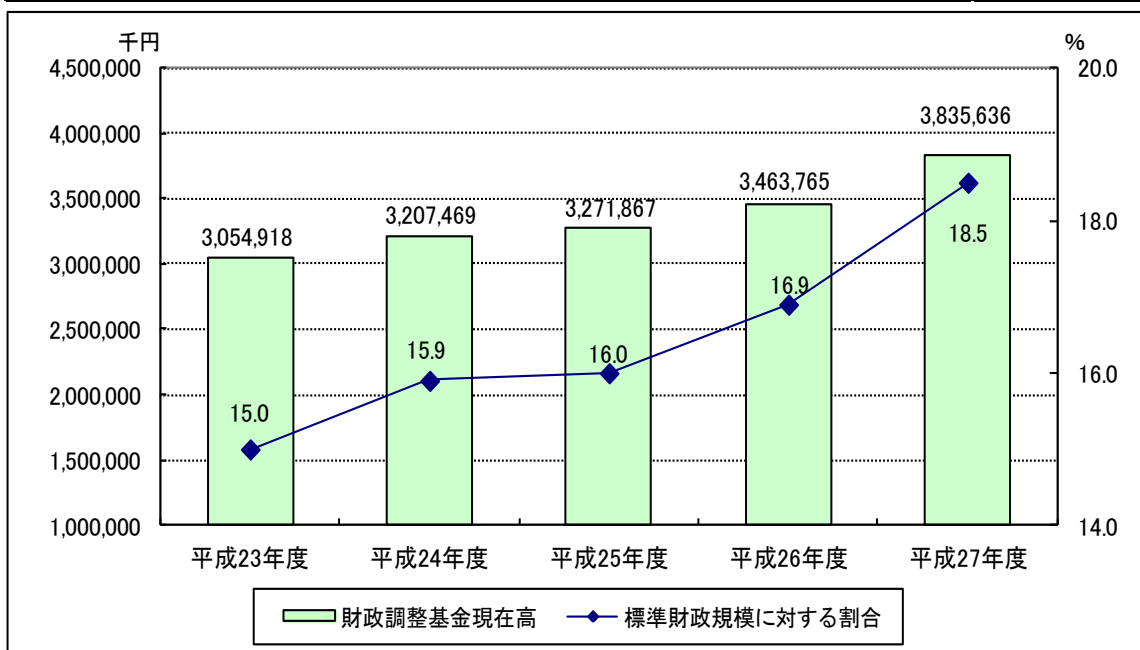
平成27年度の財政調整基金現在高は3,835,636千円となり、前年度に比べ371,871千円（10.7%）増加し、標準財政規模に対する割合も引き続き上昇し、18.5%となっている。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

財政調整基金現在高の推移

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金現在高	3,054,918	3,207,469	3,271,867	3,463,765	3,835,636
標準財政規模 に対する割合	15.0	15.9	16.0	16.9	18.5



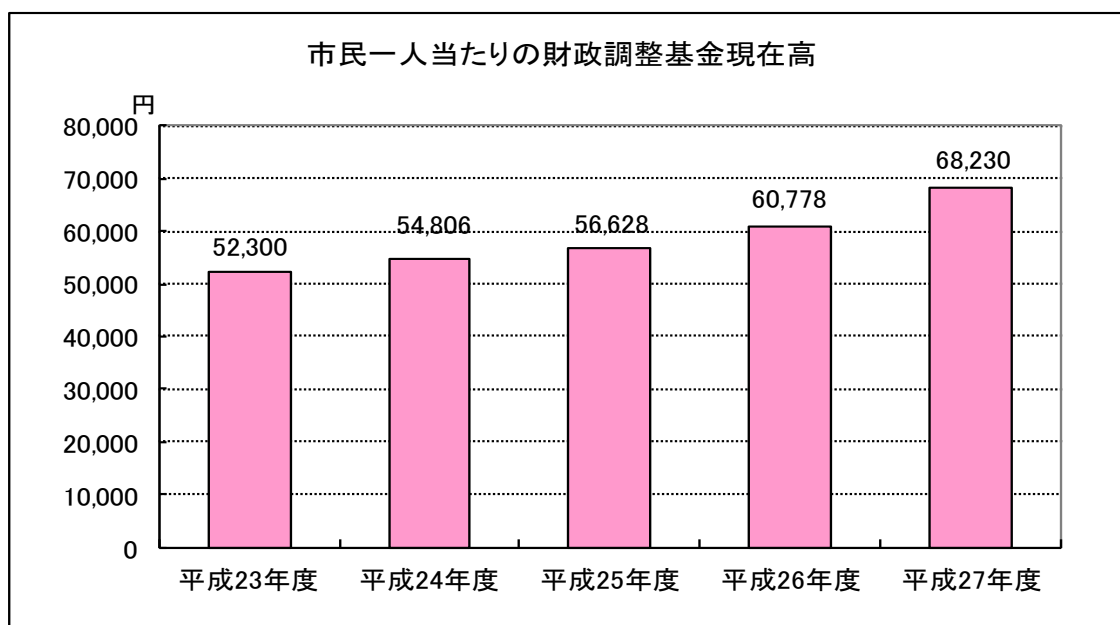
次に市民一人当たりの財政調整基金現在高を算出してみると68,230円となり、前年度に比べ7,452円（12.3%）増加している。

市民一人当たり財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

市民一人当たり財政調整基金現在高の推移

（単位：円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民一人当たりの財政調整基金現在高	52,300	54,806	56,628	60,778	68,230



以上が平成27年度決算からみた本市の普通会計における財政状況である。

第7 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 39,516,200,000 円に 2,815,016,000 円が増額補正され、平成 26 年度からの繰越額 1,249,351,461 円を加えた最終予算額は 43,580,567,461 円となっている。

これに対する執行率は歳入 97.8%、歳出 96.3%となっている。

なお、歳入で 428,241,572 円（対調定 1.0%）の収入未済額があり、歳出で 980,830,703 円（対予算 2.3%）の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

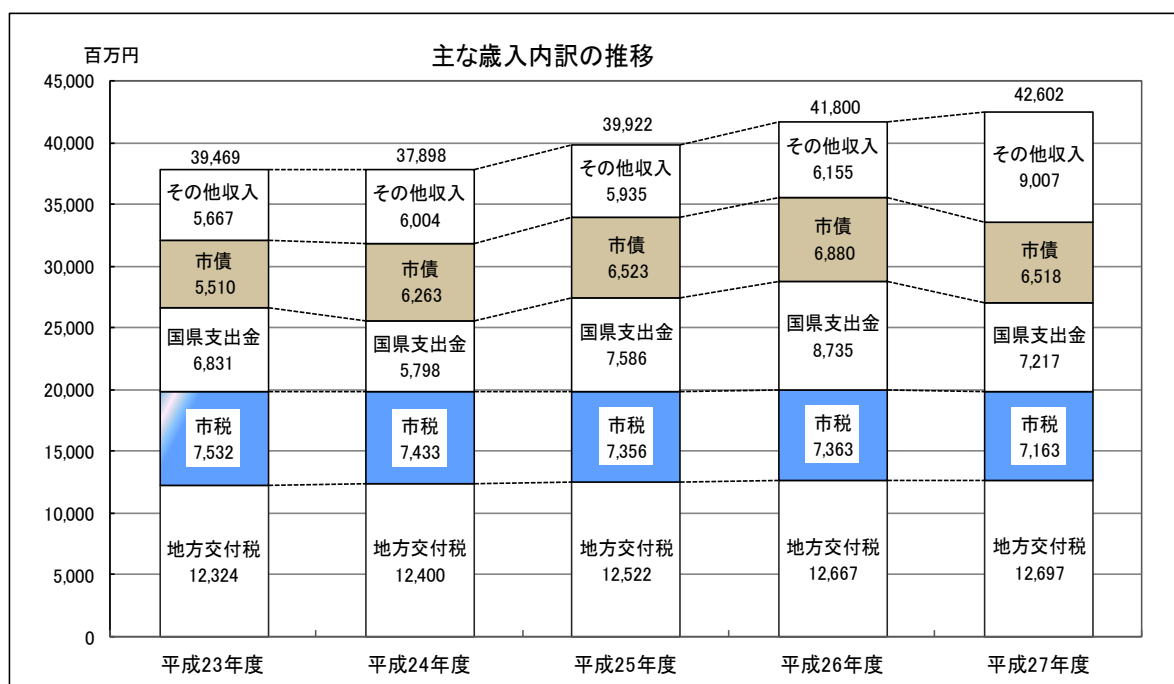
(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	43,580,567,461	43,041,803,577	42,601,762,412	101.9	11,799,593	428,241,572	97.8	99.0
26	43,162,593,854	42,789,846,664	41,799,563,156	104.7	45,527,866	944,755,642	96.8	97.7
25	42,471,387,099	41,739,837,632	39,921,599,125	105.3	23,258,785	1,794,979,722	94.0	95.6
比較	417,973,607	251,956,913	802,199,256	-	△ 33,728,273	△ 516,514,070	-	1.3
増減率	1.0	0.6	1.9	-	△ 74.1	△ 54.7	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済額は 428,241,572 円となっており、前年度に比べ 516,514,070 円（54.7%）減少している。これは主に国県支出金（繰越明許分）が前年度に比べ 515,290,668 円（72.6%）減少したためである。また、翌年度へ繰り越しとなった国県支出金 194,096,350 円を収入未済額から差し引いた 234,145,222 円が実質の収入未済額となる（収入済額には還付未済額を含む）。前年度（235,368,624 円）に比べ 1,223,402 円（0.5%）減少している。

主な歳入の推移



歳入内訳

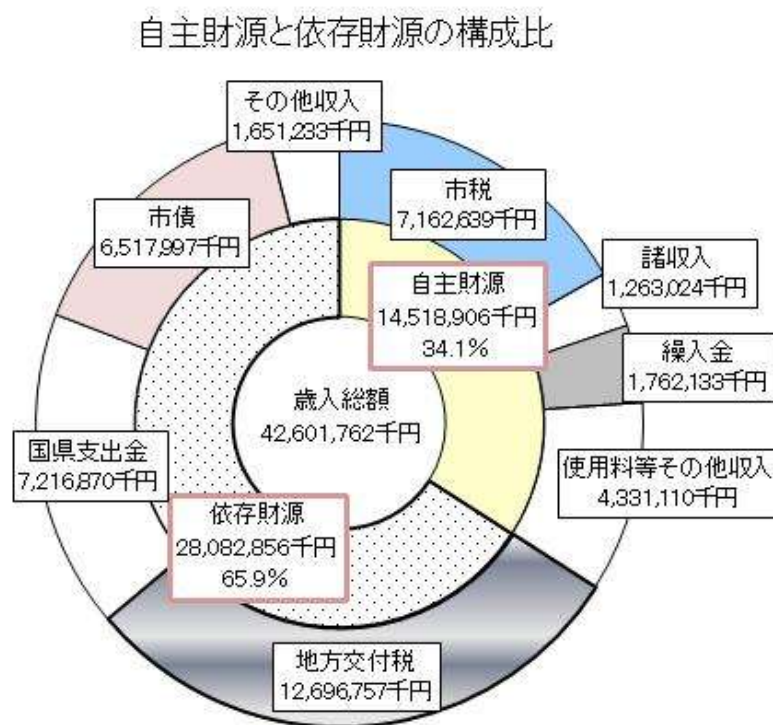
(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,356,400,477	18.4	7,362,790,103	17.6	7,162,638,854	16.8
地 方 譲 与 税	346,949,837	0.9	336,994,005	0.8	353,323,449	0.8
利 子 割 交 付 金	18,281,000	0.0	17,999,000	0.0	16,273,000	0.0
配 当 割 交 付 金	17,383,000	0.0	34,301,000	0.1	25,053,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,086,000	0.1	18,691,000	0.0	23,508,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	572,993,000	1.4	691,180,000	1.7	1,148,683,000	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,277,405	0.1	20,152,299	0.0	19,779,077	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,077,000	0.1	25,883,000	0.1	38,504,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	16,703,000	0.0	16,704,000	0.0	17,055,000	0.0
地 方 交 付 税	12,521,503,000	31.4	12,667,301,000	30.3	12,696,757,000	29.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,268,000	0.0	8,336,000	0.0	9,054,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	543,204,176	1.4	543,413,447	1.3	497,319,481	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	560,681,072	1.4	541,067,722	1.3	599,799,158	1.4
国 庫 支 出 金	5,264,010,100	13.2	5,663,220,491	13.5	4,641,848,028	10.9
県 支 出 金	2,322,289,824	5.8	3,071,650,380	7.3	2,575,021,945	6.0
財 産 収 入	152,442,870	0.4	209,159,375	0.5	169,305,092	0.4
寄 附 金	179,001,952	0.4	857,654,102	2.1	2,236,125,316	5.2
繰 入 金	1,322,154,581	3.3	1,201,708,223	2.9	1,762,133,000	4.1
繰 越 金	447,525,235	1.1	579,075,822	1.4	828,560,609	1.9
諸 収 入	1,640,844,596	4.1	1,052,274,187	2.5	1,263,024,403	3.0
市 債	6,522,523,000	16.3	6,880,008,000	16.5	6,517,997,000	15.3
歳 入 合 計	39,921,599,125	100.0	41,799,563,156	100.0	42,601,762,412	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 自主財源・依存財源の状況

財源構成についてみると、平成 27 年度の自主財源は 14,518,905,913 円で、歳入総額に占める割合は 34.1%である。また、依存財源は 28,082,856,499 円で、歳入総額に占める割合は 65.9%で、自主財源が前年度に比べ 4.6%の増加である。(決算審査資料第 8 表参照)



(3) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 7,164,743,000 円に対して収入済額は 7,162,638,854 円 (還付未済額を含む) で、歳入総額に占める割合は 16.8%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収入率	
平成27年度	個人市民税	2,293,364,000	2,362,047,811	2,297,044,321	100.2	97.2
	法人市民税	571,970,000	580,465,040	571,987,190	100.0	98.5
	固定資産税	3,710,523,000	3,827,371,847	3,708,286,258	99.9	96.9
	軽自動車税	169,981,000	172,392,340	169,612,881	99.8	98.4
	市たばこ税	403,038,000	397,943,654	397,943,654	98.7	100.0
	入湯税	15,867,000	18,922,800	17,764,550	112.0	93.9
	計	7,164,743,000	7,359,143,492	7,162,638,854	100.0	97.3
平成26年度	個人市民税	2,284,811,000	2,348,217,269	2,287,470,135	100.1	97.4
	法人市民税	652,674,000	664,252,900	657,435,560	100.7	99.0
	固定資産税	3,801,550,000	3,960,671,602	3,820,332,677	100.5	96.5
	軽自動車税	167,800,000	169,250,908	166,565,952	99.3	98.4
	市たばこ税	409,115,000	413,873,279	413,873,279	101.2	100.0
	入湯税	16,691,000	18,504,350	17,112,500	102.5	92.5
	計	7,332,641,000	7,574,770,308	7,362,790,103	100.4	97.2
平成25年度	個人市民税	2,313,931,000	2,379,571,509	2,317,267,869	100.1	97.4
	法人市民税	546,346,000	556,311,892	546,780,700	100.1	98.3
	固定資産税	3,876,355,000	4,043,240,471	3,882,524,332	100.2	96.0
	軽自動車税	163,884,000	166,140,249	163,581,853	99.8	98.5
	市たばこ税	426,145,000	426,145,073	426,145,073	100.0	100.0
	入湯税	18,143,000	20,712,100	20,100,650	110.8	97.0
	計	7,344,804,000	7,592,121,294	7,356,400,477	100.2	96.9
増減	個人市民税	8,553,000	13,830,542	9,574,186	0.4	△ 0.2
	法人市民税	△ 80,704,000	△ 83,787,860	△ 85,448,370	△ 12.4	△ 0.5
	固定資産税	△ 91,027,000	△ 133,299,755	△ 112,046,419	△ 2.4	0.4
	軽自動車税	2,181,000	3,141,432	3,046,929	1.3	0.0
	市たばこ税	△ 6,077,000	△ 15,929,625	△ 15,929,625	△ 1.5	0.0
	入湯税	△ 824,000	418,450	652,050	△ 4.9	1.4
	計	△ 167,898,000	△ 215,626,816	△ 200,151,249	△ 2.3	0.1

(注) 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

平成27年度市民税(個人と法人の計)の収入済額は2,869,031,511円で、前年度に比べ75,874,184円(2.6%)減少している。これは、個人市民税が給与所得者の所得増により前年度に比べ9,574,186円(0.4%)増加したが、法人市民税は企業収益の減により、前年度に比べ85,448,370円(13.0%)減少したことによるものである。

固定資産税については、収入済額3,708,286,258円で、前年度に比べ112,046,419円(2.9%)減少している。これは、土地の下落修

正、家屋の評価替えに伴う在来家屋の減価及び中国電力株式会社火力発電所所有の償却資産減価によるものと考えられる。

その他では、市たばこ税の収入済額は 397,943,654 円で、前年度に比べ 15,929,625 円（3.8%）減少している。これは、喫煙率の低下による減少によるものと推察される。

また、市税の調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度に比べ 0.1%上昇している。

なお、前年度に対する市税の調定額の比較一覧は、次のとおりである。

市税の調定額比較一覧（対前年度）

（単位：円・%）

区 分	平成27年度調定額	平成26年度調定額	増 減	増減率
個人市民税	2,362,047,811	2,348,217,269	13,830,542	0.6
現年課税分	2,303,940,000	2,291,447,620	12,492,380	0.5
滞納繰越分	58,107,811	56,769,649	1,338,162	2.4
法人市民税	580,465,040	664,252,900	△ 83,787,860	△ 12.6
現年課税分	574,115,000	658,084,000	△ 83,969,000	△ 12.8
滞納繰越分	6,350,040	6,168,900	181,140	2.9
市民税計	2,942,512,851	3,012,470,169	△ 69,957,318	△ 2.3
固定資産税	3,768,651,147	3,903,778,602	△ 135,127,455	△ 3.5
現年課税分	3,658,402,900	3,757,670,500	△ 99,267,600	△ 2.6
滞納繰越分	110,248,247	146,108,102	△ 35,859,855	△ 24.5
交付金 現年課税分	58,720,700	56,893,000	1,827,700	3.2
固定資産税計	3,827,371,847	3,960,671,602	△ 133,299,755	△ 3.4
軽自動車税	172,392,340	169,250,908	3,141,432	1.9
現年課税分	169,977,700	166,837,500	3,140,200	1.9
滞納繰越分	2,414,640	2,413,408	1,232	0.1
市たばこ税 現年課税分	397,943,654	413,873,279	△ 15,929,625	△ 3.8
入湯税	18,922,800	18,504,350	418,450	2.3
現年課税分	17,530,950	17,892,900	△ 361,950	△ 2.0
滞納繰越分	1,391,850	611,450	780,400	127.6
合計	7,359,143,492	7,574,770,308	△ 215,626,816	△ 2.8
現年課税分	7,180,630,904	7,362,698,799	△ 182,067,895	△ 2.5
滞納繰越分	178,512,588	212,071,509	△ 33,558,921	△ 15.8

平成 27 年度市税の調定額（現年課税分及び滞納繰越分）は 7,359,143,492 円で、前年度に比べ 215,626,816 円（2.8%）減少している。

滞納繰越分の調定額は 178,512,588 円で、前年度に比べ 33,558,921 円（15.8%）減少している。これは、前年度までの積極的な滞納整理等の成果によるものである。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

市税の減免状況

（単位：件・円）

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度増減		
	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	
個人市民税	生活保護	5	211,800	14	731,900	△ 9	△ 520,100
	生活困窮	29	1,689,600	25	1,430,100	4	259,500
	その他特別の事由	6	62,400	3	249,100	3	△ 186,700
	合計	40	1,963,800	42	2,411,100	△ 2	△ 447,300
法人市民税	公益法人	6	360,000	5	300,000	1	60,000
	地縁団体	41	2,305,000	37	2,200,000	4	105,000
	NPO法人	14	785,000	14	825,000	0	△ 40,000
	合計	61	3,450,000	56	3,325,000	5	125,000
固定資産税	生活保護	98	1,785,837	94	1,598,125	4	187,712
	災害	6	71,700	3	30,000	3	41,700
	公益法人	192	10,262,566	174	9,495,354	18	767,212
	ゲートボール	13	578,174	17	696,658	△ 4	△ 118,484
	その他特別の事由	5	1,803,888	5	1,892,253	0	△ 88,365
	合計	314	14,502,165	293	13,712,390	21	789,775
軽自動車税	生活保護	35	91,600	43	127,000	△ 8	△ 35,400
	障がい者等	356	2,812,200	346	2,695,400	10	116,800
	公益法人	76	473,600	76	469,800	0	3,800
	合計	467	3,377,400	465	3,292,200	2	85,200
総合計	882	23,293,365	856	22,740,690	26	552,675	

（注） 減免事由については、市税減免取扱要綱による。

軽自動車税には、課税免除（商品自動車）が適用されている（平成 23 年度から導入）。（平成 27 年度：57 台、金額：456,000 円）

また、徴収に当たっては夜間納付窓口開設、滞納者の状況に応じた納付指導や、滞納者に対する行政サービスの制限、積極的な差押えの実施を継続し、市税全体で前年度以上の収入率を確保している。平成 27 年度からは、更なる口座振替の推進のため、様式にハガキタイプの追加、ネットバンキング、ATM等からの入金対応のため収納専用口座の開設、初期滞納者対策に対応する市税等のコールセンターの開設を行い、困難案件対策のために徴収指導員として元国税徴収官を任用し、積極的な納付方法の機会を増やし、徴収率の維持

及び向上を実行している。

引き続き財産調査を徹底し効果的な滞納整理を実行し、公平負担の観点から住民の納税意識の高揚、納税者の利便性の向上に努め、一層の収入率の向上に取り組まれない。

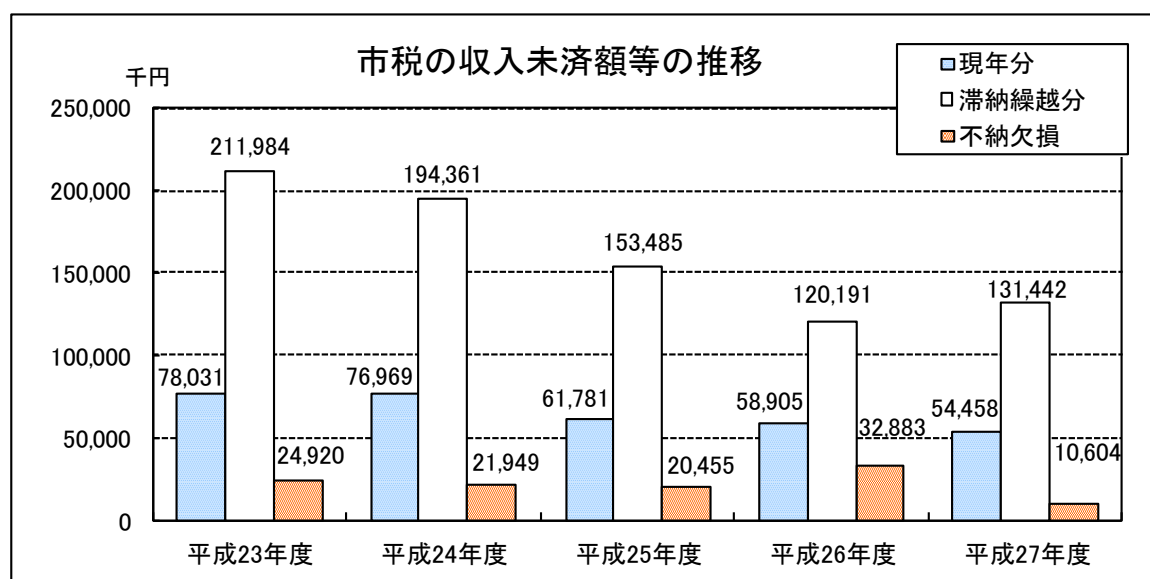
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減(H27-H26)	増減率
収入未済額	215,266,153	179,096,802	185,900,729	6,803,927	3.8
個人市民税	57,397,533	58,657,225	62,333,908	3,676,683	6.3
法人市民税	8,628,260	6,384,640	7,713,850	1,329,210	20.8
固定資産税	146,215,502	110,228,047	112,057,336	1,829,289	1.7
軽自動車税	2,413,408	2,435,040	2,637,385	202,345	8.3
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	611,450	1,391,850	1,158,250	△ 233,600	△ 16.8
不納欠損額	20,454,664	32,883,403	10,603,909	△ 22,279,494	△ 67.8
個人市民税	4,906,107	2,089,909	2,669,582	579,673	27.7
法人市民税	902,932	432,700	764,000	331,300	76.6
固定資産税	14,500,637	30,110,878	7,028,253	△ 23,082,625	△ 76.7
軽自動車税	144,988	249,916	142,074	△ 107,842	△ 43.2
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計。



収入未済額については、現年課税分は前年度に比べ 4,446,981 円

(7.5%) 減少し、滞納繰越分は 11,250,908 円 (9.4%) 増加している。入湯税は減少したものの、その他の税目が全て増加し、特に市民税が 5,005,893 円 (7.7%) 増加したことによるものである。市税全体では 6,803,927 円 (3.8%) 増加となった。また、不納欠損額は前年度に比べ 22,279,494 円 (67.8%) の減少となっている。

市税の差押状況

(単位：件・円)

区 分	債 権		動 産		不 動 産		無対財産		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成27年度	127	25,495,622	2	52,900	0	0	0	0	129	25,548,522
平成26年度	136	74,254,187	4	13,179,976	1	187,200	0	0	141	87,621,363
平成25年度	190	123,165,702	0	0	3	15,932,260	0	0	193	139,097,962
平成24年度	253	38,520,109	1	1,067,062	1	9,300	8	11,436,586	263	51,033,057

差押は債権(預貯金等)を中心に、平成27年度は129件、25,548,522円行っている。前年度に比べ、件数で12件(8.5%)減少し、金額で62,072,841円(70.8%)の大幅な減少となっている。これは差押えできる案件が減少していること、また、物権(財産)がなく、生活困窮者が増加していることも要因となっている。

今後も公平負担の原則から、金額の大小にかかわらず適正な滞納処分に努められたい。

市税の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	会社倒産等	2	460,583	1	106,069	1	354,514
	所在不明	29	1,132,604	3	46,307	26	1,086,297
	本人死亡	4	218,341	4	95,957	0	122,384
	生活困窮	16	773,149	23	1,575,193	△ 7	△ 802,044
	その他	3	84,905	7	266,383	△ 4	△ 181,478
	計	54	2,669,582	38	2,089,909	16	579,673
法人市民税	会社倒産等	2	571,000	5	372,700	△ 3	198,300
	所在不明	0	0	0	0	0	0
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	その他	3	193,000	1	60,000	2	133,000
	計	5	764,000	6	432,700	△ 1	331,300
固定資産税	会社倒産等	8	5,433,833	7	16,482,188	1	△ 11,048,355
	所在不明	0	0	1	18,400	△ 1	△ 18,400
	本人死亡	7	878,000	7	9,522,006	0	△ 8,644,006
	生活困窮	11	603,020	14	4,086,384	△ 3	△ 3,483,364
	その他	4	113,400	1	1,900	3	111,500
	計	30	7,028,253	30	30,110,878	0	△ 23,082,625
軽自動車税	会社倒産等	2	18,200	1	14,400	1	3,800
	所在不明	0	0	2	58,288	△ 2	△ 58,288
	本人死亡	1	8,600	1	4,800	0	3,800
	生活困窮	8	106,000	12	163,828	△ 4	△ 57,828
	その他	1	9,274	1	8,600	0	674
	計	12	142,074	17	249,916	△ 5	△ 107,842
合 計	会社倒産等	14	6,483,616	14	16,975,357	0	△ 10,491,741
	所在不明	29	1,132,604	6	122,995	23	1,009,609
	本人死亡	12	1,104,941	12	9,622,763	0	△ 8,517,822
	生活困窮	35	1,482,169	49	5,825,405	△ 14	△ 4,343,236
	その他	11	400,579	10	336,883	1	63,696
	計	101	10,603,909	91	32,883,403	10	△ 22,279,494

市税の不納欠損額は、会社倒産等、所在不明、本人死亡、生活困窮などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

前年度に比べ件数は10件（11.0%）増加したものの、不納欠損額は22,279,494円（67.8%）の減少となっている。

イ 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	492,769,000	508,603,032	497,319,481	91.5	573,284	10,710,267	100.9	97.8
26	541,822,000	574,241,422	543,413,447	100.0	12,252,663	18,575,312	100.3	94.6
25	550,501,000	581,983,764	543,204,176	104.4	2,230,770	36,548,818	98.7	93.3
比較	△ 49,053,000	△ 65,638,390	△ 46,093,966	-	△ 11,679,379	△ 7,865,045	-	3.2
増減率	△ 9.1	△ 11.4	△ 8.5	-	△ 95.3	△ 42.3	-	-

(ア) 分担金

収入済額は49,681,555円で、前年度に比べ35,471,514円(41.7%)減少している。

(イ) 負担金

収入済額は447,637,926円で、前年度に比べ10,622,452円(2.3%)減少している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成27年度	平成26年度	差引額	増減率
農業基盤整備促進事業分担金	17,546,300	27,115,500	△ 9,569,200	△ 35.3
老人福祉施設措置費負担金	82,330,036	83,623,072	△ 1,293,036	△ 1.5
放課後児童クラブ自己負担金	40,210,250	34,856,250	5,354,000	15.4
保育所入所児童負担金(自己負担分)	315,550,740	330,355,056	△ 14,804,316	△ 4.5

収入未済額10,710,267円は、林地崩壊防止事業分担金(過年度分)1,429,500円、放課後児童クラブ自己負担金1,003,300円及び保育所入所児童負担金(自己負担分)8,277,467円である。

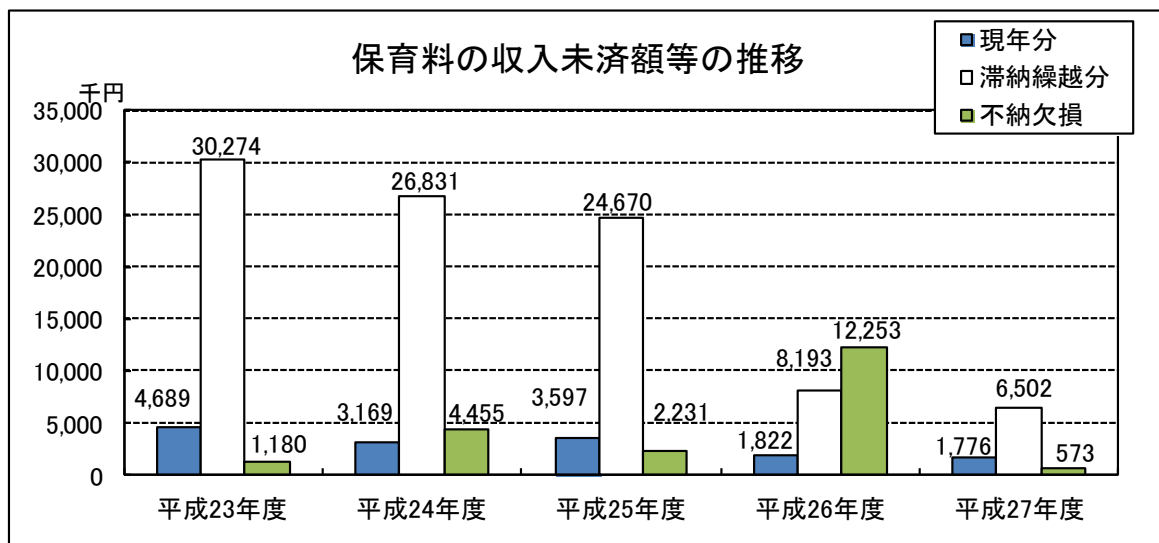
不納欠損573,284円については、保育所入所児童負担金(自己負担分)である。

保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

保育料の決算状況

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27	現 年 分	314,386,310	312,610,750	99.44	0	1,775,560
	滞 納 繰 越 分	10,015,181	2,939,990	29.36	573,284	6,501,907
26	現 年 分	324,355,940	322,534,230	99.44	0	1,821,710
	滞 納 繰 越 分	28,266,960	7,820,826	27.67	12,252,663	8,193,471
25	現 年 分	347,741,800	344,144,680	98.97	0	3,597,120
	滞 納 繰 越 分	30,000,770	3,100,160	10.33	2,230,770	24,669,840
増 減	現 年 分	△ 9,969,630	△ 9,923,480	0.00	0	△ 46,150
	滞 納 繰 越 分	△ 18,251,779	△ 4,880,836	1.69	△ 11,679,379	△ 1,691,564

収入済額については、前年度に比べ現年分は 9,923,480 円 (3.1%)、滞納繰越分は 4,880,836 円 (62.4%) の減少となっている。保育料全体では 14,804,316 円 (4.5%) 減少している。保育料の収入率については、全体では 97.27% で前年度に比べ 3.58% 上昇している。今後も現年分同様の高水準な収入率の確保に努められたい。



収入未済額が減少している要因については、現年度分においては、納付期限経過後 20 日以内に督促状の送付及び電話催促を行い、児童手当からの特別徴収を実施している。また、過年度分においては、児童手当窓口支払いでの納付相談や収納嘱託員の定期集金に加え、分納約束に合わせた納付書送付を行い、収納率の向上につながった。

保育料の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
不納欠損	5	2,230,770	49	12,252,663	4	573,284
本人死亡	0	0	1	303,000	0	0
生活困窮	0	0	10	1,824,453	4	573,284
時効の完成	5	2,230,770	38	10,125,210	0	0

不納欠損額は、前年度に比べ 11,679,379 円 (95.3%) の大幅な減少である。欠損理由については、全て生活困窮である。

滞納整理については、平成 26 年度に実施した専門嘱託職員 (1 名) による指導を受け消滅時効の期間管理の整理を行い、適切な滞納事務を遂行し不納欠損処分を含め納付可能な債権の見極め後、不納欠損処理を実行した。今後も適正な債権管理を行い、未済額の減少に努められたい。

ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	621,997,000	618,520,799	599,799,158	110.9	0	18,721,641	96.4	97.0
26	551,592,000	560,631,863	541,067,722	96.5	376,800	19,187,341	98.1	96.5
25	554,444,000	580,213,214	560,701,872	100.3	435,326	19,076,016	101.1	96.6
比較	70,405,000	57,888,936	58,731,436	-	△ 376,800	△ 465,700	-	0.5
増減率	12.8	10.3	10.9	-	皆減	△ 2.4	-	-

(注) 収入未済額には還付未済額を含む。

(ア) 使用料

収入済額は 407,336,119 円で、前年度に比べ 60,292,188 円 (17.4%) 増加している。

(イ) 手数料

収入済額は 192,463,039 円で、前年度に比べ 1,560,752 円 (0.8%) 減少している。

なお、収入済額には還付未済額 10,280 円 (ケーブルテレビ施設使用料 10,080 円及び徴税手数料：督促手数料 200 円) を含んでいる。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成27年度	平成26年度	差引額	増減率
ケーブルテレビ施設使用料	87,723,114	89,253,504	△ 1,530,390	△ 1.7
火葬場使用料	10,000,000	10,233,000	△ 233,000	△ 2.3
霊園永代使用料	26,220,000	2,300,000	23,920,000	1,040.0
温泉分湯収入	26,109,984	27,365,925	△ 1,255,941	△ 4.6
入湯使用料	31,475,150	9,698,365	21,776,785	224.5
道路占用料	16,901,780	17,277,610	△ 375,830	△ 2.2
公営住宅使用料	114,673,980	105,426,380	9,247,600	8.8
一般住宅使用料	46,144,500	45,898,500	246,000	0.5
幼稚園使用料	10,101,750	12,089,200	△ 1,987,450	△ 16.4
戸籍住民基本台帳手数料	26,874,700	27,131,400	△ 256,700	△ 0.9
ごみ処理手数料	112,337,044	112,962,588	△ 625,544	△ 0.6
不燃ごみ投入手数料	13,121,750	13,981,400	△ 859,650	△ 6.1
し尿等投入手数料	24,412,220	24,474,370	△ 62,150	△ 0.3

収入未済額 18,721,641 円の主なものは、ケーブルテレビ施設使用料 1,274,700 円、温泉分湯収入 2,992,151 円、公営住宅使用料 13,760,120 円などである。

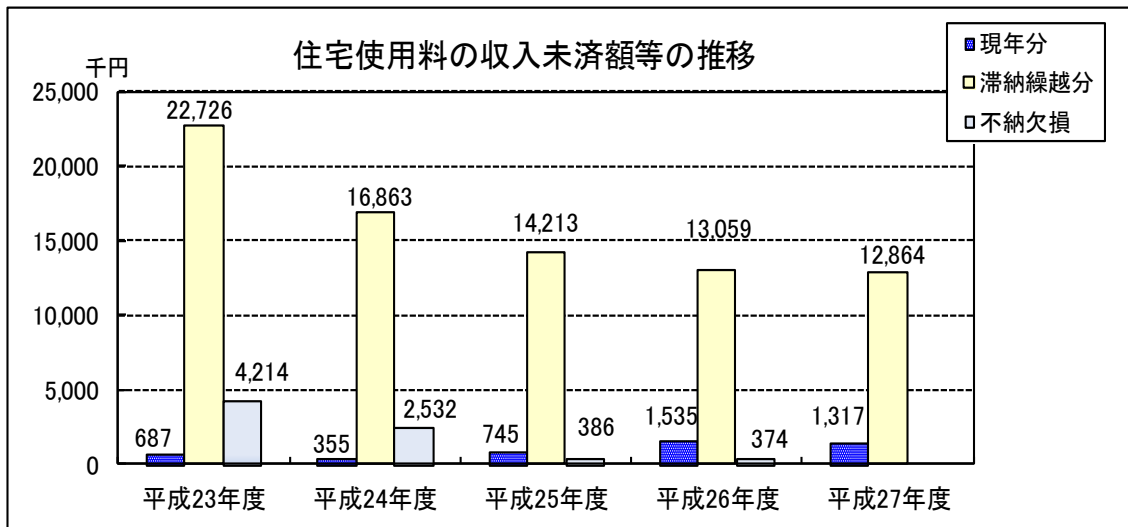
今年度は不納欠損はなし。

住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

住宅使用料の決算状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
27	公 営	現 年 分	114,530,600	113,634,160	99.22	0	896,440
		滞納繰越分	13,903,500	1,039,820	7.48	0	12,863,680
	一 般	現 年 分	45,875,000	45,454,500	99.08	0	420,500
		滞納繰越分	690,000	690,000	100.00	0	0
	定 住 化	現 年 分	4,770,000	4,743,500	99.44	0	26,500
		滞納繰越分	106,000	106,000	100.00	0	0
	地域定住	現 年 分	12,754,400	12,731,400	99.82	0	23,000
		滞納繰越分	17,000	17,000	100.00	0	0
	集団移転	現 年 分	2,237,900	2,237,900	100.00	0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	若 者	現 年 分	2,784,000	2,784,000	100.00	0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	一 般	現 年 分	1,688,300	1,688,300	100.00	0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	特定公共 賃 貸	現 年 分	21,640,400	21,269,400	98.29	0	371,000
滞納繰越分		567,000	567,000	100.00	0	0	
現 年 分 小 計		160,405,600	159,088,660	99.18	0	1,316,940	
滞 納 繰 越 分 小 計		14,593,500	1,729,820	11.85	0	12,863,680	
合 計		174,999,100	160,818,480	91.90	0	14,180,620	
26	公 営	現 年 分	104,930,400	104,085,500	99.19	0	844,900
		滞納繰越分	14,773,280	1,340,880	9.08	373,800	13,058,600
	一 般	現 年 分	46,403,500	45,713,500	98.51	0	690,000
		滞納繰越分	185,000	185,000	100.00	0	0
	定 住 化	現 年 分	4,770,000	4,664,000	97.78	0	106,000
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	地域定住	現 年 分	12,662,200	12,645,200	99.87	0	17,000
		滞納繰越分	23,000	23,000	100.00	0	0
	集団移転	現 年 分	2,300,500	2,300,500	100.00	0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	若 者	現 年 分	2,523,200	2,523,200	100.00	0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	一 般	現 年 分	1,850,400	1,850,400	100.00	0	0
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	特定公共 賃 貸	現 年 分	22,297,200	21,730,200	97.46	0	567,000
滞納繰越分		162,000	162,000	100.00	0	0	
現 年 分 小 計		151,333,900	149,799,000	98.99	0	1,534,900	
滞 納 繰 越 分 小 計		14,958,280	1,525,880	10.20	373,800	13,058,600	
合 計		166,292,180	151,324,880	91.00	373,800	14,593,500	
増減	現 年 分	9,071,700	9,289,660	0.19	0	△ 217,960	
	滞 納 繰 越 分	△ 364,780	203,940	1.65	△ 373,800	△ 194,920	
	合 計	8,706,920	9,493,600	0.90	△ 373,800	△ 412,880	



住宅使用料全体で、収入率が 0.90 ポイント上昇している。また、今年度は不納欠損処分を行わず、精力的に滞納整理に努めている。今後も要綱に則り、滞納者との納付交渉や情報の共有など、継続して島根県住宅供給公社等と連携を図り、更なる収入率向上に努められたい。

エ 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	12,696,756,000	12,696,757,000	12,696,757,000	100.2	0	0	100.0	100.0
26	12,667,299,000	12,667,301,000	12,667,301,000	101.2	0	0	100.0	100.0
25	12,521,503,000	12,521,503,000	12,521,503,000	101.0	0	0	100.0	100.0
比較	29,457,000	29,456,000	29,456,000	-	0	0	-	0.0
増減率	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-

(ア) 普通交付税

収入済額は 11,156,298,000 円で、前年度に比べ 39,316,000 円(0.4%)増加している。

(イ) 特別交付税

収入済額は 1,540,458,000 円で、前年度に比べ 9,859,000 円(0.6%)減少している。

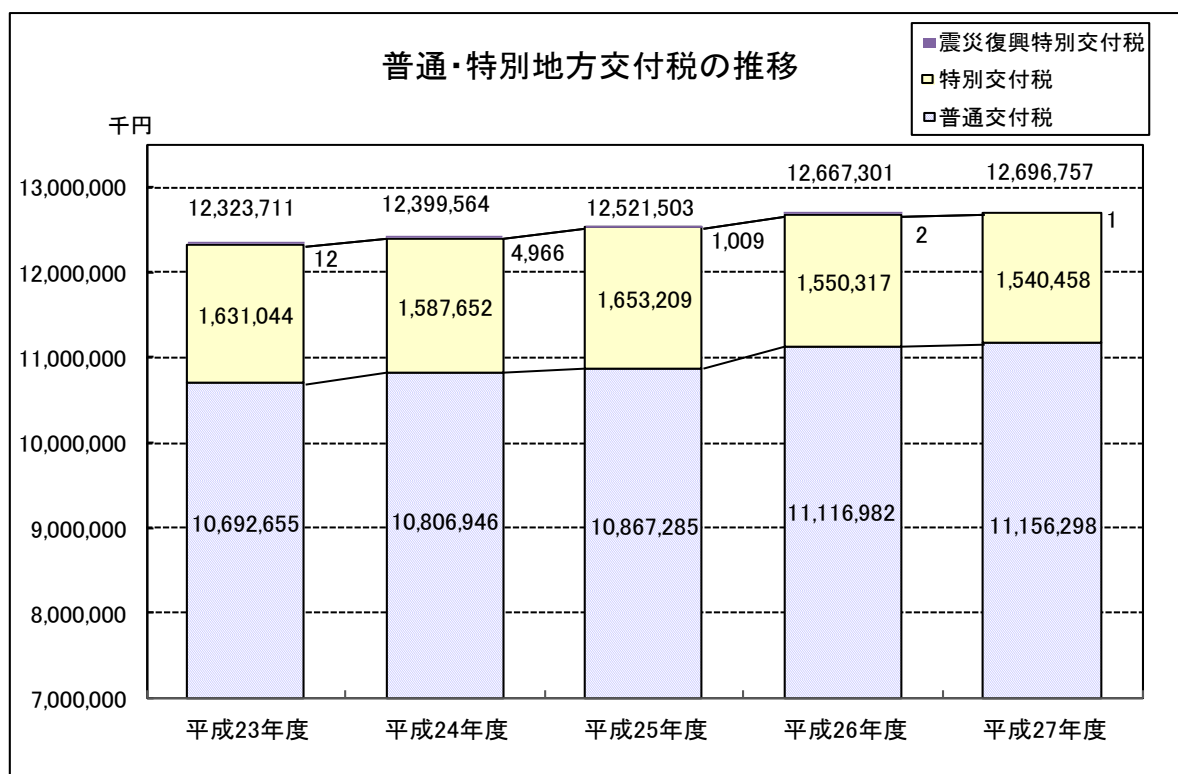
(ウ) 震災復興特別交付税

収入済額は 1,000 円で、前年度に比べ 1,000 円(50.0%)減少している。

※ この震災復興特別交付税 1,000 円は、自動車取得税交付金の東日本大震災に係る減収見込分である。

普通交付税及び特別交付税等の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	10,692,655,000	10,806,946,000	10,867,285,000	11,116,982,000	11,156,298,000
特別交付税	1,631,044,000	1,587,652,000	1,653,209,000	1,550,317,000	1,540,458,000
震災復興特別交付税	12,000	4,966,000	1,009,000	2,000	1,000
合 計	12,323,711,000	12,399,564,000	12,521,503,000	12,667,301,000	12,696,757,000



オ 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	7,146,997,000	6,517,997,000	6,517,997,000	94.7	0	0	91.2	100.0
26	7,599,608,000	6,880,008,000	6,880,008,000	105.5	0	0	90.5	100.0
25	7,470,623,000	6,522,523,000	6,522,523,000	104.1	0	0	87.3	100.0
比較	△ 452,611,000	△ 362,011,000	△ 362,011,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 6.0	△ 5.3	△ 5.3	-	-	-	-	-

収入済額は6,517,997,000円で、前年度に比べ362,011,000円(5.3%)減少している。

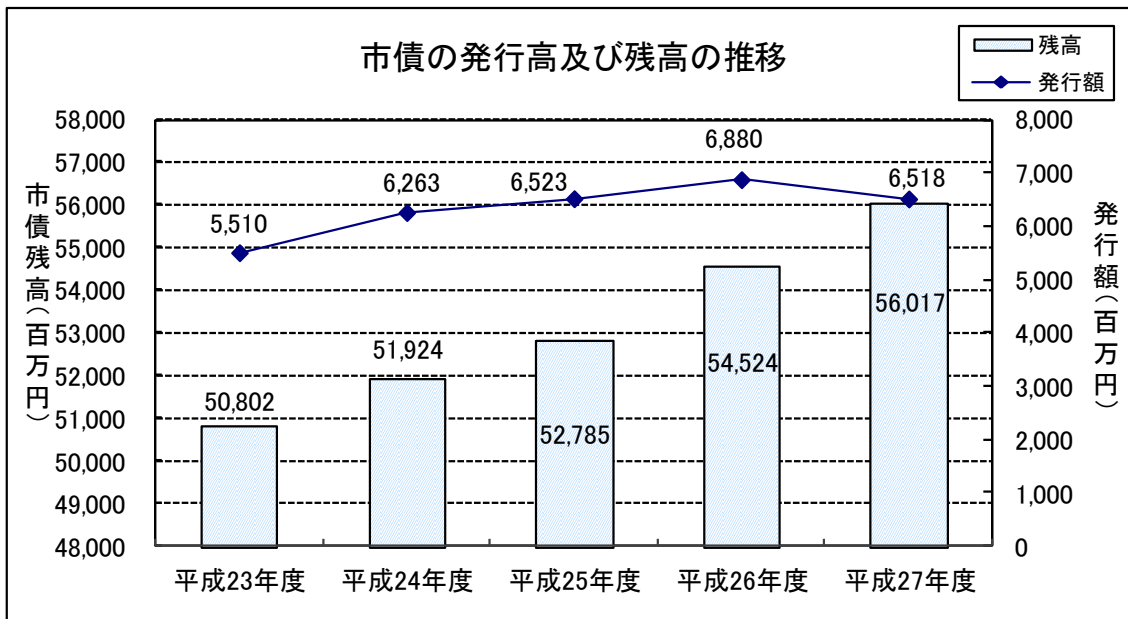
年度末残高は56,016,797,706円で、前年度に比べ1,493,013,500円(2.7%)増加している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成27年度	平成26年度	差引額	増減率
まちづくり振興基金積立金	489,200,000	475,000,000	14,200,000	3.0
ごみ処理施設改修事業費	338,000,000	61,600,000	276,400,000	448.7
拠点農業団地基盤整備推進事業費	203,000,000	0	203,000,000	皆増
観光施設整備事業費	106,000,000	85,200,000	20,800,000	24.4
道路橋梁整備事業費	1,074,100,000	848,800,000	225,300,000	26.5
弥栄小学校体育館改築事業費	101,800,000	0	101,800,000	皆増
旭小学校新築事業費	817,600,000	345,800,000	471,800,000	136.4
社会教育施設改修事業費	215,200,000	86,000,000	129,200,000	150.2
社会体育施設整備事業費	121,800,000	123,500,000	△ 1,700,000	△ 1.4
過年公共土木施設災害復旧費	232,500,000	222,600,000	9,900,000	4.4
臨時財政対策債	1,298,697,000	1,404,708,000	△ 106,011,000	△ 7.5

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



なお、平成27年度の市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度末残高	平成27年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公 共 事 業 等 債	1,047,699,975	1,900,000	229,080,357	820,519,618
一 般 単 独 事 業 債	19,287,540,541	2,374,700,000	1,720,460,115	19,941,780,426
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,352,957,554		93,624,972	1,259,332,582
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,780,392,311		265,859,672	1,514,532,639
災 害 復 旧 事 業 債	972,958,863	250,200,000	15,203,922	1,207,954,941
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	128,000,000		12,600,000	115,400,000
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,804,976		449,071	2,355,905
財 源 対 策 債	460,520,079		77,804,692	382,715,387
臨 時 財 政 特 例 債	9,448,861		2,213,672	7,235,189
県 貸 付 金	318,312,464		40,201,041	278,111,423
上水道事業債(一般会計出資債)	1,798,504,669		86,689,056	1,711,815,613
国 の 予 算 等 貸 付 債	454,686,099		30,162,944	424,523,155
減 税 補 て ん 債	229,567,107		89,505,151	140,061,956
臨 時 税 収 補 て ん 債	83,714,330		27,452,873	56,261,457
臨 時 財 政 対 策 債	10,997,680,640	1,298,697,000	1,010,336,164	11,286,041,476
辺 地 対 策 事 業 債	631,873,855	118,500,000	100,199,099	650,174,756
過 疎 対 策 事 業 債	14,034,159,626	2,445,900,000	1,119,601,652	15,360,457,974
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	824,562,256		103,539,047	721,023,209
全 国 防 災 事 業 債	108,400,000	28,100,000		136,500,000
合 計	54,523,784,206	6,517,997,000	5,024,983,500	56,016,797,706

(注) 決算統計ベースのため、一部予算上と異なる。また、県貸付金について27年度中の貸付金免除処理に伴い数値が変更となったため修正している(△600,000円)。それに伴い合計額も変更となる(△600,000円)。()内は修正額である。

主なものは、まちづくり振興基金積立金 489,200,000 円、ごみ処理施設改修事業費 338,000,000 円、拠点農業団地基盤整備推進事業費 203,000,000 円、観光施設整備事業費 106,000,000 円、道路橋梁整備事業費 1,074,100,000 円、弥栄小学校体育館改築事業費 101,800,000 円、旭小学校新築事業費 817,600,000 円、社会教育施設改修事業費 215,200,000 円、社会体育施設整備事業費 121,800,000 円、過年公共土木施設災害復旧費 232,500,000 円などである。

前述したように、前年度に比べ年度末残高が 1,493,013,500 円(2.7%)増加している。これは、一般単独事業債 2,374,700,000 円及び過疎対策事業債 2,445,900,000 円の発行が大きな要因である。また、

この事業債の年度末残高は前年度に比べ、それぞれ 654,239,885 円 (3.4%)、1,326,298,348 円 (9.5%) 増加している。

なお、臨時財政対策債の発行額は 1,298,697,000 円 (前年度比 7.5% 減) である。

(4) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	337,942,000	353,323,449	353,323,449	104.8	0	0	104.6	100.0
26	347,681,000	336,994,005	336,994,005	97.1	0	0	96.9	100.0
25	346,949,000	346,949,837	346,949,837	94.9	0	0	100.0	100.0
比較	△ 9,739,000	16,329,444	16,329,444	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 2.8	4.8	4.8	-	-	-	-	-

イ 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	17,057,000	16,273,000	16,273,000	90.4	0	0	95.4	100.0
26	15,280,000	17,999,000	17,999,000	98.5	0	0	117.8	100.0
25	18,281,000	18,281,000	18,281,000	103.0	0	0	100.0	100.0
比較	1,777,000	△ 1,726,000	△ 1,726,000	-	0	0	-	0.0
増減率	11.6	△ 9.6	△ 9.6	-	-	-	-	-

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	17,900,000	25,053,000	25,053,000	73.0	0	0	140.0	100.0
26	34,301,000	34,301,000	34,301,000	197.3	0	0	100.0	100.0
25	17,383,000	17,383,000	17,383,000	194.1	0	0	100.0	100.0
比較	△ 16,401,000	△ 9,248,000	△ 9,248,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 47.8	△ 27.0	△ 27.0	-	-	-	-	-

エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	23,508,000	23,508,000	23,508,000	125.8	0	0	100.0	100.0
26	18,691,000	18,691,000	18,691,000	81.0	0	0	100.0	100.0
25	23,086,000	23,086,000	23,086,000	1,346.9	0	0	100.0	100.0
比較	4,817,000	4,817,000	4,817,000	-	0	0	-	0.0
増減率	25.8	25.8	25.8	-	-	-	-	-

才 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,148,683,000	1,148,683,000	1,148,683,000	166.2	0	0	100.0	100.0
26	691,180,000	691,180,000	691,180,000	120.6	0	0	100.0	100.0
25	572,993,000	572,993,000	572,993,000	99.1	0	0	100.0	100.0
比較	457,503,000	457,503,000	457,503,000	-	0	0	-	0.0
増減率	66.2	66.2	66.2	-	-	-	-	-

カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	18,528,000	19,779,077	19,779,077	98.1	0	0	106.8	100.0
26	22,936,000	20,152,299	20,152,299	76.7	0	0	87.9	100.0
25	26,277,000	26,277,405	26,277,405	100.7	0	0	100.0	100.0
比較	△ 4,408,000	△ 373,222	△ 373,222	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 19.2	△ 1.9	△ 1.9	-	-	-	-	-

キ 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	34,881,000	38,504,000	38,504,000	148.8	0	0	110.4	100.0
26	29,493,000	25,883,000	25,883,000	44.6	0	0	87.8	100.0
25	58,077,000	58,077,000	58,077,000	87.2	0	0	100.0	100.0
比較	5,388,000	12,621,000	12,621,000	-	0	0	-	0.0
増減率	18.3	48.8	48.8	-	-	-	-	-

ク 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	17,055,000	17,055,000	17,055,000	102.1	0	0	100.0	100.0
26	16,704,000	16,704,000	16,704,000	100.0	0	0	100.0	100.0
25	16,703,000	16,703,000	16,703,000	97.1	0	0	100.0	100.0
比較	351,000	351,000	351,000	-	0	0	-	0.0
増減率	2.1	2.1	2.1	-	-	-	-	-

ケ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	9,231,000	9,054,000	9,054,000	108.6	0	0	98.1	100.0
26	9,155,000	8,336,000	8,336,000	89.9	0	0	91.1	100.0
25	9,268,000	9,268,000	9,268,000	96.3	0	0	100.0	100.0
比較	76,000	718,000	718,000	-	0	0	-	0.0
増減率	0.8	8.6	8.6	-	-	-	-	-

コ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	4,856,184,000	4,813,660,028	4,641,848,028	82.0	0	171,812,000	95.6	96.4
26	6,249,919,000	6,263,115,491	5,663,220,491	107.6	0	599,895,000	90.6	90.4
25	6,168,992,000	6,086,073,100	5,264,010,100	152.0	0	822,063,000	85.3	86.5
比較	△ 1,393,735,000	△ 1,449,455,463	△ 1,021,372,463	-	0	△ 428,083,000	-	6.0
増減率	△ 22.3	△ 23.1	△ 18.0	-	-	△ 71.4	-	-

(ア) 国庫負担金

収入済額は 3,449,422,130 円で、前年度に比べ 515,094,108 円 (13.0%) 減少している。

(イ) 国庫補助金

収入済額は 1,182,012,230 円で、前年度に比べ 505,099,025 円 (29.9%) 減少している。

(ウ) 国庫委託金

収入済額は 10,413,668 円で、前年度に比べ 1,179,330 円 (10.2%) 減少している。

収入未済額 171,812,000 円の内訳は、社会保障・税番号制度システム整備事業費 9,542,000 円、地方創生加速化交付金 33,610,000 円、制度管理システム改修事業費 1,000,000 円及び社会資本整備総合交付金 127,660,000 円であり、翌年度繰越明許となっている。

サ 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	2,643,979,018	2,597,306,295	2,575,021,945	83.8	0	22,284,350	97.4	99.1
26	3,205,930,315	3,181,142,398	3,071,650,380	132.3	0	109,492,018	95.8	96.6
25	3,037,636,000	3,008,449,139	2,322,289,824	99.5	0	686,159,315	76.5	77.2
比較	△ 561,951,297	△ 583,836,103	△ 496,628,435	-	0	△ 87,207,668	-	2.5
増減率	△ 17.5	△ 18.4	△ 16.2	-	-	△ 79.6	-	-

(ア) 県負担金

収入済額は 1,361,017,109 円で、前年度に比べ 29,778,633 円 (2.2%) 増加している。

(イ) 県補助金

収入済額は 1,035,092,043 円で、前年度に比べ 516,713,760 円 (33.3%) 減少している。

(ウ) 県委託金

収入済額は 178,912,793 円で、前年度に比べ 9,693,308 円 (5.1%) 減少している。

収入未済額は林道改良事業費 22,284,350 円で、翌年度繰越明許となっている。

シ 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	177,121,000	169,936,832	169,305,092	80.9	0	631,740	95.6	99.6
26	193,203,000	209,488,995	209,159,375	137.2	0	329,620	108.3	99.8
25	150,583,000	152,705,860	152,442,870	133.2	0	262,990	101.2	99.8
比較	△ 16,082,000	△ 39,552,163	△ 39,854,283	-	0	302,120	-	△ 0.2
増減率	△ 8.3	△ 18.9	△ 19.1	-	-	91.7	-	-

(ア) 財産運用収入

収入済額は 77,797,792 円で、前年度に比べ 204,994 円 (0.3%) 減少している。

(イ) 財産売払収入

収入済額は 91,507,300 円で、前年度に比べ 39,649,289 円 (30.2%) 減少している。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 62,484,568 円、間伐材売払収入 8,680,236 円、資源ごみ売払収入 14,806,074 円などである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成27年度	平成26年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	26,429,703	24,643,566	1,786,137	7.2
ケーブルテレビ設備貸付料	35,126,910	37,868,830	△ 2,741,920	△ 7.2
土地売払収入	62,484,568	92,793,394	△ 30,308,826	△ 32.7
資源ごみ売払収入	14,806,074	22,271,475	△ 7,465,401	△ 33.5

収入未済額 631,740 円は、土地建物貸付収入 282,440 円(本庁 19,450 円、金城支所 17,110 円及び旭支所 245,880 円)及び新開団地土地賃借料 349,300 円である。

ス 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	2,245,062,000	2,236,125,316	2,236,125,316	260.7	0	0	99.6	100.0
26	860,367,000	857,654,102	857,654,102	479.1	0	0	99.7	100.0
25	182,400,000	179,001,952	179,001,952	984.1	0	0	98.1	100.0
比較	1,384,695,000	1,378,471,214	1,378,471,214	-	0	0	-	0.0
増減率	160.9	160.7	160.7	-	-	-	-	-

収入済額は 2,236,125,316 円で、前年度に比べ 1,378,471,214 円(160.7%)増加している。これは、ふるさと寄附金が前年度に比べ 1,366,601,754 円(188.0%)の大幅な増加となったためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成27年度	平成26年度	差引額	増減率
ふるさと寄附金	2,093,573,316	726,971,562	1,366,601,754	188.0
地域振興協力金	140,762,000	127,576,000	13,186,000	10.3

セ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,828,096,000	1,762,133,000	1,762,133,000	146.6	0	0	96.4	100.0
26	1,155,515,000	1,201,708,223	1,201,708,223	90.9	0	0	104.0	100.0
25	1,349,595,000	1,322,154,581	1,322,154,581	124.8	0	0	98.0	100.0
比較	672,581,000	560,424,777	560,424,777	-	0	0	-	0.0
増減率	58.2	46.6	46.6	-	-	-	-	-

(ア) 特別会計繰入金（駐車場事業特別会計繰入金）

収入済額は 2,802,000 円で、前年度に比べ 7,108,000 円（71.7%）減少している。

(イ) 基金繰入金

収入済額は 1,759,331,000 円で、前年度に比べ 567,532,777 円（47.6%）増加している。これは、まちづくり振興基金繰入金が前年度に比べ 195,627,432 円（48.1%）減少したが、地域振興基金繰入金が前年度に比べ 827,680,723 円（134.4%）の大幅な増加などによるものである。今年度も財政調整基金からの繰り入れがなかった。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

（単位：円・%）

科目名	平成27年度	平成26年度	差引額	増減率
減債基金繰入金	80,000,000	117,440,270	△ 37,440,270	△ 31.9
まちづくり振興基金繰入金	211,504,237	407,131,669	△ 195,627,432	△ 48.1
地域振興基金繰入金	1,443,504,945	615,824,222	827,680,723	134.4
ふるさと応援基金繰入金	12,355,590	3,573,580	8,782,010	245.7

ソ 繰越金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	828,561,443	828,560,609	828,560,609	143.1	0	0	100.0	100.0
26	579,076,539	579,075,822	579,075,822	129.4	0	0	100.0	100.0
25	447,525,099	447,525,235	447,525,235	116.4	0	0	100.0	100.0
比較	249,484,904	249,484,787	249,484,787	-	0	0	-	0.0
増減率	43.1	43.1	43.1	-	-	-	-	-

収入済額は 828,560,609 円で、前年度に比べ 249,484,787 円（43.1%）増加している。

タ 諸収入

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,253,517,000	1,281,827,648	1,263,024,403	120.0	622,400	18,180,845	100.8	98.5
26	1,040,200,000	1,070,468,736	1,052,274,187	64.1	15,000	18,179,549	101.2	98.3
25	1,603,764,000	1,656,565,251	1,640,844,596	72.7	138,025	15,582,630	102.3	99.1
比較	213,317,000	211,358,912	210,750,216	-	607,400	1,296	-	0.2
増減率	20.5	19.7	20.0	-	4,049.3	0.0	-	-

収入済額は 1,263,024,403 円で、前年度に比べ 210,750,216 円 (20.0%) 増加している。

増加した主な要因は、貸付金元利収入の浜田駅周辺用地取得貸付金 282,000,000 円があったためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	平成27年度	平成26年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
勤労者福祉対策事業預託金	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000	△ 25.0
浜田市漁業経営安定資金貸付金	36,240,000	37,148,000	△ 908,000	△ 2.4
浜田市施網漁業経営安定資金貸付金	21,944,000	21,944,000	0	0.0
島根県小規模企業育成資金預託金	45,693,000	80,693,000	△ 35,000,000	△ 43.4
浜田市中企業特別融資預託金	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000	△ 50.0
浜田市中企業協同組合合理化対策融資預託金	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000	△ 50.0
ゆうひパーク浜田株式会社経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	47,718,000	47,718,000	0	0.0
浜田駅周辺用地取得貸付金	282,000,000	0	282,000,000	皆増
地域支援事業委託費	183,652,000	169,746,000	13,906,000	8.2
県林業公社造林事業費	24,830,064	18,298,677	6,531,387	35.7
河川浄化事業費	10,370,000	10,500,000	△ 130,000	△ 1.2
福祉医療高額療養費 (国保分)	19,690,916	15,193,621	4,497,295	29.6
福祉医療高額療養費 (社保分)	19,657,221	14,659,537	4,997,684	34.1
消防団員退職者報償金受入金	26,656,000	19,485,000	7,171,000	36.8
宝くじ収益配分金	13,930,574	12,265,217	1,665,357	13.6
派遣職員手当費	76,880,198	93,504,958	△ 16,624,760	△ 17.8
コミュニティ助成事業費	22,200,000	7,000,000	15,200,000	217.1
介護プラン料	36,468,160	33,229,640	3,238,520	9.7
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	17,838,704	27,993,312	△ 10,154,608	△ 36.3
環境雑入	20,592,694	18,524,719	2,067,975	11.2
予防接種収入	21,849,000	22,738,500	△ 889,500	△ 3.9
雇用促進住宅納付金	73,819,010	73,968,528	△ 149,518	△ 0.2

収入未済額 18,180,845 円の主なものは、災害援護資金貸付金 1,046,651 円、生活保護費返還金 6,075,115 円、生活保護費徴収金 7,658,078 円、児童扶養手当返還金収入 (過年度分) 1,308,280 円などである。

不納欠損 622,400 円は、生活保護費徴収金で本人死亡のためである。生活保護費に係る返還金及び徴収金の収入未済額について、今まで

縮減を図る措置を講じるよう要望してきたが、浜田市生活保護費返還金及び徴収金債権管理要領を作成し、平成27年7月1日から施行された。その要領に則った処理を行い収入未済金の縮減にどのように影響があるか、見極めたいところである。ただし、新たに返還金及び徴収金が発生しないよう、被保護者に対して担当ケースワーカーは、より強固な信頼関係と各方面との連携を図っていただきたい。

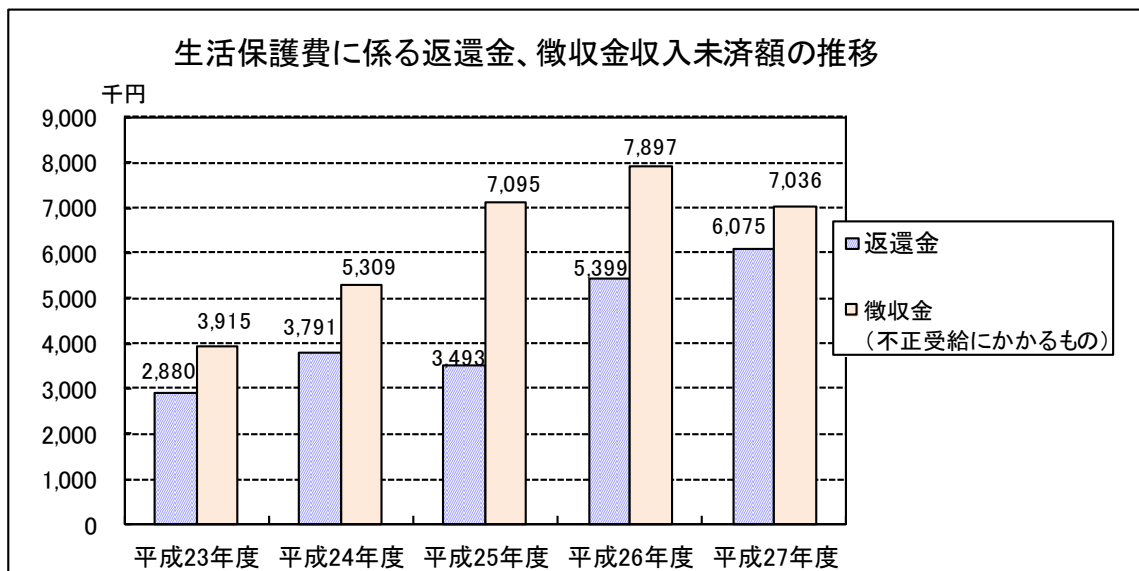
※ 生活保護世帯数の推移について、平成26年度末389世帯476人、平成27年度末386世帯472人（前年比0.8%減）となっている。

なお、平成28年7月末現在では386世帯470人（平成27年度末比世帯数は増減なし、人数は0.4%減）となっている。

年間平均の保護率（人口1,000人当たりの保護人数）の推移をみると、平成23年度7.9%、平成24年度8.3%、平成25年度8.0%、平成26年度8.1%、平成27年度8.4%となっている。

また、年間保護率において微増傾向を示しているが、その主な要因は、高齢者世帯の増加であり、少ない年金収入や預貯金の減少により、生活費や医療費の負担が大きく、生活保護となる高齢者が増加していると考えられる。（地域福祉課回答）

生活保護費返還金及び徴収金の収入未済額の推移



(注) 収入未済額には不納欠損額を含まない。

3 歳出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

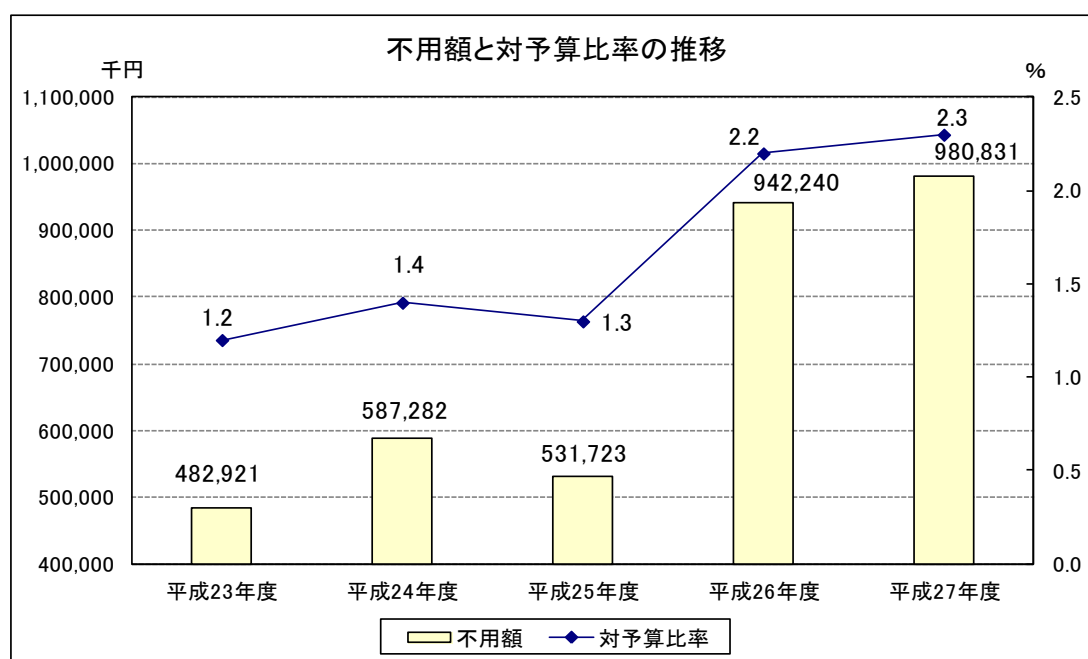
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
平成27年度	43,580,567,461	41,953,503,388	96.3	646,233,370	1.5	980,830,703	2.3
平成26年度	43,162,593,854	40,971,002,547	94.9	1,249,351,461	2.9	942,239,846	2.2
平成25年度	42,471,387,099	39,342,523,303	92.6	2,597,140,854	6.1	531,722,942	1.3
平成24年度	40,604,858,400	37,450,192,682	92.2	2,567,384,099	6.3	587,281,619	1.4
平成23年度	39,555,272,987	37,480,572,090	94.8	1,591,779,400	4.0	482,921,497	1.2
対前年度増減	417,973,607	982,500,841	1.4	△ 603,118,091	△ 1.4	38,590,857	0.1
増 減 率	1.0	2.4	-	△ 48.3	-	4.1	-

支出済額は41,953,503,388円で、前年度に比べ982,500,841円(2.4%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度に比べ1.4ポイント増加している。

翌年度繰越額は646,233,370円で、前年度に比べ603,118,091円(48.3%)減少している。

不用額は980,830,703円で、前年度に比べ38,590,857円(4.1%)増加している。予算額に対する不用額の割合は2.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

不用額と対予算比率の推移は(平成23年度～平成27年度)は、次のとおりである。

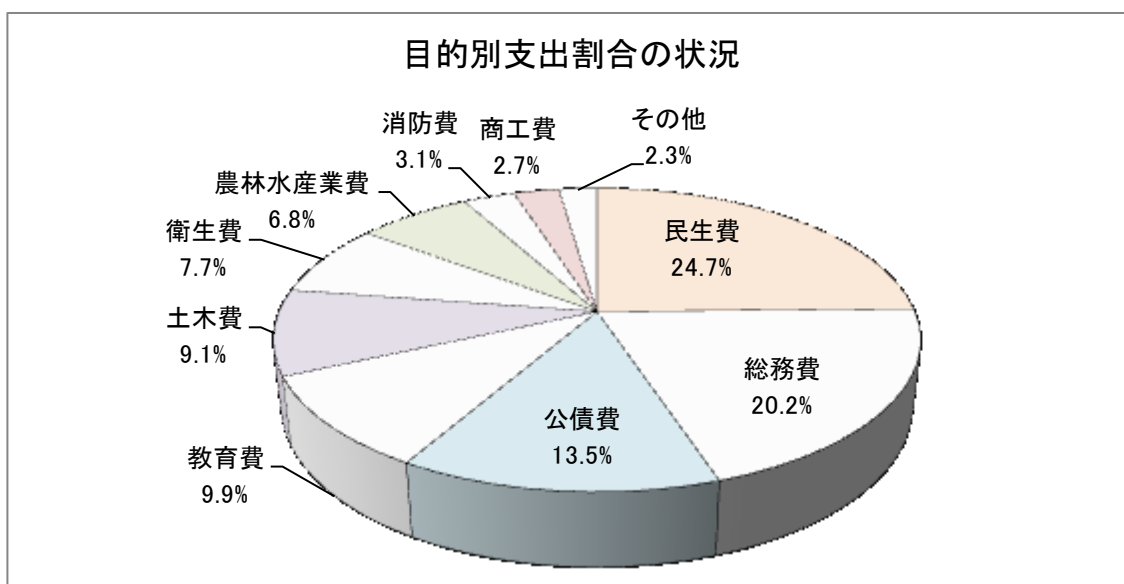


(2) 歳出の目的別状況

歳出の目的別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議 会 費	261,786,097	0.7	267,689,905	0.7	261,441,931	0.6
2 総 務 費	5,471,523,825	13.9	5,821,980,990	14.2	8,464,751,390	20.2
3 民 生 費	9,638,103,873	24.5	10,115,180,113	24.7	10,360,441,013	24.7
4 衛 生 費	3,126,273,272	7.9	3,009,700,431	7.3	3,244,629,104	7.7
5 労 働 費	60,031,988	0.2	60,121,333	0.1	50,486,964	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,989,735,221	5.1	2,137,449,337	5.2	2,854,857,709	6.8
7 商 工 費	1,151,755,449	2.9	1,178,523,877	2.9	1,136,324,901	2.7
8 土 木 費	4,734,395,118	12.0	4,446,683,908	10.9	3,827,976,891	9.1
9 消 防 費	1,492,501,939	3.8	1,530,508,789	3.7	1,292,273,543	3.1
10 教 育 費	4,277,882,329	10.9	4,578,192,295	11.2	4,154,453,148	9.9
11 災 害 復 旧 費	741,244,128	1.9	1,999,597,240	4.9	643,109,079	1.5
12 公 債 費	6,397,290,064	16.3	5,825,374,329	14.2	5,662,757,715	13.5
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	39,342,523,303	100.0	40,971,002,547	100.0	41,953,503,388	100.0



目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費 10,360,441,013 円（24.7%）、総務費 8,464,751,390 円（20.2%）、公債費 5,662,757,715 円（13.5%）、教育費 4,154,453,148 円（9.9%）、土木費 3,827,976,891 円（9.1%）、衛生費 3,244,629,104 円（7.7%）、農林水産業費 2,854,857,709 円（6.8%）、消防費 1,292,273,543 円（3.1%）及び商工費 1,136,324,901 円（2.7%）などとなっている。

また、その他の内訳は、災害復旧費、議会費及び労働費の構成比率である。

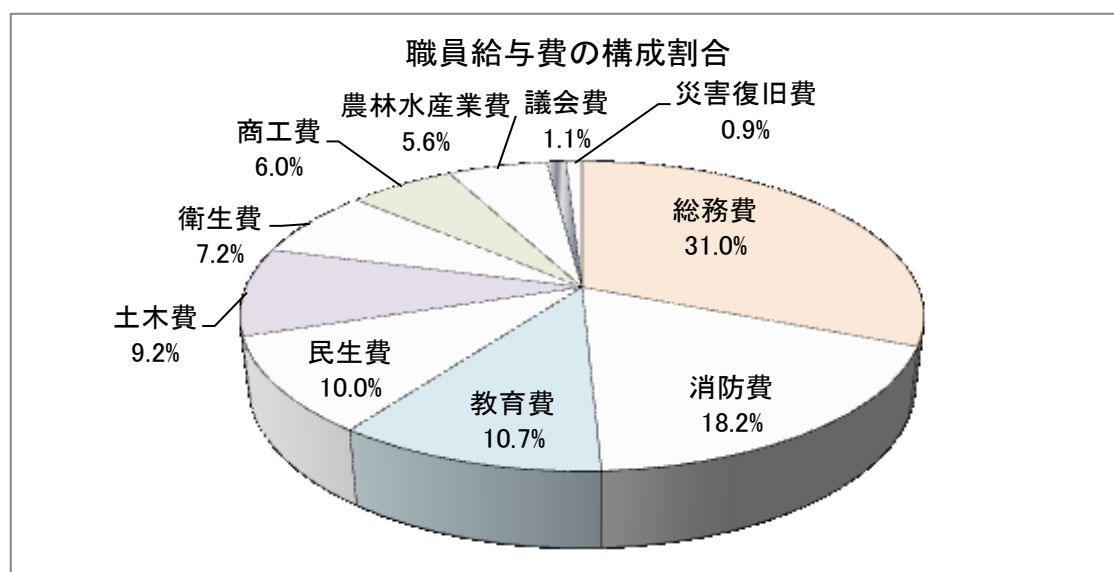
(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）
 主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	62,598,751	56,579,697	55,585,395	△ 994,302	△ 1.8
総 務 費	1,551,522,403	1,532,544,568	1,592,036,627	59,492,059	3.9
民 生 費	474,610,961	496,385,626	515,251,671	18,866,045	3.8
衛 生 費	396,507,906	395,119,322	371,292,191	△ 23,827,131	△ 6.0
農 林 水 産 業 費	350,535,224	310,835,588	288,115,707	△ 22,719,881	△ 7.3
商 工 費	238,441,300	279,193,979	308,237,390	29,043,411	10.4
土 木 費	529,930,494	466,891,362	472,577,794	5,686,432	1.2
消 防 費	913,135,854	932,770,666	934,327,799	1,557,133	0.2
教 育 費	665,859,376	582,023,549	546,878,168	△ 35,145,381	△ 6.0
災 害 復 旧 費	-	100,363,835	47,433,830	△ 52,930,005	△ 52.7
合 計	5,183,142,269	5,152,708,192	5,131,736,572	△ 20,971,620	△ 0.4

職員給与費の構成割合は、総務費 31.0%、消防費 18.2%、教育費 10.7%、民生費 10.0%、土木費 9.2%、衛生費 7.2%、商工費 6.0%、農林水産業費 5.6%、議会費 1.1%、災害復旧費 0.9%となっている。

前年度に比べ 20,971,620 円 (0.4%) の減少となっている。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 決 算 額	平成27年度		
		決算額	増減額	増減率
給 料	2,523,064,407	2,494,645,493	△ 28,418,914	△ 1.1
職 員 手 当 等	1,816,079,368	1,844,348,097	28,268,729	1.6
退 職 手 当	530,156,619	543,548,896	13,392,277	2.5
退職手当を除く	1,285,922,749	1,300,799,201	14,876,452	1.2
共 済 費	847,526,876	828,347,820	△ 19,179,056	△ 2.3
合 計	5,186,670,651	5,167,341,410	△ 19,329,241	△ 0.4

人件費は5,167,341千円で、前年度5,186,670千円に比べ19,329千円(0.4%)の減少となっている。これは、給料及び共済費が減少したことによるものである。歳出決算額の占める割合は12.3%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。

(4) 負担金等の状況

主な負担金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金	1,893,925,578	1,880,217,531	13,708,047	0.7
総務費(企画費)	33,918,000	33,444,000	474,000	1.4
民生費(老人福祉費)	1,090,598,000	1,063,221,535	27,376,465	2.6
衛生費(塵芥処理費)	769,409,578	783,551,996	△ 14,142,418	△ 1.8
県事業負担金	108,668,982	103,766,429	4,902,553	4.7
農道	27,948,000	19,422,460	8,525,540	43.9
ため池	4,050,000	489,240	3,560,760	727.8
林道	12,918,117	18,800,524	△ 5,882,407	△ 31.3
漁港	47,499,850	23,749,720	23,750,130	100.0
建設	7,627,000	29,311,057	△ 21,684,057	△ 74.0
ダム	2,600,000	4,750,000	△ 2,150,000	△ 45.3
公園	6,026,015	7,243,428	△ 1,217,413	△ 16.8
島根県市町村総合事務組合負担金	2,083,281	2,083,281	0	0.0
合 計	2,004,677,841	1,986,067,241	18,610,600	0.9

浜田地区広域行政組合に係る負担金は1,893,925,578円で、前年度に比べ13,708,047円(0.7%)の増加となっている。

県事業負担金は108,668,982円で、前年度に比べ4,902,553円(4.7%)

の増加となっている。

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額 2,004,677,841 円は、前年度に比べ 18,610,600 円 (0.9%) の増加となっている。

(5) 繰出金等の状況

繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金繰出金	252,864	155,290	97,574	62.8
国民健康保険特別会計繰出金	646,307,890	590,081,796	56,226,094	9.5
後期高齢者医療特別会計繰出金	234,072,332	230,207,156	3,865,176	1.7
簡易水道事業特別会計繰出金	401,343,277	439,175,443	△ 37,832,166	△ 8.6
水道事業会計繰出金	118,988,199	133,392,489	△ 14,404,290	△ 10.8
生活排水処理事業特別会計繰出金	35,038,792	33,001,995	2,036,797	6.2
農業集落排水事業特別会計繰出金	272,641,639	246,257,572	26,384,067	10.7
漁業集落排水事業特別会計繰出金	38,895,925	38,168,980	726,945	1.9
工業用水道事業会計繰出金	436,000	421,000	15,000	3.6
国民宿舎事業特別会計繰出金	50,816,221	54,819,509	△ 4,003,288	△ 7.3
公共下水道事業特別会計繰出金	307,201,134	279,353,833	27,847,301	10.0
合 計	2,105,994,273	2,045,035,063	60,959,210	3.0

前年度と比べ増加した主なものは、国民健康保険特別会計繰出金が 56,226,094 円 (9.5%)、公共下水道事業特別会計繰出金が 27,847,301 円 (10.0%)、農業集落排水事業特別会計繰出金が 26,384,067 円 (10.7%) などである。

また、減少した主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金が 37,832,166 円 (8.6%)、水道事業会計繰出金が 14,404,290 円 (10.8%) などである。

全体では 60,959,210 円 (3.0%) の増加となっている。

(6) 各款別の状況

歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・ポイント)

款名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 議会費	金額	310,663,257	275,096,601	261,786,097	267,689,905	261,441,931
	指数	100.0	88.6	84.3	86.2	84.2
2 総務費	金額	5,353,123,549	6,247,929,534	5,471,523,825	5,821,980,990	8,464,751,390
	指数	100.0	116.7	102.2	108.8	158.1
3 民生費	金額	8,533,943,934	8,453,247,087	9,638,103,873	10,115,180,113	10,360,441,013
	指数	100.0	99.1	112.9	118.5	121.4
4 衛生費	金額	4,249,377,778	4,053,014,879	3,126,273,272	3,009,700,431	3,244,629,104
	指数	100.0	95.4	73.6	70.8	76.4
5 労働費	金額	60,166,420	60,216,871	60,031,988	60,121,333	50,486,964
	指数	100.0	100.1	99.8	99.9	83.9
6 農林水産業費	金額	1,841,561,326	1,909,693,761	1,989,735,221	2,137,449,337	2,854,857,709
	指数	100.0	103.7	108.0	116.1	155.0
7 商工費	金額	1,346,348,429	1,030,649,041	1,151,755,449	1,178,523,877	1,136,324,901
	指数	100.0	76.6	85.5	87.5	84.4
8 土木費	金額	4,058,743,691	4,032,848,964	4,734,395,118	4,446,683,908	3,827,976,891
	指数	100.0	99.4	116.6	109.6	94.3
9 消防費	金額	1,171,041,113	1,367,492,450	1,492,501,939	1,530,508,789	1,292,273,543
	指数	100.0	116.8	127.5	130.7	110.4
10 教育費	金額	4,702,873,291	4,018,356,512	4,277,882,329	4,578,192,295	4,154,453,148
	指数	100.0	85.4	91.0	97.3	88.3
11 災害復旧費	金額	111,813,698	0	741,244,128	1,999,597,240	643,109,079
	指数	100.0	0.0	662.9	1,788.3	575.2
12 公債費	金額	5,740,915,604	6,001,646,982	6,397,290,064	5,825,374,329	5,662,757,715
	指数	100.0	104.5	111.4	101.5	98.6
13 予備費	金額	(充当12,355,044) 0	(充当10,930,000) 0	(充当15,698,500) 0	(充当18,263,019) 0	(充当4,048,463) 0
	指数	-	-	-	-	-
合計	金額	37,480,572,090	37,450,192,682	39,342,523,303	40,971,002,547	41,953,503,388
	指数	100.0	99.9	105.0	109.3	111.9

(注) 指数は、平成23年度を100とした。

[26年度と比べて増となった款]

- ・総務費 2,642,770,400円 (45.4%) 増
- ・農林水産業費 717,408,372円 (33.6%) 増
- ・民生費 245,260,900円 (2.4%) 増
- ・衛生費 234,928,673円 (7.8%) 増

[26年度と比べて減となった款]

- ・災害復旧費 1,356,488,161円 (67.8%) 減
- ・土木費 618,707,017円 (13.9%) 減
- ・教育費 423,739,147円 (9.3%) 減

・ 消防費	238,235,246 円 (15.6%) 減
・ 公債費	162,616,614 円 (2.8%) 減
・ 商工費	42,198,976 円 (3.6%) 減
・ 労働費	9,634,369 円 (16.0%) 減
・ 議会費	6,247,974 円 (2.3%) 減

また、各款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	265,013,000	261,441,931	0	3,571,069	98.7
26	272,067,000	267,689,905	0	4,377,095	98.4
25	262,601,000	261,786,097	0	814,903	99.7
比較	△ 7,054,000	△ 6,247,974	0	△ 806,026	0.3
増減率	△ 2.6	△ 2.3	-	△ 18.4	-

支出済額は 261,441,931 円で、前年度に比べ 6,247,974 円 (2.3%) の減少であり、予算現額に対する執行率は 98.7% となっている。

不用額は 3,571,069 円で、前年度に比べ 806,026 円 (18.4%) 減少している。

主な支出済額 (職員給与費を除く) は、議員報酬及び手当 124,376,833 円、議員共済会給付費負担金 60,540,480 円などである。

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	8,739,836,371	8,464,751,390	105,557,480	169,527,501	96.9
26	6,070,347,823	5,821,980,990	122,479,771	125,887,062	95.9
25	5,590,180,000	5,471,523,825	6,480,000	112,176,175	97.9
比較	2,669,488,548	2,642,770,400	△ 16,922,291	43,640,439	1.0
増減率	44.0	45.4	△ 13.8	34.7	-

支出済額は 8,464,751,390 円で、前年度に比べ 2,642,770,400 円 (45.4%) の大幅な増加であり、予算現額に対する執行率は 96.9% となっている。

翌年度繰越額 105,557,480 円の内訳は、みどりかいかん改修事業 60,511,480 円、はまだ暮らし応援事業 (国補正分) 17,460,000 円、「水産都市浜田」再生に向けた課題解決事業 (国補正分) 8,500,000 円及び

情報ネットワークシステム再構築事業 19,086,000 円で繰越明許費である。

不用額は 169,527,501 円で、前年度に比べ 43,640,439 円（34.7%）増加している。

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	7,871,890,261	5,207,221,340	2,664,668,921	51.2
2 徴税費	312,329,155	343,707,258	△ 31,378,103	△ 9.1
3 戸籍住民基本台帳費	165,252,259	140,792,201	24,460,058	17.4
4 選挙費	35,282,713	68,612,992	△ 33,330,279	△ 48.6
5 統計調査費	45,596,413	26,499,817	19,096,596	72.1
6 監査委員費	34,400,589	35,147,382	△ 746,793	△ 2.1
合 計	8,464,751,390	5,821,980,990	2,642,770,400	45.4

主な事業については、次のとおりである。

減債基金積立金 932,194,505 円（前年度 243,744,696 円）、庁舎維持管理費 123,667,604 円（前年度 128,812,829 円）、財政調整基金積立金 371,871,194 円（前年度 191,897,900 円）、路線バス利用促進事業 110,058,000 円（前年度 105,013,000 円）、まちづくり振興基金積立金 715,000,000 円（前年度 500,000,000 円）、定住対策基金事業 193,484,408 円（前年度 169,326,585 円）、まちづくり総合交付金事業 121,393,579 円（前年度 129,204,907 円）、ふるさと寄附促進事業 2,396,851,242 円（前年度 1,084,195,099 円）、基幹系システム次世代化事業 128,842,380 円（前年度 16,237,863 円）、基幹系業務システム更新事業 118,816,997 円（前年度 36,873,732 円）などがある。

第 3 款 民生費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	10,514,357,000	10,360,441,013	2,000,000	151,915,987	98.5
26	10,323,624,000	10,115,180,113	40,082,000	168,361,887	98.0
25	9,806,483,000	9,638,103,873	80,253,000	88,126,127	98.3
比較	190,733,000	245,260,900	△ 38,082,000	△ 16,445,900	0.5
増減率	1.8	2.4	△ 95.0	△ 9.8	-

支出済額は 10,360,441,013 円で、前年度に比べ 245,260,900 円（2.4%）の増加であり、予算現額に対する執行率は 98.5%となっている。

翌年度繰越額 2,000,000 円は、子ども子育て支援システム改修事業（国補正分）で繰越明許費である。

不用額は 151,915,987 円で、前年度に比べ 16,445,900 円（9.8%）減少している。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	5,889,942,409	5,739,482,480	150,459,929	2.6
2 児童福祉費	3,620,079,333	3,516,906,132	103,173,201	2.9
3 生活保護費	850,419,271	854,791,501	△ 4,372,230	△ 0.5
4 災害救助費	0	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
合 計	10,360,441,013	10,115,180,113	245,260,900	2.4

主な事業については、次のとおりである。

障がい者介護給付事業 881,761,307 円（前年度 969,435,036 円）、障がい者訓練等給付事業 469,309,246 円（前年度 340,975,964 円）、老人保護措置費 381,548,137 円（前年度 372,725,928 円）、福祉医療給付事業 185,344,911 円（前年度 147,717,959 円）、後期高齢者医療制度事業 816,703,576 円（前年度 799,399,082 円）、放課後児童クラブ設置事業 108,692,044 円（前年度 101,813,397 円）、児童扶養手当支給事業 209,503,044 円（前年度 217,730,738 円）、私立保育所保育事業 2,122,413,645 円（前年度 1,857,507,850 円）、扶助費（生活保護費）773,792,575 円（前年度 775,014,140 円）などがある。

第 4 款 衛生費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,401,666,289	3,244,629,104	0	157,037,185	95.4
26	3,126,955,000	3,009,700,431	0	117,254,569	96.3
25	3,216,153,000	3,126,273,272	0	89,879,728	97.2
比較	274,711,289	234,928,673	0	39,782,616	△ 0.9
増減率	8.8	7.8	-	33.9	-

支出済額は 3,244,629,104 円で、前年度に比べ 234,928,673 円（7.8%）の増加であり、予算現額に対する執行率は 95.4% となっている。

不用額は 157,037,185 円で、前年度に比べ 39,782,616 円（33.9%）増加している。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,456,057,369	1,523,062,454	△ 67,005,085	△ 4.4
2 清掃費	1,788,571,735	1,486,637,977	301,933,758	20.3
合 計	3,244,629,104	3,009,700,431	234,928,673	7.8

主な事業については、次のとおりである。

定期（乳幼児等）予防接種事業 120,277,329 円（前年度 119,341,567 円）、不燃ごみ処理場改修事業 108,152,280 円（前年度 19,494,000 円）、ごみ処理対策事業 196,628,064 円（前年度 44,24,033 円）、資源ごみ処理事業 103,908,506 円（前年度再生用資源ごみ処理事業 104,902,896 円）浜田浄苑環境整備事業 275,200,200 円（前年度 45,457,200 円）などがある。

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	50,731,000	50,486,964	0	244,036	99.5
26	60,172,000	60,121,333	0	50,667	99.9
25	60,132,000	60,031,988	0	100,012	99.8
比較	△ 9,441,000	△ 9,634,369	0	193,369	△ 0.4
増減率	△ 15.7	△ 16.0	-	381.6	-

支出済額は 50,486,964 円で、前年度に比べ 9,634,369 円（16.0%）の減少であり、予算現額に対する執行率は 99.5%となっている。

不用額は 244,036 円で、前年度に比べ 193,369 円（381.6%）増加している。

主な事業は、島根県西部勤労者共済会助成事業 13,300,000 円（前年度同額）、勤労者福祉預託金 30,000,000 円（前年度 40,000,000 円）などがある。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,973,964,320	2,854,857,709	41,747,120	77,359,491	96.0
26	2,324,117,011	2,137,449,337	56,646,320	130,021,354	92.0
25	2,306,713,500	1,989,735,221	242,377,011	74,601,268	86.3
比較	649,847,309	717,408,372	△ 14,899,200	△ 52,661,863	4.0
増減率	28.0	33.6	△ 26.3	△ 40.5	-

支出済額は2,854,857,709円で、前年度に比べ717,408,372円(33.6%)の大幅な増加であり、予算現額に対する執行率は96.0%となっている。

翌年度繰越額41,747,120円は、林道程原線外局部改良事業で繰越明許費である。

不用額は77,359,491円で、前年度に比べ52,661,863円(40.5%)減少している。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	2,093,936,409	1,395,480,818	698,455,591	50.1
2 林業費	273,812,042	400,334,508	△ 126,522,466	△ 31.6
3 水産業費	487,109,258	341,634,011	145,475,247	42.6
合 計	2,854,857,709	2,137,449,337	717,408,372	33.6

主な事業については、次のとおりである。

中山間地域等直接支払事業 199,635,884円(前年度194,974,810円)、農業拠点施設整備補助事業 186,811,000円(新規)、拠点農業団地基盤整備推進事業 213,761,362円(新規)、農業振興基金積立金 300,000,000円(新設基金)などがある。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,275,518,600	1,136,324,901	73,650,000	65,543,699	89.1
26	1,381,032,196	1,178,523,877	158,734,600	43,773,719	85.3
25	1,321,683,000	1,151,755,449	135,715,000	34,212,551	87.1
比較	△ 105,513,596	△ 42,198,976	△ 85,084,600	21,769,980	3.8
増減率	△ 7.6	△ 3.6	△ 53.6	49.7	-

支出済額は 1,136,324,901 円で、前年度に比べ 42,198,976 円(3.6%)の減少であり、予算現額に対する執行率は 89.1%となっている。

翌年度繰越額 73,650,000 円の内訳は、美又地域再開発事業 66,000,000 円及びユネスコ和紙ブランド推進連携事業（国補正分）7,650,000 円で繰越明許費である。

不用額は 65,543,699 円で、前年度に比べ 21,769,980 円（49.7%）増加している。

主な事業については、次のとおりである。

中小企業振興預託金 75,693,000 円（前年度 140,693,000 円）、浜田市プレミアム付商品券発行事業（国補正分）65,376,666 円（新規）、美又地域再開発事業 83,732,583 円（前年度 12,944,098 円）、ようこそ浜田！共通商品券発行事業（国補正分）45,340,348 円（新規）などがある。

第 8 款 土木費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,295,082,561	3,827,976,891	394,314,668	72,791,002	89.1
26	4,883,456,490	4,446,683,908	305,689,561	131,083,021	91.1
25	5,596,008,099	4,734,395,118	805,379,490	56,233,491	84.6
比較	△ 588,373,929	△ 618,707,017	88,625,107	△ 58,292,019	△ 2.0
増減率	△ 12.0	△ 13.9	29.0	△ 44.5	-

支出済額は 3,827,976,891 円で、前年度に比べ 618,707,017 円(13.9%)の大幅な減少であり、予算現額に対する執行率は 89.1%となっている。

翌年度繰越額 394,314,668 円の内訳は、浜田三隅道路建設附帯事業 50,748,720 円、第二浜田ダム関連事業 4,322,710 円、橋梁長寿命化調査点検事業 13,173,535 円、生活道路整備事業 19,639,602 円、白砂 1 号線改良事業 21,533,543 円、追原勝地線道路改良事業 18,050,000 円、長沢外ノ浦線改良事業(松原工区)34,450,333 円、戸地線改良事業 12,635,460 円、波佐 1 号線道路改良事業 36,500,000 円、長沢下府線通学路整備事業 26,910,968 円、岡見 109 号線道路改良事業 18,773,019 円、舗装補修事業 17,736,902 円、浜田駅周辺整備事業 16,554,091 円、あんしん歩行エリア交通安全施設等整備事業 16,060,106 円、木都賀 102 号線外交通安全施設整備事業 10,973,466 円、下来原 66 号線交通安全施設整備事業 11,364,144 円、橋梁長寿命化改修事業 56,397,229 円及び浅井川支川河川改修事業 8,490,840 円で繰越明許費である。

不用額は 72,791,002 円で、前年度に比べ 58,292,019 円（44.5%）減

少している。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	705,341,322	824,767,458	△ 119,426,136	△ 14.5
2 道路橋梁費	1,943,170,532	1,730,839,950	212,330,582	12.3
3 河川費	59,174,191	164,073,760	△ 104,899,569	△ 63.9
4 港湾費	356,060	411,270	△ 55,210	△ 13.4
5 都市計画費	773,089,403	503,938,046	269,151,357	53.4
6 住宅費	346,845,383	1,222,653,424	△ 875,808,041	△ 71.6
合 計	3,827,976,891	4,446,683,908	△ 618,707,017	△ 13.9

主な事業については、次のとおりである。

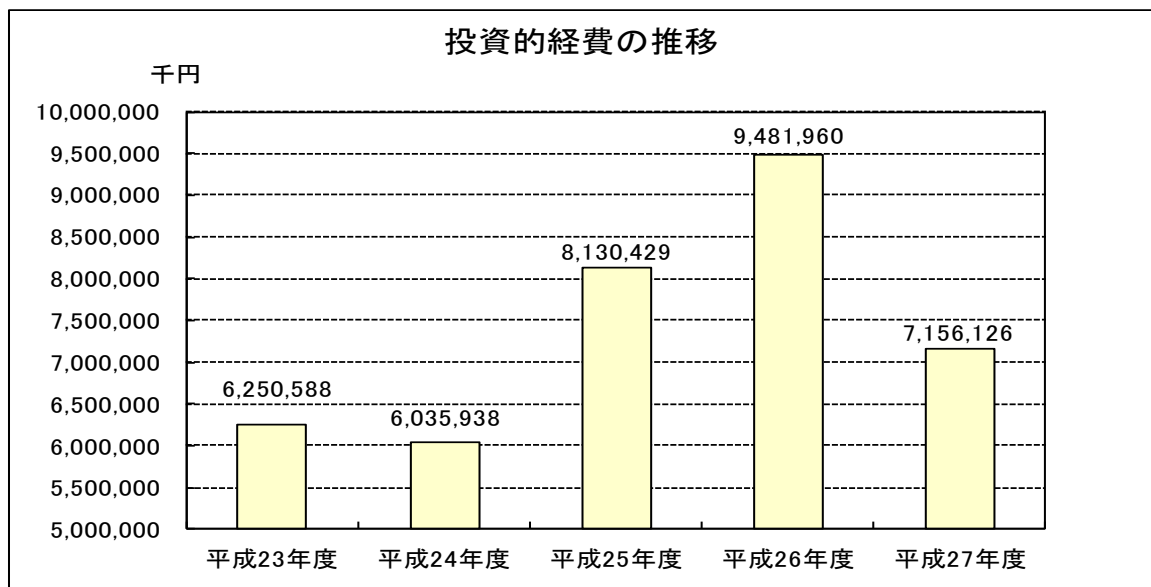
地籍調査事業 142,056,741 円（前年度 253,396,823 円）、道路維持修繕費 160,482,398 円（前年度 158,949,372 円）、生活道路整備事業 153,290,398 円（前年度 87,615,948 円）、黒川大橋耐震補強事業 149,776,688 円（前年度 23,340,000 円）、浜田駅周辺用地取得貸付金 282,000,000 円（新規）公園管理費 117,611,383 円（前年度 119,113,766 円）などがある。

投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
投資的経費総額	6,250,588	6,035,938	8,130,429	9,481,960	7,156,126



投資的経費は、前年度に比べ 2,325,834 千円 (24.5%) 減少している。減少した要因は、学校・市営住宅建設等の大規模公共事業の完了や平成 25 年 8 月の豪雨により被災した公共施設等の復旧が進んだことによるものである。なお、主な事業については、次のとおりである。

衛生費において浜田浄苑環境整備事業 275,200 千円、不燃ごみ処理場改修事業 108,152 千円、農林水産業費において拠点農業団地基盤整備推進事業 213,762 千円、農業拠点施設整備補助事業 186,811 千円、浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業 210,000 千円、土木費において黒川大橋耐震補強事業 149,777 千円、生活道路整備事業 153,290 千円、舗装補修事業 103,916 千円、教育費において旭小学校新築事業 1,201,039 千円、公民館施設改修事業 201,808 千円、弥栄小学校体育館改築事業 146,212 千円、災害復旧費において 25 年公共土木施設災害復旧費 511,728 千円などがある。

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,346,845,000	1,292,273,543	0	54,571,457	95.9
26	1,583,416,356	1,530,508,789	12,000,000	40,907,567	96.7
25	1,515,334,000	1,492,501,939	2,117,356	20,714,705	98.5
比較	△ 236,571,356	△ 238,235,246	△ 12,000,000	13,663,890	△ 0.8
増減率	△ 14.9	△ 15.6	△ 100.0	33.4	-

支出済額は 1,292,273,543 円で、前年度に比べ 238,235,246 円 (15.6%) の減少であり、予算現額に対する執行率は 95.9% となっている。

翌年度繰越額は今年度はなし。

不用額は 54,571,457 円で、前年度に比べ 13,663,890 円 (33.4%) 増加している。

主な事業は、常備消防事務運営費 47,076,432 円 (前年度 50,611,296 円)、消防団員報酬等 44,362,772 円 (前年度 43,843,297 円)、防災まちづくり事業 79,218,120 円 (前年度 27,366,100 円)、消防施設等整備事業 77,709,400 円 (前年度 44,263,398 円) などがある。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,277,112,574	4,154,453,148	742,040	121,917,386	97.1
26	4,704,127,000	4,578,192,295	6,000,000	119,934,705	97.3
25	4,346,897,000	4,277,882,329	25,240,000	43,774,671	98.4
比較	△ 427,014,426	△ 423,739,147	△ 5,257,960	1,982,681	△ 0.2
増減率	△ 9.1	△ 9.3	△ 87.6	1.7	-

支出済額は4,154,453,148円で、前年度に比べ423,739,147円(9.3%)の減少であり、予算現額に対する執行率は97.1%となっている。

翌年度繰越額742,040円は、学校施設非構造部材耐震化事業で繰越明許費である。

不用額は121,917,386円で、前年度に比べ1,982,681円(1.7%)増加している。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	652,997,008	598,502,287	54,494,721	9.1
2 小学校費	1,671,736,442	2,031,280,916	△ 359,544,474	△ 17.7
3 中学校費	232,409,146	433,454,470	△ 201,045,324	△ 46.4
4 幼稚園費	90,251,031	92,010,748	△ 1,759,717	△ 1.9
5 社会教育費	1,002,373,225	872,176,516	130,196,709	14.9
6 保健体育費	504,686,296	550,767,358	△ 46,081,062	△ 8.4
合 計	4,154,453,148	4,578,192,295	△ 423,739,147	△ 9.3

主な事業については、次のとおりである。

弥栄小学校体育館改築事業146,212,218円(新規)、国府小学校新築事業93,609,649円(前年度1,272,128,787円)、旭小学校新築事業1,201,039,184円(前年度旭統合小学校新築事業478,989,437円)、公民館管理運営費163,149,006円(前年度163,300,880円)、公民館施設改修事業201,807,778円(前年度48,403,944円)、図書館管理運営費107,772,856円(前年度105,094,798円)、共同調理場管理運営費194,305,525円(前年度200,969,161円)などがある。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	754,449,209	643,109,079	28,222,062	83,118,068	85.2
26	2,599,337,997	1,999,597,240	547,719,209	52,021,548	76.9
25	2,042,496,000	741,244,128	1,299,578,997	1,672,875	36.3
比較	△ 1,844,888,788	△ 1,356,488,161	△ 519,497,147	31,096,520	8.3
増減率	△ 71.0	△ 67.8	△ 94.8	59.8	-

支出済額は643,109,079円で、前年度に比べ1,356,488,161円(67.8%)の大幅な減少であり、予算現額に対する執行率は85.2%となっている。

翌年度繰越額28,222,062円は、25年公共土木施設災害復旧費で繰越明許費である。

不用額は83,118,068円で、前年度に比べ31,096,520円(59.8%)増加している。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	83,827,814	664,677,707	△ 580,849,893	△ 87.4
2 公共土木施設災害復旧費	559,281,265	1,317,466,733	△ 758,185,468	△ 57.5
3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	13,453,560	△ 13,453,560	皆減
4 厚生労働施設災害復旧費	0	3,999,240	△ 3,999,240	皆減
合 計	643,109,079	1,999,597,240	△ 1,356,488,161	△ 67.8

主な事業については、次のとおりである。

25年農地災害復旧費40,036,541円(前年度176,118,619円)、25年農業用施設災害復旧費21,489,340円(前年度356,606,780円)、25年公共土木施設災害復旧費511,728,220円(前年度1,237,733,534円)などがある。

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	5,665,040,000	5,662,757,715	0	2,282,285	100.0
26	5,827,204,000	5,825,374,329	0	1,829,671	100.0
25	6,400,405,000	6,397,290,064	0	3,114,936	100.0
比較	△ 162,164,000	△ 162,616,614	0	452,614	0.0
増減率	△ 2.8	△ 2.8	-	24.7	-

支出済額は5,662,757,715円で、前年度に比べ162,616,614円(2.8%)の減少であり、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

不用額は2,282,285円で、前年度に比べ452,614円(24.7%)増加している。

公債費の目別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 元金	5,104,983,500	5,220,962,370	△ 115,978,870	△ 2.2
2 利子	556,289,755	602,926,743	△ 46,636,988	△ 7.7
3 公債諸費	1,484,460	1,485,216	△ 756	△ 0.1
合 計	5,662,757,715	5,825,374,329	△ 162,616,614	△ 2.8

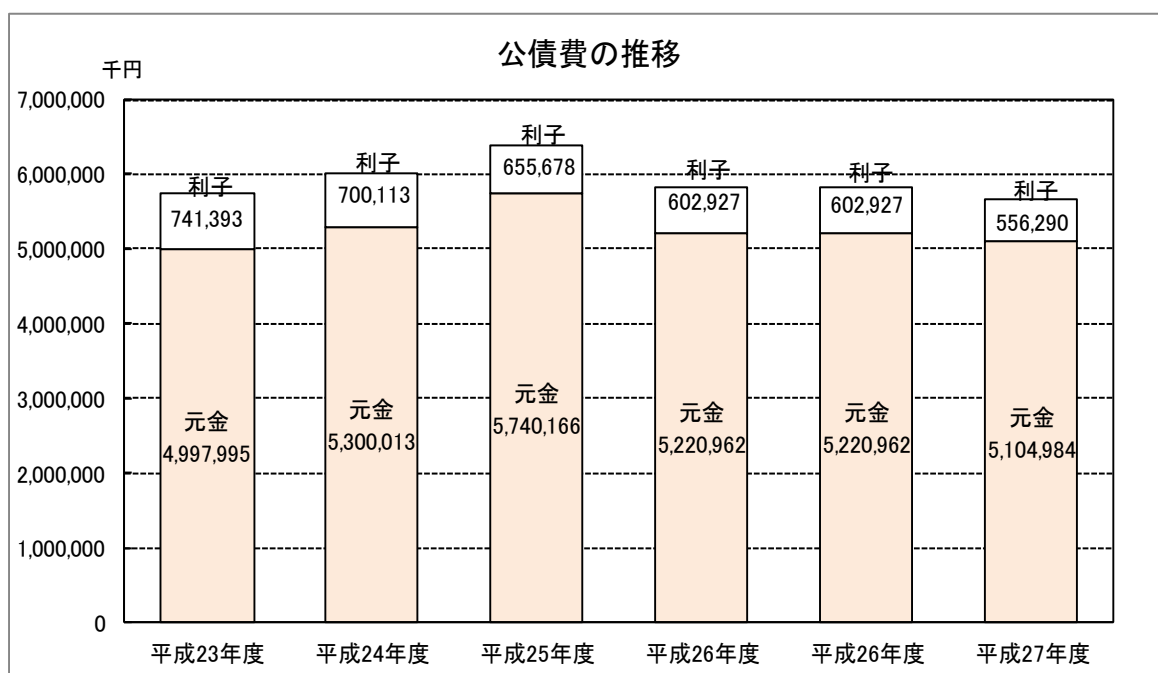
主な支出済額は、次のとおりである。

元金は、長期債元金5,104,983,500円(前年度5,220,962,370円)である。このうち80,000,000円は、住民参加型市場公募債「きらめき債」一括償還のための積立金である。

利子は、長期債利子554,325,650円(前年度600,484,287円)及び一時借入金利子1,964,105円(前年度2,442,456円)である。

公債諸費は、住民参加型市場公募債地方債発行手数料1,484,460円(前年度1,485,216円)である。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。



繰上償還の状況

総額で 794,947,616 円の繰上償還を行っている。前年度に比べ 130,987,975 円（14.1%）の減少となっている。

なお、繰上償還額の推移（平成 23 年度～平成 27 年度）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	419,035,008	826,487,414	1,448,479,833	925,935,591	794,947,616

第 13 款 予備費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	20,951,537	0	0	20,951,537	0.0
26	6,736,981	0	0	6,736,981	0.0
25	6,301,500	0	0	6,301,500	0.0
比較	14,214,556	0	0	14,214,556	0.0
増減率	67.8	-	-	67.8	-

当初予算額 25,000,000 円のうち、総務費 75,600 円（人事管理事務費）、衛生費 2,125,289 円（環境衛生事業）、教育費 1,847,574 円（文化振興事務費）へ合計 4,048,463 円を充用している。

その結果、予算現額は 20,951,537 円となり、全額不用額となっている。

(7) 職員数の推移等について

ア 人口 1,000 人当たりの職員数の推移（23 年度～27 年度）

（単位：人）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
浜 田 市 全 体	12.278	12.152	12.064	11.925	12.002
本 庁	10.252	10.373	10.244	10.555	11.038
金 城	8.883	8.480	8.660	7.240	6.009
旭	11.710	10.890	10.787	9.455	8.331
弥 栄	21.484	19.920	20.506	19.608	18.813
三 隅	9.282	8.269	7.960	6.489	5.198
消 防 本 部	1.876	1.896	1.914	1.921	1.965

※ 消防本部は、浜田市全体の人口1,000人当たりの職員数である。

イ 職員数（各年 4 月 1 日時点、特別職、再任用職員を除く）

（単位：人）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
浜田市全体	733	718	706	689	684
本 庁	445	446	438	446	461
金 城	42	40	40	33	27
旭	38	35	34	29	25
弥 栄	33	30	30	28	26
三 隅	63	55	52	42	33
消 防 本 部	112	112	112	111	112

※ 診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。

例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

ウ 人口（各年 3 月 31 日現在）

（単位：人）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
浜田市全体	59,701	59,084	58,523	57,778	56,990
浜田自治区	43,405	42,996	42,756	42,253	41,765
金城自治区	4,728	4,717	4,619	4,558	4,493
旭自治区	3,245	3,214	3,152	3,067	3,001
弥栄自治区	1,536	1,506	1,463	1,428	1,382
三隅自治区	6,787	6,651	6,533	6,472	6,349

(8) 不用額調査の結果

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、980,830,703 円、予算現額に対する割合は 2.3%で、前年度 942,239,846 円に比べ 38,590,857 円（4.1%）増加している。

なお、款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

総務費 169,527,501 円（不用額の予算現額に対する割合 1.9%）
 衛生費 157,037,185 円（同 4.6%）
 民生費 151,915,987 円（同 1.4%）
 教育費 121,917,386 円（同 2.9%）

各費目の節ごとに不用額の大きなものは、衛生費保健衛生費簡易水道事業特別会計繰出金 71,013,723 円、民生費社会福祉費国民健康保険特別会計繰出金 33,139,110 円、農林水産業費農業費農業集落排水事業特別会計繰出金 12,120,361 円である。

また、不用額となった理由は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	予算現額		支出済額	不用額	不用額の割合	説明(理由)
				節					
				区分	金額				
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	繰出金	679,447,000	646,307,890	33,139,110	4.9	職員手当及び共済費の支出見込みが少額、出産育児一時金請求件数及び三隅自治区ウイルス性肝炎進行防止事業の対象給付費が見込みを下回った。
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	簡易水道事業特別会計繰出金	繰出金	472,357,000	401,343,277	71,013,723	15.0	予算に対して歳入が増加し、歳出が減少したため。
農林水産業費	農業費	農業集落排水費	農業集落排水事業特別会計繰出金	繰出金	284,762,000	272,641,639	12,120,361	4.3	維持管理費(主に委託料、需用費、工事請負費)の減、受益者分担金及び使用料収入の増によるため。

第 8 特別会計

1 決算の状況

(1) 決算収支の状況

特別会計の合計決算額は、収入済額 12,081,703,405 円、支出済額 12,027,015,814 円である。前年度に比べ、収入済額は 822,059,052 円（7.3%）、支出済額は 849,282,737 円（7.6%）の増加となっている。

単年度収支が黒字である会計は、駐車場事業特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、簡易水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の 5 会計であり、4 会計は赤字となっている。

特別会計の収支状況は、次のとおりである。

（単位：円）

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険 (事業勘定)	8,075,910,750	8,042,322,599	33,588,151	0	33,588,151	62,477,052	△ 28,888,901
国民健康保険 (直診勘定)	304,193,417	304,193,417	0	0	0	0	0
駐車場事業	54,737,423	52,112,502	2,624,921	0	2,624,921	692,149	1,932,772
公設水産物 仲買売場	19,158,364	16,656,705	2,501,659	0	2,501,659	3,404,600	△ 902,941
国民宿舎事業	86,444,734	86,444,734	0	0	0	0	0
公共下水道 事業	741,455,266	741,312,065	143,201	0	143,201	86,045	57,156
農業集落 排水事業	587,881,328	587,639,021	242,307	0	242,307	1,194,886	△ 952,579
漁業集落 排水事業	53,221,308	53,208,963	12,345	0	12,345	13,290	△ 945
生活排水 処理事業	88,830,134	88,767,500	62,634	0	62,634	26,703	35,931
簡易水道事業	1,312,538,762	1,311,613,549	925,213	0	925,213	636,486	288,727
後期高齢者 医療	757,331,919	742,744,759	14,587,160	0	14,587,160	13,341,065	1,246,095
平成27年度合計	12,081,703,405	12,027,015,814	54,687,591	0	54,687,591	81,872,276	△ 27,184,685
平成26年度合計	11,259,644,353	11,177,733,077	81,911,276	39,000	81,872,276	91,448,947	△ 9,576,671
対前年度増減	822,059,052	849,282,737	△ 27,223,685	△ 39,000	△ 27,184,685	△ 9,576,671	△ 17,608,014
増減率	7.3	7.6	△ 33.2	皆減	△ 33.2	△ 10.5	183.9

（注） 前年度実質収支は、平成 27 年度繰越金である。

(2) 繰入・繰出金の状況

平成27年度における他会計からの繰入金の総額は、2,099,713,291円で、そのうち国民健康保険直診勘定の113,396,081円を除く1,986,317,210円が一般会計からの繰入金である。

また、平成27年度における他会計への繰出金の総額は116,198,081円で、一般会計への繰出金は駐車場事業特別会計の2,802,000円である。

特別会計の繰入・繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

特別会計	繰入金				繰出金			
	平成27年度	平成26年度	増減額	対前年比	平成27年度	平成26年度	増減額	対前年比
国民健康保険(事業勘定)	646,307,890	590,081,796	56,226,094	9.5	113,396,081	107,621,496	5,774,585	5.4
国民健康保険(直診勘定)	113,396,081	107,621,496	5,774,585	5.4				
駐車場事業			0		2,802,000	9,910,000	△7,108,000	△71.7
公設水産物場仲買売場			0					
国民宿舎事業	50,816,221	54,819,509	△4,003,288	△7.3				
公共下水道事業	307,201,134	279,353,833	27,847,301	10.0				
農業集落排水事業	272,641,639	246,257,572	26,384,067	10.7				
漁業集落排水事業	38,895,925	38,168,980	726,945	1.9				
生活排水処理事業	35,038,792	33,001,995	2,036,797	6.2				
簡易水道事業	401,343,277	439,175,443	△37,832,166	△8.6				
後期高齢者医療	234,072,332	230,207,156	3,865,176	1.7				
合計	2,099,713,291	2,018,687,780	81,025,511	4.0	116,198,081	117,531,496	△1,333,415	△1.1

(注) 一般会計・特別会計間繰入・繰出金(基金を除く)。

2 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	8,302,153,000	8,201,164,892	8,075,910,750	114.6	4,499,714	120,754,428	97.3	98.5
26	7,319,144,000	7,337,955,532	7,220,062,694	100.3	6,913,456	110,979,382	98.6	98.4
25	7,219,903,000	7,154,025,649	7,048,658,144	97.9	14,120,804	91,246,701	97.6	98.5
比較	983,009,000	863,209,360	855,848,056	-	△2,413,742	9,775,046	-	0.1
増減率	13.4	11.8	11.9	-	△34.9	8.8	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	8,302,153,000	8,042,322,599	115.2	0	259,830,401	33,588,151	96.9
26	7,319,144,000	7,157,585,642	101.5	0	161,558,358	62,477,052	97.8
25	7,219,903,000	6,979,662,467	98.9	0	240,240,533	68,995,677	96.7
比較	983,009,000	884,736,957	-	0	98,272,043	△ 28,888,901	△ 0.9
増減率	13.4	12.4	-	-	60.8	△ 46.2	-

前年度に比べ、収入済額は 855,848,056 円 (11.9%)、支出済額は 884,736,957 円 (12.4%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 1,097,499,130 円、国庫支出金 1,499,003,903 円、療養給付費等交付金 399,115,000 円、前期高齢者交付金 2,327,582,095 円、共同事業交付金 1,509,969,490 円などがあり、財政調整基金からの繰入金が 228,382,103 円、一般会計からの繰入金が 646,307,890 円 (保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 199,139,820 円、保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 104,282,565 円、職員給与費等繰入金 133,488,415 円、出産育児一時金等繰入金 5,600,000 円、財政安定化支援事業繰入金 99,337,000 円、その他一般会計繰入金 104,460,090 円) となっている。これは法等に基づくものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 5,223,334,469 円 (前年度 5,013,441,138 円)、後期高齢者支援金等 674,652,046 円 (前年度 672,823,373 円)、介護納付金 240,919,852 円 (前年度 277,043,585 円)、共同事業拠出金 1,440,935,979 円 (前年度 721,064,968 円) などがあり、財政調整基金への積立金が 31,336,963 円で、前年度に比べ 3,599,938 円 (10.3%) の減少となっている。

また、予備費として当初予算額 20,000,000 円のうち、償還金及び還付加算金へ 235,500 円充用している。その結果、予備費の予算現額は 19,764,500 円となり、全額不用額となっている。

ア 医療給付の状況

平成 27 年度の一般被保険者は 7,424 世帯 11,256 人で、前年度に比べ 23 世帯 (0.3%) 増加し、202 人 (1.8%) 減少している。被保険者 1 人当たり費用 (療養給付費及び療養費 [市の支出した保険額]) は 373,765 円で、前年度に比べ 23,483 円 (6.7%) の増加となっている。

また、退職被保険者は、683世帯848人で、前年度に比べ266世帯(28.0%)、357人(29.6%)の減少となっている。被保険者1人当たり費用は(療養給付費及び療養費〔市の支出した保険額〕)356,247円で、前年度と比べ51,054円(16.7%)の増加となっている。

なお、全体での被保険者1人当たりの費用は372,537円で、前年度に比べ26,546円(7.7%)の増加となっている。

区 分	一 般	退 職
世帯数(年平均)	7,424世帯	683世帯
対前年度比較	23世帯(0.3%増)	△266世帯(28.0%減)
人数(年平均)	11,256人	848人
対前年度比較	△202人(1.8%減)	△357人(29.6%減)
被保険者1人当たり費用 (療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕)	373,765円	356,247円
対前年度比較	23,483円(6.7%増)	51,054円(16.7%増)
全体での被保険者1人当たり費用 (療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕)	372,537円	
対前年度比較	26,546円(7.7%増)	

イ 国民健康保険料(税)の決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険料	27 現年分	1,112,760	1,113,211,300	1,068,881,549	96.0	233,300	44,096,451
	滞納繰越分	22,933	107,999,374	28,617,581	26.5	4,266,414	75,115,379
	26 現年分	1,203,346	1,190,621,800	1,142,435,252	96.0	782,700	47,403,848
	滞納繰越分	23,874	89,928,683	21,819,001	24.3	6,095,856	62,013,826
	25 現年分	1,027,821	1,033,424,100	994,835,633	96.3	145,500	38,442,967
	滞納繰越分	15,724	91,446,406	24,824,986	27.1	13,975,304	52,646,116
増減	現年分	86,720	83,435,700	82,323,304	0.2	59,400	1,052,996
	滞納繰越分	△2,124	431,087	463,977	0.3	2,210,529	△2,243,419
国民健康保険税	27 現年分	0	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	0	66,500	0	0.0	0	66,500
	26 現年分	0	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	1	101,400	0	0.0	34,900	66,500
	25 現年分	0	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	16	101,400	0	0.0	0	101,400
増減	現年分	0	0	0	-	0	0
	滞納繰越分	△1	△34,900	0	0.0	0	△34,900
平成27年度 総計	現年分	1,112,760	1,113,211,300	1,068,881,549	96.0	233,300	44,096,451
	滞納繰越分	22,933	108,065,874	28,617,581	26.5	4,266,414	75,181,879
	計	1,135,693	1,221,277,174	1,097,499,130	89.9	4,499,714	119,278,330
平成26年度総計	1,227,221	1,280,651,883	1,164,254,253	90.9	6,913,456	109,484,174	

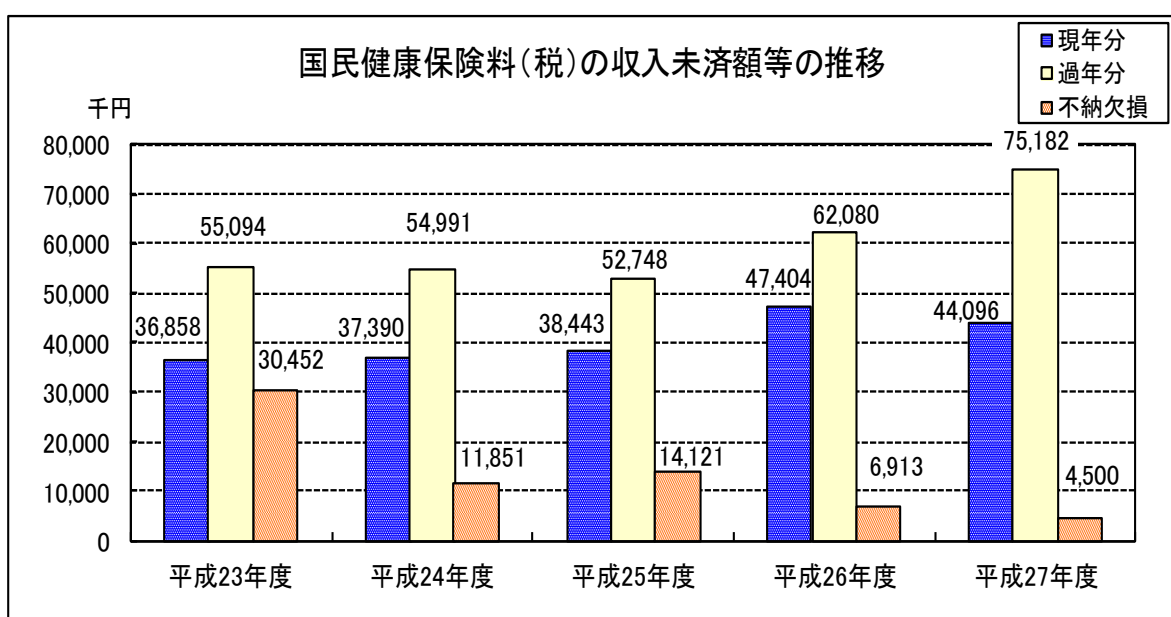
(注) 収入済額には還付未済額を含む。

国民健康保険料（税）の当年度収入率は 89.9% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

収入未済額は前年度に比べ、98,205,844 円（89.7%）の増加となっている。

滞納整理の状況については、新規滞納者を増加させないよう対応したものの、前年度より収入未済額が増加し、収納率は低下している。今後も滞納者の生活状況等に応じた納付相談に努め、収入率の目標値を達成されたい。

なお、国民健康保険料（税）の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。



ウ 国民健康保険料（税）の差押状況

(単位：件・円)

区 分	債 権		動 産		不 動 産		無 体 財 産		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成27年度	81	25,172,842	1	1,067,400	0	0	0	0	82	26,240,242
平成26年度	90	24,488,780	2	942,483	1	395,500	0	0	93	25,826,763
平成25年度	96	20,227,408	0	0	2	331,000	0	0	98	20,558,408

差押は債権（預貯金等）を中心に、当年度は 82 件、26,240,242 円行っており、前年度に比べ件数では 11 件（11.8%）減少し、差押金額では 5,268,355 円（25.6%）増加している。

エ 国民健康保険料（税）の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険料	46	4,499,714	51	6,878,556	△ 5	△ 2,378,842
会社倒産等	0	0	0	0	0	0
所在不明	5	17,400	1	121,200	4	△ 103,800
本人死亡	5	628,600	2	39,300	3	589,300
生活困窮	27	3,552,314	46	6,625,856	△ 19	△ 3,073,542
その他	9	301,400	2	92,200	7	209,200
国民健康保険税	0	0	1	34,900	△ 1	△ 34,900
会社倒産等	0	0	0	0	0	0
所在不明	0	0	0	0	0	0
本人死亡	0	0	1	34,900	△ 1	△ 34,900
生活困窮	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	46	4,499,714	52	6,913,456	△ 6	△ 2,413,742

国民健康保険料（税）の不納欠損は、生活困窮、本人死亡、所在不明などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度は46件で、前年度に比べ6件（11.5%）減少し、不納欠損額は4,499,714円で、前年度に比べ2,413,742円（34.9%）減少している。

オ 今後の国民健康保険について（医療保険課回答）

（ア）「広域化」の動向について

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなる。

具体的には、都道府県が域内市町村ごとの国保事業費納付金を決定し、同時に標準保険料率を算定・公表する。市町村は標準保険料率等を参考に事業運営に要する経費を見込んだ保険料率を決定し、賦課徴収を行うとともに、国保事業費納付金を都道府県に納付する。

なお、広域化後の保険料については、各市町村の国保事業費納付金額を決定する際には当面は医療費水準を反映（標準保険料率を採用）することとし、将来的には保険料率の一本化（統一保険料率の採用）を目指すことが決定している。

(イ) 国民健康保険財政調整基金のあり方について

広域化後の財政調整基金の取扱いについて現段階では具体的に示されていない。今後行われる国からの説明や上記にあるワーキンググループにおける調整において基金のあり方が調整される予定。

適切な基金残高は、約 50 億円の保険給付費に対しその 5%程度である 2 億 5 千万円と考えているが、平成 27 年度末時点の基金残高は約 2 億 1 千万円まで減少している。

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	316,721,000	304,193,417	304,193,417	107.7	0	0	96.0	100.0
26	308,464,000	294,164,744	294,164,744	108.8	0	0	95.4	100.0
25	304,994,000	282,443,757	282,443,757	104.5	0	0	92.6	100.0
比較	8,257,000	10,028,673	10,028,673	-	0	0	-	0.0
増減率	2.7	3.4	3.4	-	-	-	-	-

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	316,721,000	304,193,417	107.7	0	12,527,583	0	96.0
26	308,464,000	294,164,744	108.8	0	14,299,256	0	95.4
25	304,994,000	282,443,757	104.5	0	22,550,243	0	92.6
比較	8,257,000	10,028,673	-	0	△ 1,771,673	0	0.6
増減率	2.7	3.4	-	-	△ 12.4	-	-

収入済額の主なものは、診療収入 173,654,129 円、繰入金（事業勘定繰入金）113,396,081 円などである。なお、事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

当年度の各診療状況は、診療件数 19,673 件、診療収入 173,654,129 円となっている。

各診療所の診療件数、診療収入及び 1 日当たりの診療件数については、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	884	992	△ 108	△ 10.9
	診療収入	8,084,258	7,994,546	89,712	1.1
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	4,521	4,878	△ 357	△ 7.3
	診療収入	63,339,632	63,825,611	△ 485,979	△ 0.8
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	6,323	5,906	417	7.1
	診療収入	46,519,694	41,981,425	4,538,269	10.8
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	7,945	8,426	△ 481	△ 5.7
	診療収入	55,710,545	59,534,342	△ 3,823,797	△ 6.4
合 計	診療件数	19,673	20,202	△ 529	△ 2.6
	診療収入	173,654,129	173,335,924	318,205	0.2

(単位：件・日)

施 設 名	件 数	診療日数
国民健康保険大麻診療所	6.1	143
国民健康保険波佐診療所(小国を含む)	17.5	258
国民健康保険あさひ診療所	21.3	296
国民健康保険弥栄診療所	29.7	267

※ 件数は小数点以下第2位を切り捨てている。

支出済額の主なものは、施設管理費 176,699,935 円(前年度 184,220,339 円)、医業費 101,531,330 円(前年度 83,982,253 円)、公債費 25,962,152 円(前年度同額)で、その内訳は長期債元金 24,858,967 円、長期債利子 1,103,185 円である。

(3) 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	53,762,000	55,087,423	54,737,423	93.6	0	350,000	101.8	99.4
26	62,684,000	60,272,479	59,912,479	84.7	0	360,000	95.6	99.4
25	56,566,000	58,864,519	58,499,519	82.7	0	365,000	103.4	99.4
比較	△ 8,922,000	△ 5,185,056	△ 5,175,056	-	0	△ 10,000	-	0.0
増減率	△ 14.2	△ 8.6	△ 8.6	-	-	△ 2.8	-	-

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	53,762,000	52,112,502	97.4	0	1,649,498	2,624,921	96.9
26	62,684,000	59,220,330	83.9	0	3,463,670	692,149	94.5
25	56,566,000	53,487,867	75.7	0	3,078,133	5,011,652	94.6
比較	△ 8,922,000	△ 7,107,828	-	0	△ 1,814,172	1,932,772	2.4
増減率	△ 14.2	△ 12.0	-	-	△ 52.4	279.2	-

前年度に比べ、収入済額は 5,175,056 円 (8.6%)、支出済額は 7,107,828 円 (12.0%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 53,892,235 円 (自動販売機敷地使用料 12,320 円を含む) で、前年度に比べ 955,879 円 (1.7%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、施設維持管理費 14,458,096 円 (前年度 11,277,492 円) で、その内訳は栄町 1,856,012 円、駅前 1,616,417 円、道分山立体 10,985,667 円となっている。その他に、財政調整基金への積立金が 4,210,839 円 (前年度 8,528,419 円)、一般会計への繰出金 2,802,000 円 (前年度 9,910,000 円)、公債費 18,003,136 円 (前年度同額) で、その内訳は長期債元金 16,167,186 円、長期債利子 1,835,950 円となっている。

収入未済額は 350,000 円で、前年度に比べ 10,000 円 (2.8%) 減少している。全て長期滞納者で、連絡を取ることさえも困難な状況となっている。継続した納付交渉に努められ、未収金解消に励んでいただきたい。

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

ア 駐車場利用状況

(単位：台・円)

駐車場名称	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	駐車台数	使用料	駐車台数	使用料	駐車台数	使用料
栄町	32,269	4,224,963	30,530	4,078,688	28,219	4,017,991
駅前	71,335	12,076,427	67,971	10,150,707	63,581	8,841,970
道分山立体	76,392	41,905,243	84,240	40,595,599	85,691	41,019,954
合計	179,996	58,206,633	182,741	54,824,994	177,491	53,879,915

(注) 駐車台数は、一般駐車と定期駐車 of 合計台数である。

前年度に比べ、駐車台数は 5,250 台 (2.9%) 減少し、使用料も 945,079 円 (1.7%) 減少している。栄町及び駅前の駐車台数と使用料がともに減少しているが、道分山立体の駐車台数は前年度に比べ 1,451 台 (1.7%)、使用料も 424,355 円 (1.0%) 増加している。これは、前年度同様、入庫 30 分を超え 1 時間までを 200 円から 100 円としたことなどが要因と考えられる。

(4) 公設水産物仲買売場特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	20,316,000	19,158,364	19,158,364	109.6	0	0	94.3	100.0
26	19,102,000	19,230,464	19,065,464	102.3	0	165,000	99.8	99.1
25	16,677,000	17,872,077	17,476,077	93.7	0	396,000	104.8	97.8
比較	1,214,000	△ 72,100	92,900	-	0	△ 165,000	-	0.9
増減率	6.4	△ 0.4	0.5	-	-	皆減	-	-

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	20,316,000	16,656,705	108.0	0	3,659,295	2,501,659	82.0
26	19,102,000	15,660,864	85.3	0	3,441,136	3,404,600	82.0
25	16,677,000	15,417,997	84.0	0	1,259,003	2,058,080	92.5
比較	1,214,000	995,841	-	0	218,159	△ 902,941	0.0
増減率	6.4	6.4	-	-	6.3	△ 26.5	-

前年度に比べ、収入済額は92,900円(0.5%)、支出済額は995,841円(6.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、水産物仲買売場使用料15,741,000円などである。

支出済額は、水産物仲買売場費16,656,705円(前年度15,660,864円)で、その内訳は水産物仲買売場維持管理費13,239,341円(前年度13,590,400円)、財政調整基金積立金3,417,364円(前年度2,070,464円)である。

前年度の収入未済額は165,000円であったが、納付指導の努力もあり完納している。

(5) 国民宿舎事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	89,562,000	86,444,734	86,444,734	99.9	0	0	96.5	100.0
26	78,295,000	76,419,759	76,419,759	97.8	0	0	97.6	100.0
25	86,675,000	86,502,966	86,502,966	110.7	0	0	99.8	100.0
比較	11,267,000	10,024,975	10,024,975	-	0	0	-	0
増減率	14.4	13.1	13.1	-	-	-	-	-

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	89,562,000	86,444,734	99.9	0	3,117,266	0	96.5
26	78,295,000	76,419,759	97.8	0	1,875,241	0	97.6
25	86,675,000	86,502,966	110.7	0	172,034	0	99.8
比較	11,267,000	10,024,975	-	0	1,242,025	0	△ 1.1
増減率	14.4	13.1	-	-	66.2	-	-

収入済額は、事業収入の国民宿舎納付金（指定管理者納付金）24,761,113円、一般会計繰入金50,816,221円などとなっている。

支出済額は、施設維持管理費15,932,482円（前年度5,907,507円）、公債費70,512,252円（前年度同額）で、その内訳は長期債元金66,282,671円、長期債利子4,229,581円である。

なお、国民宿舎事業特別会計は、今年度をもって廃止し一般会計に移行する。

〔経緯及び理由〕

国民宿舎千畳苑は建築後17年目を迎え、建物の主要部分については、今後15年程度は大規模改修なしで使用可能であると想定されるが、空調やボイラー設備などの設備機器は末期を迎えており、営業に支障を及ぼす非常に危険な状況に陥っており、計画的な大規模改修が必要となっている。

大規模改修を行うための財源の確保に当たり、特別会計のままでは、過疎対策事業債等の優良債を充当することが不可能であり、独立採算を基本とする公営企業としての運営では大幅な資金不足が見込まれる。そのため、特別会計から一般会計に移行し、財源として過疎対策事業債等の優良債を見込み、大規模改修に備え、国民宿舎千畳苑の運営の継続を図る。また、島根県内の国民宿舎は当市以外に「くにびき荘（出雲市）」、「さんべ荘（大田市）」、「清嵐荘（雲南市）」があるが、いずれも一般会計で管理運営を行っている。（財政課提出資料）

(6) 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	746,580,000	742,603,739	741,455,266	81.5	0	1,148,473	99.3	99.8
26	802,135,000	791,072,262	789,965,189	117.6	0	1,107,073	98.5	99.9
25	923,950,000	911,388,049	910,103,943	135.5	97,600	1,186,506	98.5	99.9
比較	△ 55,555,000	△ 48,468,523	△ 48,509,923	-	0	41,400	-	△ 0.1
増減率	△ 6.9	△ 6.1	△ 6.1	-	-	3.7	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	746,580,000	741,312,065	81.5	0	5,267,935	143,201	99.3
26	802,135,000	789,840,144	117.6	4,780,000	7,514,856	125,045	98.5
25	923,950,000	910,051,092	135.5	0	13,898,908	52,851	98.5
比較	△ 55,555,000	△ 48,528,079	-	△ 4,780,000	△ 2,246,921	18,156	0.8
増減率	△ 6.9	△ 6.1	-	皆減	△ 29.9	14.5	-

前年度に比べ、収入済額は 48,509,923 円 (6.1%)、支出済額は 48,528,079 円 (6.1%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、公共下水道事業使用料 83,410,939 円、国庫支出金の公共下水道事業費補助金 111,500,000 円、一般会計繰入金 279,353,833 円、市債 308,100,000 円などである。

支出済額の主なものは、下水道費の施設維持管理費 90,800,649 円 (前年度 87,187,677 円)、公共下水道建設費 (浜田地区、市街地及び三隅地区下水道整備事業) 160,815,360 円 (前年度 229,201,680 円)、公債費 427,650,846 円 (前年度 411,865,875 円) で、その内訳は長期債元金 355,941,907 円、長期債利子 71,708,939 円である。

収入未済額は 1,148,473 円で、前年度に比べ 41,400 円 (3.7%) 増加している。その内訳は、公共下水道事業費負担金 (現年度分受益者負担金) 82,600 円、同 (受益者負担金滞納繰越分) 540,600 円、公共下水道施設使用料 421,757 円 (還付未済金を含む)、過年度分公共下水道施設使用料 103,516 円である。

なお、当年度は不納欠損及び翌年度繰越額はなし。

また、接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
供 用 開 始	戸 数	2,684	2,752	2,811	2,869	2,941
	人 口	5,644	5,763	5,890	6,065	6,293
水 洗 化	接続戸数	1,815	1,863	1,925	1,959	2,013
	接続率 (水洗化率) 戸数	67.6	67.7	68.5	68.3	68.4
	接続人口	3,900	3,891	3,991	4,150	4,331
	接続率 (水洗化率) 人口	69.1	67.5	67.8	68.4	68.8

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	596,963,000	588,841,213	587,881,328	117.2	150,000	809,885	98.5	99.8
26	573,196,000	556,815,087	555,787,770	114.6	0	1,027,317	97.0	99.8
25	522,108,500	502,923,836	501,584,112	103.4	0	1,339,724	96.1	99.7
比較	23,767,000	32,026,126	32,093,558	-	150,000	△ 217,432	-	0.0
増減率	4.1	5.8	5.8	-	皆増	△ 21.2	-	-

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	596,963,000	587,639,021	117.2	0	9,323,979	242,307	98.4
26	573,196,000	554,592,884	114.7	0	18,603,116	1,194,886	96.8
25	522,108,500	501,533,355	103.7	0	20,575,145	50,757	96.1
比較	23,767,000	33,046,137	-	0	△ 9,279,137	△ 952,579	1.6
増減率	4.1	6.0	-	-	△ 49.9	△ 79.7	-

前年度に比べ、収入済額は 32,093,558 円 (5.8%)、支出済額は 33,046,137 円 (6.0%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、農業集落排水事業使用料 82,859,367 円、農業集落排水事業費分担金 3,194,100 円、一般会計繰入金 246,257,572 円、市債 219,700,000 円などである。

支出済額の主なものは、施設維持管理費 105,371,507 円 (前年度 91,281,140 円)、公債費 439,295,200 円 (前年度 414,977,633 円) で、その内訳は長期債元金 359,700,443 円、長期債利子 79,594,757 円である。

収入未済額は 809,885 円で、前年度に比べ 217,432 円 (21.2%) 減少している。その内訳は、農業集落排水事業費分担金 (受益者分担金滞納繰越分) 193,500 円、農業集落排水施設使用料 469,385 円及び過年度分農業集落排水施設使用料 147,000 円である。

不納欠損額は 150,000 円で、農業集落排水事業費分担金受益者分担金滞納繰越分で時効の完成によるものである。

また、接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
供 用 開 始	戸 数	2,140	2,148	2,157	2,160	2,168
	人 口	5,631	5,542	5,513	5,438	5,315
水 洗 化	接続戸数	1,483	1,562	1,606	1,635	1,681
	接続率（水洗化率）戸数	69.3	72.7	74.4	75.7	77.5
	接続人口	3,864	4,025	4,073	4,095	4,090
	接続率（水洗化率）人口	68.6	72.6	73.9	75.3	77.0

(8) 漁業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	55,523,000	53,240,208	53,221,308	95.1	0	18,900	95.9	100.0
26	56,099,000	53,233,005	53,216,503	90.4	0	16,502	94.9	100.0
25	60,780,000	56,001,382	55,967,507	95.0	0	33,875	92.1	99.9
比較	△ 576,000	7,203	4,805	-	0	2,398	-	0.0
増減率	△ 1.0	0.0	0.0	-	-	14.5	-	-

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	55,523,000	53,208,963	95.1	0	2,314,037	12,345	95.8
26	56,099,000	53,203,213	90.3	0	2,895,787	13,290	94.8
25	60,780,000	55,964,157	95.0	0	4,815,843	3,350	92.1
比較	△ 576,000	5,750	-	0	△ 581,750	△ 945	1.0
増減率	△ 1.0	0.0	-	-	△ 20.1	△ 7.1	-

前年度に比べ、収入済額は4,805円(0.0%)、支出済額は5,750円(0.0%)の微増となっている。

収入済額の主なものは、漁業集落排水事業使用料14,616,773円、一般会計繰入金38,168,980円などである。

支出済額の主なものは、施設維持管理費13,809,187円(前年度14,260,204円)、公債費37,244,349円(前年度37,484,737円)で、その内訳は長期債元金30,035,290円、長期債利子7,209,059円である。

収入未済額18,900円は漁業集落排水処理施設使用料で、前年度に比べ2,398円(14.5%)増加している。

また、接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
供 用 開 始	戸 数	494	494	494	495	495
	人 口	938	924	908	903	879
水 洗 化	接続戸数	409	412	412	417	417
	接続率（水洗化率）戸数	82.8	83.4	83.4	84.2	84.2
	接続人口	868	876	856	837	831
	接続率（水洗化率）人口	92.5	94.8	94.3	92.7	84.5

(9) 生活排水処理事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	92,779,000	88,896,292	88,830,134	130.2	0	66,158	95.7	99.9
26	77,791,000	75,224,183	75,154,952	117.5	0	69,231	96.6	99.9
25	71,194,000	68,288,953	68,223,543	106.7	0	65,410	95.8	99.9
比較	14,988,000	13,672,109	13,675,182	-	0	△ 3,073	-	0.0
増減率	19.3	18.2	18.2	-	-	△ 4.4	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	92,779,000	88,767,500	130.1	0	4,011,500	62,634	95.7
26	77,791,000	75,128,249	117.5	0	2,662,751	26,703	96.6
25	71,194,000	68,223,543	106.7	0	2,970,457	0	95.8
比較	14,988,000	13,639,251	-	0	1,348,749	35,931	△ 0.9
増減率	19.3	18.2	-	-	50.7	134.6	-

前年度に比べ、収入済額は 13,675,182 円（18.2%）、支出済額は 13,639,251 円（18.2%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、個別浄化槽使用料 16,628,085 円、一般会計繰入金 33,001,995 円、市債 13,400,000 円などである。

支出済額の主なものは、施設維持管理費 34,620,584 円（前年度 32,840,179 円）、生活排水施設整備費（三隅地区、旭地区、弥栄地区）37,740,280 円（前年度 27,417,447 円）、公債費 16,224,185 円（前年度 14,552,086 円）で、その内訳は長期債元金 13,338,917 円、長期債利子 2,885,268 円である。

収入未済額 66,158 円は個別浄化槽使用料で、前年度に比べ 3,073 円（4.4%）減少している。

また、接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
供 用 開 始	戸 数	425	447	465	485	499
	人 口	1,122	1,185	1,223	1,244	1,320
水 洗 化	接続戸数	398	432	454	485	499
	接続率(水洗化率)戸数	93.6	96.6	97.6	100.0	100.0
	接続人口	1,017	1,164	1,192	1,244	1,320
	接続率(水洗化率)人口	90.3	98.2	97.5	100.0	100.0

(10) 簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,495,807,000	1,317,579,617	1,312,538,762	116.9	0	5,040,855	87.7	99.6
26	1,370,923,000	1,336,239,781	1,334,152,621	123.2	51,528	2,035,632	97.3	99.8
25	1,157,817,000	1,124,845,384	1,122,760,014	103.7	192,279	1,893,091	97.0	99.8
比較	124,884,000	△ 18,660,164	△ 21,613,859	-	△ 51,528	3,005,223	-	△ 0.2
増減率	9.1	△ 1.4	△ 1.6	-	皆減	147.6	-	-

歳 出

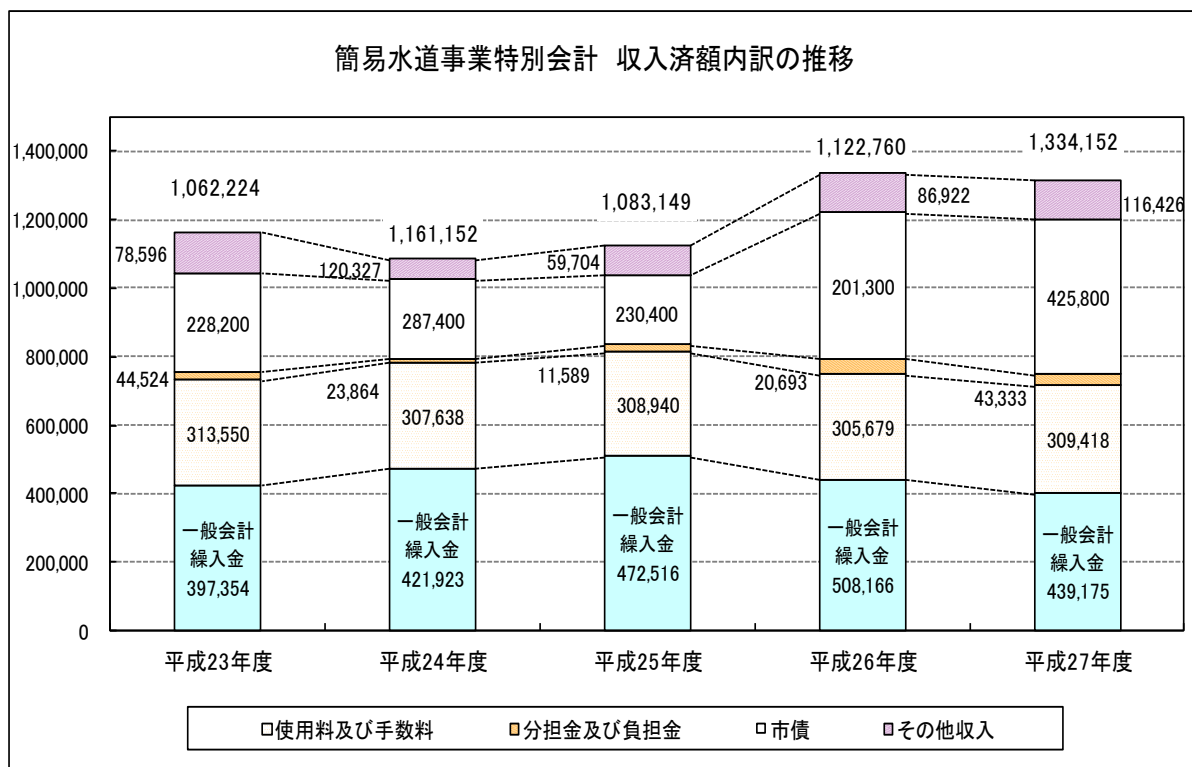
(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	1,495,807,000	1,311,613,549	116.9	4,126,000	180,067,451	925,213	87.7
26	1,370,923,000	1,333,516,135	123.2	5,000,000	32,406,865	636,486	97.3
25	1,157,817,000	1,122,171,960	103.6	0	35,645,040	588,054	96.9
比較	124,884,000	△ 21,902,586	-	△ 874,000	147,660,586	288,727	△ 9.6
増減率	9.1	△ 1.6	-	△ 17.5	455.6	45.4	-

前年度に比べ、収入済額は 21,613,859 円 (1.6%)、支出済額は 21,902,586 円 (1.6%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、簡易水道事業費使用料 308,976,939 円 (行政財産使用料 49,010 円を含む)、一般会計繰入金 439,175,443 円、国庫支出金 113,250,000 円、市債 425,800,000 円などである。

なお、収入済額の内訳の推移は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、施設維持管理費 148,978,355 円（前年度 151,602,047 円）、簡易水道建設費 574,948,064 円（前年度 594,370,640 円）、公債費 535,506,455 円（前年度 520,493,048 円）で、その内訳は長期債元金 417,897,397 円、長期債利子 117,609,058 円である。

収入未済額 5,040,855 円の内訳は、簡易水道事業分担金（公共事業補償費）2,726,000 円、水道使用料 1,715,595 円、同（滞納繰越分）599,260 円である。前年度に比べ 5,040,855 円（147.6%）の増加である。

今年度は不納欠損はなし。

翌年度繰越額 4,126,000 円は、三隅地区簡易水道整備事業で、繰越明許費である。

また、平成 28 年 1 月寒波による特別減免の状況は、次のとおりである。

（単位：件・円）

区 分	件 数	減免金額
金 城	45	891,328
旭	25	361,002
弥 栄	11	92,340
三 隅	51	107,441
合 計	132	1,452,111

〔料金改定、統合予定について〕上下水道部管理課回答

平成 27 年度に浜田市水道料金審議会が開催され、平成 28 年 1 月に水道料金改定案について答申がされた。

当初は、簡易水道統合整備事業を平成 28 年度末までに完了させ、平成 29 年 4 月に簡易水道事業を上水道事業に統合し、料金改定を行う予定であったが、国が統合期限の延長を認めたことや国庫補助のカットが続き、統合整備事業の工期を延長せざるを得ない状況となったことから、平成 28 年 6 月議会で料金改定時期を平成 30 年度以降に延期することを表明した。

(1) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	762,920,000	762,457,524	757,331,919	99.6	0	5,125,605	99.3	99.3
26	788,662,000	786,612,213	781,742,178	105.2	161,780	4,708,255	99.1	99.4
25	767,749,000	765,384,808	760,568,567	102.4	90,290	4,725,951	99.1	99.4
比較	△ 25,742,000	△ 24,154,689	△ 24,410,259	-	△ 161,780	417,350	-	△ 0.1
増減率	△ 3.3	△ 3.1	△ 3.1	-	皆減	8.9	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
27	762,920,000	742,744,759	99.6	0	20,175,241	14,587,160	97.4
26	788,662,000	768,401,113	105.7	0	20,260,887	13,341,065	97.4
25	767,749,000	745,880,041	102.6	0	21,868,959	14,688,526	97.2
比較	△ 25,742,000	△ 25,656,354	-	0	△ 85,646	1,246,095	0.0
増減率	△ 3.3	△ 3.3	-	-	△ 0.4	9.3	-

前年度に比べ、収入済額は 24,410,259 円 (3.1%)、支出済額は 25,656,354 円 (3.3%) の減少となっている。

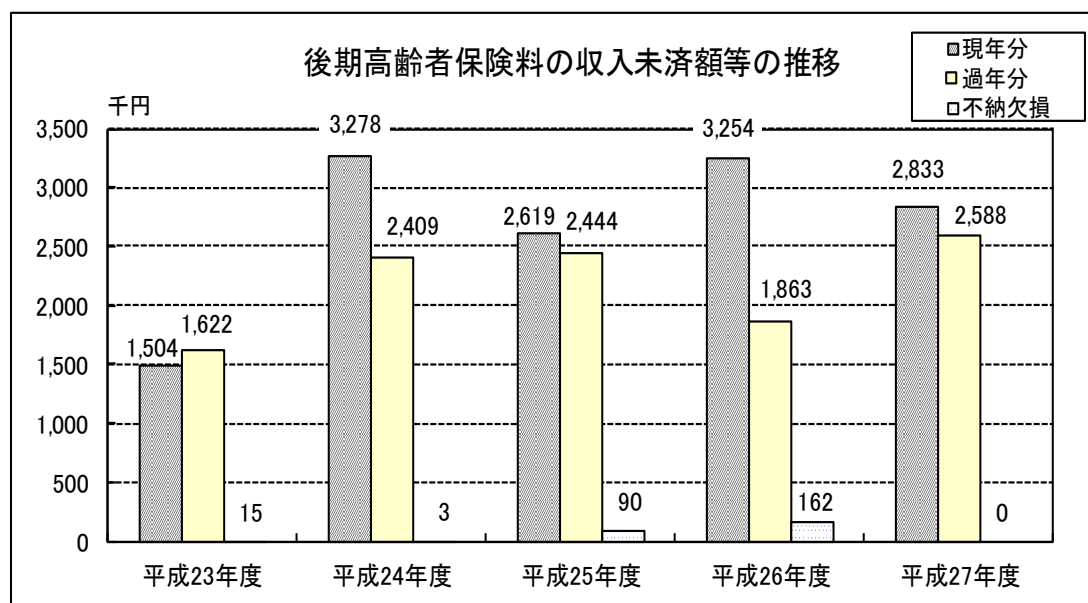
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の現年度分特別徴収保険料 322,660,010 円、同現年度分普通徴収保険料 154,820,700 円、一般会計繰入金 234,072,332 円、繰越金 13,341,065 円、後期高齢者健康診査受託料 19,790,938 円などである。

なお、特別徴収分に 219,750 円及び普通徴収分に 75,310 円の還付未済額が含まれている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 691,701,409

円（前年度 715,239,209 円）、保健事業費の後期高齢者医療健康診査事業 20,981,297 円（前年度 18,923,938 円）などである。

収入未済額 5,125,605 円は、後期高齢者医療保険料である（収入未済額には特別徴収分及び普通徴収分の還付未済額 295,060 円が含まれているので、実質収入未済額は 5,420,665 円である）。前年度に比べ 303,350 円（5.9%）増加している。



（注）収入未済額には還付未済額を反映させている。

今年度は不納欠損はなし。

また、差押状況は、次のとおりである。

（単位：件・円）

区 分	債 権		動 産		不 動 産		無 体 財 産		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成27年度	14	1,851,366	0	0	0	0	0	0	14	1,851,366
平成26年度	4	1,094,080	0	0	0	0	0	0	4	1,094,080
平成25年度	6	1,513,270	0	0	0	0	0	0	6	1,513,270
平成24年度	2	36,200	0	0	0	0	0	0	2	36,200
平成23年度	5	813,396	0	0	0	0	0	0	5	813,396

ア 今後の後期高齢者医療制度について（医療保険課回答）

（ア）高齢者医療制度についての見通し及び課題（問題点）について

① 後期高齢者の保険料軽減特例（予算措置）の見直しについて

後期高齢者の保険料軽減特例措置については、特例として実施から8年が経過する中で、後期高齢者医療制度に加入する前に被用者保険の被扶養者であった者は所得水準にかかわらず軽減特例の対象

となるほか、低所得者においても、国保では軽減割合が最大 7 割と
なっているところ、最大 9 割軽減となっていることなど不公平をも
たらしており、見直しが求められている。

この後期高齢者の保険料軽減特例措置の見直しについて、実施に
当たっては、低所得者に対する急激な負担増とならないよう、段階
的に縮小するように検討する必要がある。

(イ) 被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
平成27年度	120	3,424	5,729	1,443	56	10,772
平成26年度	131	3,502	5,724	1,428	54	10,839
平成25年度	157	3,686	5,680	1,353	55	10,931
平成24年度	179	3,814	5,710	1,304	52	11,059
平成23年度	204	3,921	5,613	1,222	50	11,010

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障
がいのある者。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果
適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 54,683,466 千円から歳出総額 53,980,519 千円を差し引いた歳
入歳出差引額（形式収支）は 702,947 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源
21,437 千円を差し引いた当年度実質収支は 681,510 千円の黒字となってい
る。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、全額が繰越明許費繰越額に係るも
ので、一般会計の総務費、民生費、農林水産業費、土木費及び教育費で
21,437 千円となっている（特別会計は今年度はなし）。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	42,601,762,412	12,081,703,405	54,683,465,817
歳 出 総 額 B	41,953,503,388	12,027,015,814	53,980,519,202
歳入歳出差引額 C = A - B	648,259,024	54,687,591	702,946,615
翌年度へ繰り越すべき財源 D	21,437,020	0	21,437,020
継続費通次繰越額	0	0	-
繰越明許費繰越額	21,437,020	0	21,437,020
事故繰越繰越額	0	0	-
当年度実質収支額 E = C - D	626,822,004	54,687,591	681,509,595
前年度実質収支額 F	732,196,166	81,872,276	814,068,442
単年度収支額 E - F	△ 105,374,162	△ 27,184,685	△ 132,558,847

第 10 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		
					増 減	増減率(%)	
公 有 財 産	土地	m ²	22,767,349	22,770,153	22,809,312	39,159	0.2
	建物	m ²	429,487	429,347	439,012	9,665	2.3
	山林	m ²	37,224,445	37,225,569	37,236,406	10,837	0.0
	立木	m ³	739,424	752,269	760,654	8,385	1.1
	物権	m ²	280,310	281,352	279,981	△ 1,371	△ 0.5
	無体財産権	件	17	20	20	0	0.0
	有価証券	千円	186,015	186,015	186,015	0	0.0
	出資による権利	千円	697,304	697,304	697,304	0	0.0
物 品	件	1,408	1,428	1,423	△ 5	△ 0.4	
債 権	千円	801,632	727,609	653,123	△ 74,486	△ 10.2	

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 22,809,312 m²、建物（延床面積）439,012 m²となっており、当年度中に土地は 39,159 m²(0.2%)、建物も 9,665 m²(2.3%)増加している。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 7,407,723 m²で、前年度に比べ 14,286 m² (0.2%) の減少、普通財産の当年度現在高は 15,401,589

m²で、前年度に比べ 53,445 m² (0.3%) の増加となった。

また、建物に関する行政財産の当年度現在高は 409,485 m²で、前年度に比べ 5,875 m² (1.5%) の増加、普通財産の当年度現在高は 29,527 m²で、前年度に比べ 3,790 m² (14.7%) 増加している。

(2) 山林

当年度末現在高は所有分 17,902,619 m²、分収分 19,333,787 m²となっており、当年度中に所有分は 13,491 m² (0.07%) 増加し、分収分は 2,654 m² (0.01%) の微減となっている。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 760,654 m³で、当年度中に所有分 2,472 m³ (0.6%)、分収分 5,913 m³ (1.8%) の増加となっている。

(3) 物権

当年度末現在高は地上権 278,982 m²、地役権 999 m²となっており、当年度中に地上権は 1,371 m² (0.5%) 減少し、地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は著作権が 20 件で増減なしである。

(5) 有価証券

当年度末現在高は 186,015 千円で、増減なしである。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 697,304 千円で、増減なしである。

2 物品（取得価額 100 万円以上）

重要物品の当年度末現在高は 1,423 件となっており、当年度中に 23 件増加、28 件減少し、前年度に比べ 5 件 (0.4%) 減少している。

当年度中の増減の主なものは、増加したものでは電機通信機械類の電源装置・蓄電池が 4 件、消防用機械類の非常備消防車両が 4 件などとなっている。一方、減少したものでは車両類の小型車両が 4 件、同じく軽自動車 3 件、消防用機械類の消防ポンプが 3 件などとなっている。

3 債権

当年度末現在高は 653,123 千円となっており、当年度中に 74,486 千円 (10.2%) 減少している。

当年度中に増加した債権は、地域医療連携事業貸付金 200 千円 (2.8%)、

浜田市奨学金貸付金 10,730 千円 (39.0%)、保育士修学資金貸付金 1,680 千円 (140.0%)、新たに^(注 1)障がい者支援施設整備貸付金 1,330 千円 (皆増) となっている。

当年度中に減少した債権は、地域総合整備資金貸付金 47,718 千円 (16.0%)、ゆうひパーク浜田貸付金 15,385 千円 (12.5%)、農林業後継者等育成奨学金貸付金 997 千円 (29.1%)、弥栄村特産品開発促進資金貸付金 294 千円 (31.7%)、災害援護資金貸付金 8 千円 (0.8%)、青年農業者等早期経営安定資金貸付金 1,200 千円 (皆減)、リハビリテーションカレッジ島根貸付金 15,385 千円 (9.1%)、三隅奨学金事業貸付金 5,299 千円 (24.9%) 及び弥栄発生活リハビリネット施設整備貸付金 2,140 千円 (14.3%) となっている。

(注 1) 障がい者支援施設整備貸付金とは、障がい者支援施設整備資金貸付要綱 (平成 27 年 11 月 13 日施行) 第 1 条に「この要綱は、特定非営利法人やさか風の里に対して、多機能型事業所「やさか風の里」新築工事のための資金を貸し付けることにより、施設通所者へ安全で質の高い福祉サービスを提供し、障がい者福祉の増進を図ることを目的とする。」と明記されている。

4 基金

当年度末現在高 (有価証券及び現金預金) は 13,596,412 千円で、前年度末現在高に比べ 692,724 千円 (5.4%) 増加している。地域振興基金 1,138,131 千円 (34.2%) 及び国民健康保険財政調整基金 41,327 千円 (8.5%) などが減少したものの、ふるさと応援基金 750,547 千円 (921.0%)、まちづくり振興基金 315,232 千円 (10.0%)、減債基金 293,312 千円 (18.1%) などが増加したことによるものである。併せて、^(注 1)農業振興基金が設置されている (300,000 千円)

基金の運用先については、地元金融機関において定期預金を中心に預け入れを行い、有価証券は当年度末現在で、まちづくり振興基金が県債 100,000 千円を保有している。

なお、当年度の出納整理期間中 (平成 28 年 4 月～5 月) に、対象基金へ 2,767,805 千円の積立てを行い、対象基金から 1,487,713 千円を取崩し当年度の歳入へ繰り入れている。調整後の基金現在高 (決算統計上の決算額) は 14,876,504 千円となる (出納整理期間中における対象基金の増減額は浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書附属書類 296 頁参照)。

資金管理と資金運用については、金融機関等の経営状況を把握し、安全性と流動性を確保し、効率的な運用及び更なる運用利子の確保に一層努力されたい。

また、不動産の当年度末現在高は 401,858 m²で前年度末現在高に比べ 781,824 m²（66.1%）減少している。

（注 1） 浜田市農業振興基金は、浜田市の中山間地域の特性を活かした農業を推進し、農業を核とした地域振興を図ることを目的としている。なお、同基金条例には、平成 34 年 3 月 31 日限りその効力を失うとある。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

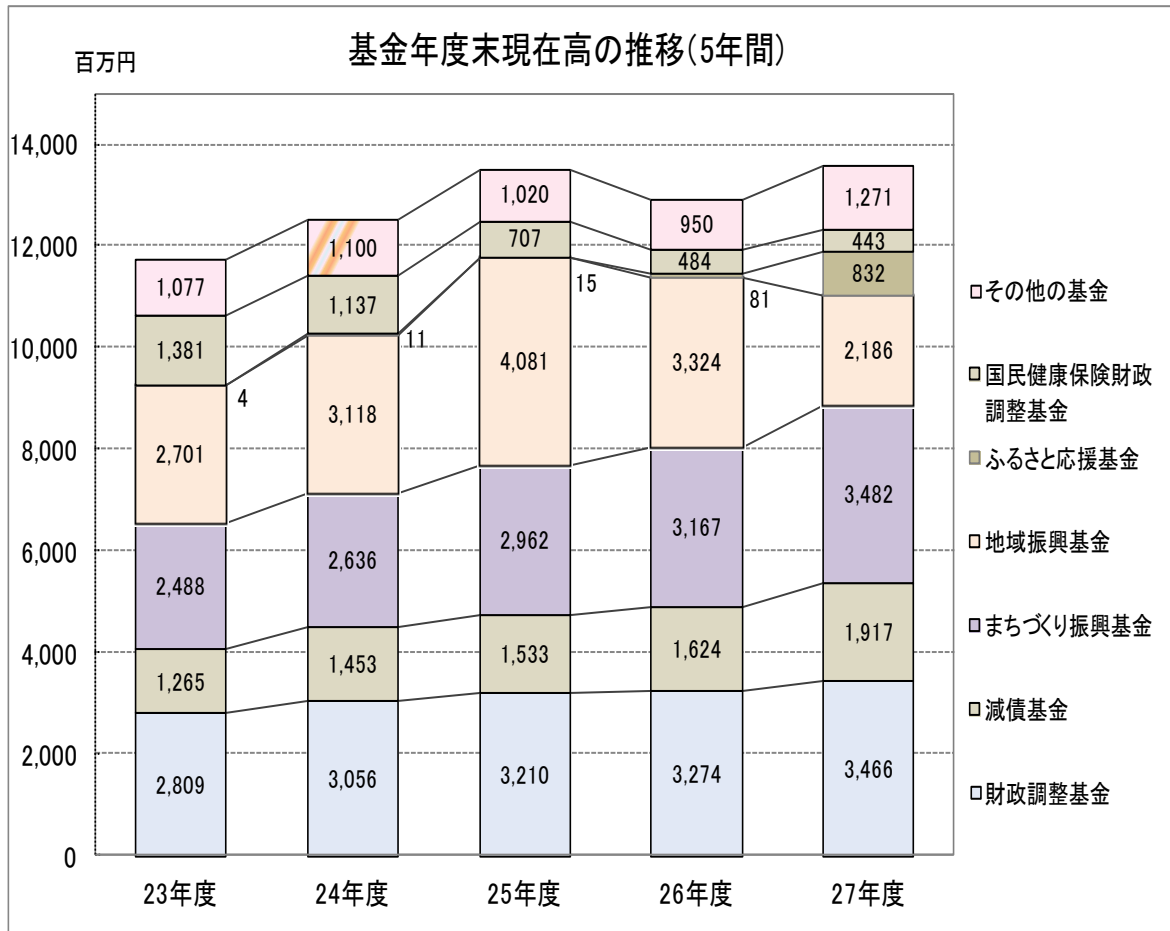
区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増 加	減 少	
浜田市財政調整基金	3,273,764	191,871	0	3,465,635
浜田市減債基金	1,624,019	410,752	117,440	1,917,331
浜田市まちづくり振興基金	3,166,782	822,333	507,101	3,482,014
	現金	2,966,812	407,131	3,382,014
	債券	199,970	99,970	100,000
浜田市地域振興基金	3,323,665	280,971	1,419,102	2,185,534
浜田自治区	389,713	264,815	615,732	38,796
金城自治区	258,212	7,354	46,748	218,818
旭自治区	1,003,376	427	405,040	598,763
弥栄自治区	953,300	2,572	215,934	739,938
三隅自治区	719,064	5,803	135,648	589,219
浜田市ふるさと応援基金	81,495	754,121	3,574	832,042
浜田市電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	98,124	27	756	97,395
浜田市駐車場事業財政調整基金	66,474	711	0	67,185
浜田城に関する資料館及び城山整備基金	32,386	11,647	497	43,536
浜田市国民健康保険財政調整基金	484,307	65,834	107,161	442,980
浜田市土地開発基金	215,294	52,491	0	267,785
浜田市公設水産物仲買売場財政調整基金	43,526	3,417	0	46,943
浜田市奨学基金	341,894	330	9,296	332,928
浜田市霊園基金	105,700	425	35,779	70,346
浜田市佐々田文庫整備基金	46,258	0	1,500	44,758
浜田市農業振興基金	0	300,000	0	300,000
合 計	12,903,688	2,894,930	2,202,206	13,596,412

不動産

（単位：m²）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増 加	減 少	
浜田市土地開発基金	1,183,682	0	781,824	401,858
	土地・建物	0	781,824	401,858

最近 5 年間の基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



第 11 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る平成 27 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

なお、審査は平成 28 年 7 月 8 日に事前審査、27 日には本審査を実施した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため

に取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

現金の当年度末現在高は 267,784,846 円で、当年度中に 52,490,958 円 (24.4%) 増加している。これは、元谷団地買戻し、岡見住宅団地買戻し及び市道今市 92 号線用地買戻しにより 52,356,599 円増加したことなどによるものである。

不動産の当年度末現在高は 401,858.19 m² で、当年度中に 781,824.13 m² (66.1%) 減少している。これは、元谷団地買戻しにより 766,538.64 m²、岡見住宅団地買戻しにより 15,182.00 m² 及び市道今市 92 号線用地買戻しにより 103.49 m² 減少したことによるものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m²・円)

区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	1,183,682.32		0.00		781,824.13	401,858.19
現 金	215,293,888	不動産売払 利 子 等	52,238,094 252,864	不動産取得	0	267,784,846

4 審査の結果及び所見

平成 27 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

なお、取得した土地について、長期にわたり保有している土地もあるため、その有効活用や処分も視野に入れながら、今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

第 12 収入未済額、不納欠損額及び滞納整理の状況調査

1 状況調査の目的及び内容

市税や国保料等の未収金の管理と収納対策については、安定的な財源確保と財政の健全化、市民負担の公平性の確保の観点からも、極めて重要かつ喫緊の課題であり、自治体において、自主財源の確保は重要な課題となっている。当年度も同様に未収金の解消に向けて、市税を中心に差押や分割納付等の様々な取組により、収納率の向上と未収額の圧縮に努めている。

一方で、各課が取り扱う歳入について、新規未済額の発生と一部未収額の増大と長期化の傾向が見受けられる。公平性の確保と未収金の管理が適正かつ合理的に行われているかを検証するために、平成 27 年度決算

においても収入未済、不納欠損を有する主な課において滞納整理状況調査を行った。

なお、平成23年度から平成27年度までの状況調査対象課等及び歳入科目は、次のとおりである。

年度	対象課(室)	歳入科目
平成27年度	税務課収納係	市税、国民健康保険料(税)、後期高齢者保険料及び不納欠損状況
	地域福祉課 2課	災害援護資金貸付金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、地域福祉雑入
平成26年度	徴収課	市税、国民健康保険料(税)、後期高齢者保険料及び不納欠損状況
	子育て支援課 2課	保育所入所児童負担金(自己負担分)、放課後児童クラブ自己負担金、放課後児童クラブ負担金、児童扶養手当返還金収入(過年度分)、児童手当返還金収入(過年度分)
平成25年度	徴収課	市税、国民健康保険料(税)、後期高齢者保険料及び不納欠損状況
	子育て支援課	保育所入所児童負担金(自己負担分)、放課後児童クラブ自己負担金、放課後児童クラブ負担金、児童扶養手当返還金収入(過年度分)、休日保育利用者負担金、児童手当返還金収入(過年度分)
	環境課	霊園維持管理料、ごみ処理手数料
	建築住宅課	公営住宅使用料、一般住宅使用料
	下水道課	公共下水道受益者負担金、公共下水道受益者負担金滞納繰越分、公共下水道施設使用料、過年度分公共下水道施設使用料、農業集落排水受益者分担金滞納繰越分、農業集落排水施設使用料、過年度分農業集落排水施設使用料、漁業集落排水処理施設使用料、個別浄化槽使用料、過年度分個別浄化槽使用料
	上下水道部管理課 6課	水道使用料、水道使用料(滞納繰越分)
平成24年度	徴収課	市税、国民健康保険料(税)、後期高齢者保険料及び不納欠損状況
	高齢障がい課	老人福祉施設措置費負担金、障がい者援護措置費負担金(過年度分)、高齢者障がい者福祉雑入
	子育て支援課	保育所入所児童負担金(自己負担分)、放課後児童クラブ自己負担金、放課後児童クラブ負担金、児童扶養手当返還金収入(過年度分)、児童手当返還金収入(過年度分)
	建築住宅課	公営住宅使用料、一般住宅使用料
	下水道課	公共下水道受益者負担金、公共下水道受益者負担金滞納繰越分、公共下水道施設使用料、過年度分公共下水道施設使用料、農業集落排水受益者分担金滞納繰越分、農業集落排水施設使用料、過年度分農業集落排水施設使用料、漁業集落排水処理施設使用料、個別浄化槽使用料
	上下水道部管理課 6課	水道使用料、水道使用料(滞納繰越分)
平成23年度	徴収課	市税、国民健康保険料(税)、後期高齢者保険料及び不納欠損状況
	地域福祉課	災害援護資金貸付金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金
	子育て支援課	保育所入所児童負担金(自己負担分)、放課後児童クラブ自己負担金、放課後児童クラブ負担金、児童扶養手当返還金収入(過年度分)、児童手当返還金収入(過年度分)
	医療保険課	医療保険雑入(診療報酬返納金)、老人保健医療清算金(老人特会返納金)、一般被保険者返納金、退職被保険者等返納金
	建築住宅課	住宅敷地使用料、公営住宅使用料、建築雑入
	下水道課	公共下水道受益者負担金、公共下水道受益者負担金滞納繰越分、公共下水道施設使用料、過年度分公共下水道施設使用料、農業集落排水受益者分担金、農業集落排水受益者分担金滞納繰越分、農業集落排水施設使用料、過年度分農業集落排水施設使用料、漁業集落排水処理施設使用料、個別浄化槽使用料、過年度分個別浄化槽使用料
	弥栄支所建設課	定住化住宅使用料、地域定住住宅使用料
	三隅支所市民福祉課 8課	災害援護資金貸付金

当年度は、税務課(収納係)及び地域福祉課の2課に絞り実施した。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	平成 27 年度歳入歳出総括表	110
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	112
第 3 表	市税・保険料（税）収入状況表	114
第 4 表	分担金・使用料等収入状況表	116
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	118
第 6 表	一般会計及び特別会計歳出節別集計表	120
第 7 表	一般会計及び特別会計歳出使途別分類表	122
第 8 表	一般会計財源別比較表	124
第 9 表	一般会計及び特別会計翌年度繰越事業一覧	126
参考資料		
	会計別不納欠損及び収入未済額状況	128

第 1 表

平成 27 年度

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計		42,601,762,412	2,802,000	42,598,960,412
特 別 会 計		12,081,703,405	2,099,713,291	9,981,990,114
内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	8,075,910,750	646,307,890	7,429,602,860
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	304,193,417	113,396,081	190,797,336
	駐 車 場 事 業	54,737,423		54,737,423
	公 設 水 産 物 仲 買 売 場	19,158,364		19,158,364
	国 民 宿 舎 事 業	86,444,734	50,816,221	35,628,513
	公 共 下 水 道 事 業	741,455,266	307,201,134	434,254,132
	農 業 集 落 排 水 事 業	587,881,328	272,641,639	315,239,689
	漁 業 集 落 排 水 事 業	53,221,308	38,895,925	14,325,383
	生 活 排 水 処 理 事 業	88,830,134	35,038,792	53,791,342
	簡 易 水 道 事 業	1,312,538,762	401,343,277	911,195,485
	後 期 高 齢 者 医 療	757,331,919	234,072,332	523,259,587
合 計		54,683,465,817	2,102,515,291	52,580,950,526

※ 歳入の重複額は、一般会計欄では特別会計からの繰入額を、特別会計欄では一般会計等から歳入の重複額は、一般会計欄では特別会計への繰出額を、特別会計欄では一般会計等への繰入額を、一般会計歳入総額には86,054円、国民健康保険特別会計（事業）歳入総額には52,500円、公後期高齢者医療保険特別会計歳入総額には295,060円の還付未済額を含む。

純計額とは、各会計相互間の繰入れ、繰出しを調整した額である。

歳入歳出総括表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額
41,953,503,388	1,986,317,210	39,967,186,178	648,259,024	2,631,774,234
12,027,015,814	116,198,081	11,910,817,733	54,687,591	△ 1,928,827,619
8,042,322,599	113,396,081	7,928,926,518	33,588,151	△ 499,323,658
304,193,417		304,193,417	0	△ 113,396,081
52,112,502	2,802,000	49,310,502	2,624,921	5,426,921
16,656,705		16,656,705	2,501,659	2,501,659
86,444,734		86,444,734	0	△ 50,816,221
741,312,065		741,312,065	143,201	△ 307,057,933
587,639,021		587,639,021	242,307	△ 272,399,332
53,208,963		53,208,963	12,345	△ 38,883,580
88,767,500		88,767,500	62,634	△ 34,976,158
1,311,613,549		1,311,613,549	925,213	△ 400,418,064
742,744,759		742,744,759	14,587,160	△ 219,485,172
53,980,519,202	2,102,515,291	51,878,003,911	702,946,615	702,946,615

の繰入額を示す。

出額を示す。

共下水道事業特別会計歳入総額には6,480円、生活排水処理事業特別会計歳入総額には3,440円、

第 2 表

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額		
	金 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
1 市 税	7,164,743,000		7,164,743,000	16.4	7,359,143,492	17.1	102.7
2 地 方 譲 与 税	337,942,000		337,942,000	0.8	353,323,449	0.8	104.6
3 利 子 割 交 付 金	17,057,000		17,057,000	0.0	16,273,000	0.0	95.4
4 配 当 割 交 付 金	17,900,000		17,900,000	0.0	25,053,000	0.1	140.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,508,000		23,508,000	0.1	23,508,000	0.1	100.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,148,683,000		1,148,683,000	2.6	1,148,683,000	2.7	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,528,000		18,528,000	0.0	19,779,077	0.0	106.8
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	34,881,000		34,881,000	0.1	38,504,000	0.1	110.4
9 地 方 特 例 金 交 付 金	17,055,000		17,055,000	0.0	17,055,000	0.0	100.0
10 地 方 交 付 税	12,696,756,000		12,696,756,000	29.1	12,696,757,000	29.5	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,231,000		9,231,000	0.0	9,054,000	0.0	98.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	492,769,000		492,769,000	1.1	508,603,032	1.2	103.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	621,997,000		621,997,000	1.4	618,520,799	1.4	99.4
14 国 庫 支 出 金	4,256,289,000	599,895,000	4,856,184,000	11.1	4,813,660,028	11.2	99.1
15 県 支 出 金	2,537,587,000	106,392,018	2,643,979,018	6.1	2,597,306,295	6.0	98.2
16 財 産 収 入	177,121,000		177,121,000	0.4	169,936,832	0.4	95.9
17 寄 附 金	2,245,062,000		2,245,062,000	5.2	2,236,125,316	5.2	99.6
18 繰 入 金	1,828,096,000		1,828,096,000	4.2	1,762,133,000	4.1	96.4
19 繰 越 金	732,197,000	96,364,443	828,561,443	1.9	828,560,609	1.9	100.0
20 諸 収 入	1,253,517,000		1,253,517,000	2.9	1,281,827,648	3.0	102.3
21 市 債	6,700,297,000	446,700,000	7,146,997,000	16.4	6,517,997,000	15.1	91.2
合 計	42,331,216,000	1,249,351,461	43,580,567,461	100.0	43,041,803,577	100.0	98.8

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			予算現額に対する収入増減
金 額	構成比率	対調定比率	対予算比率	金 額	対調定比率	収入未済額	構成比率	対調定比率	
7,162,638,854	16.8	97.3	100.0	10,603,909	0.1	185,900,729	43.4	2.5	△ 2,104,146
353,323,449	0.8	100.0	104.6			0			15,381,449
16,273,000	0.0	100.0	95.4			0			△ 784,000
25,053,000	0.1	100.0	140.0			0			7,153,000
23,508,000	0.1	100.0	100.0			0			0
1,148,683,000	2.7	100.0	100.0			0			0
19,779,077	0.0	100.0	106.8			0			1,251,077
38,504,000	0.1	100.0	110.4			0			3,623,000
17,055,000	0.0	100.0	100.0			0			0
12,696,757,000	29.8	100.0	100.0			0			1,000
9,054,000	0.0	100.0	98.1			0			△ 177,000
497,319,481	1.2	97.8	100.9	573,284	0.1	10,710,267	2.5	2.1	4,550,481
599,799,158	1.4	97.0	96.4			18,721,641	4.4	3.0	△ 22,197,842
4,641,848,028	10.9	96.4	95.6			171,812,000	40.1	3.6	△ 214,335,972
2,575,021,945	6.0	99.1	97.4			22,284,350	5.2	0.9	△ 68,957,073
169,305,092	0.4	99.6	95.6			631,740	0.1	0.4	△ 7,815,908
2,236,125,316	5.2	100.0	99.6			0			△ 8,936,684
1,762,133,000	4.1	100.0	96.4			0			△ 65,963,000
828,560,609	1.9	100.0	100.0			0			△ 834
1,263,024,403	3.0	98.5	100.8	622,400	0.0	18,180,845	4.2	1.4	9,507,403
6,517,997,000	15.3	100.0	91.2			0			△ 629,000,000
42,601,762,412	100.0	99.0	97.8	11,799,593	0.0	428,241,572	100.0	1.0	△ 978,805,049

がある。

第 3 表

市 税 ・ 保 険 料 (税)

会計名・税(料)		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入
					金 額
一 般	1 市 民 税		2,865,334,000	2,942,512,851	2,869,031,511
	個 人	現年課税分	2,273,364,000	2,303,940,000	2,279,136,854
		滞納繰越分	20,000,000	58,107,811	17,907,467
	法 人	現年課税分	570,470,000	574,115,000	570,973,900
		滞納繰越分	1,500,000	6,350,040	1,013,290
	2 固定資産税		3,710,523,000	3,827,371,847	3,708,286,258
	固定資産税	現年課税分	3,621,460,000	3,658,402,900	3,631,526,518
		滞納繰越分	35,000,000	110,248,247	18,039,040
	国有資産等所在市町村 交付金	現年課税分	54,063,000	58,720,700	58,720,700
	3 軽自動車税		169,981,000	172,392,340	169,612,881
	軽自動車税	現年課税分	168,981,000	169,977,700	168,643,507
		滞納繰越分	1,000,000	2,414,640	969,374
	4 市たばこ税		403,038,000	397,943,654	397,943,654
	市たばこ税	現年課税分	403,038,000	397,943,654	397,943,654
5 入 湯 税		15,867,000	18,922,800	17,764,550	
入 湯 税	現年課税分	15,866,000	17,530,950	17,248,450	
	滞納繰越分	1,000	1,391,850	516,100	
合 計		7,164,743,000	7,359,143,492	7,162,638,854	
国 保	1 国民健康保険料		1,135,693,000	1,221,210,674	1,097,499,130
	一般被保険者国民健康 保険料	現 年 分	1,016,973,000	1,027,830,254	985,138,879
		滞納繰越分	21,393,000	103,491,624	26,690,186
	退職被保険者等国民健 康保険料	現 年 分	95,787,000	85,381,046	83,742,670
		滞納繰越分	1,540,000	4,507,750	1,927,395
	2 国民健康保険税		0	66,500	0
	一般被保険者国民健康 保険税	現 年 分	0	0	0
		滞納繰越分	0	66,500	0
	退職被保険者等国民健 康保険税	現 年 分	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0
合 計		1,135,693,000	1,221,277,174	1,097,499,130	
後 期 高 齢 者	1 後期高齢者医療保険料		482,048,000	485,135,525	480,009,920
	特別徴収保険料	現年度分	321,734,000	322,440,260	322,660,010
	普通徴収保険料	現年度分	157,314,000	157,577,950	154,820,700
		滞納繰越分	3,000,000	5,117,315	2,529,210
合 計		482,048,000	485,135,525	480,009,920	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない場合

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不納欠損額	収入未済額	収 入 率 の 推 移		
対予算比率	構成比率			25年度	26年度	27年度
100.1	40.1	3,433,582	70,047,758	97.6	97.8	97.5
100.3	31.8	986,084	23,817,062	98.9	98.9	98.9
89.5	0.3	1,683,498	38,516,846	45.5	38.3	30.8
100.1	8.0		3,141,100	99.6	99.7	99.5
67.6	0.0	764,000	4,572,750	23.6	26.5	16.0
99.9	51.8	7,028,253	112,057,336	96.0	96.5	96.9
100.3	50.7	962,300	25,914,082	99.1	99.2	99.3
51.5	0.3	6,065,953	86,143,254	33.2	24.9	16.4
108.6	0.8		0	100.0	100.0	100.0
99.8	2.4	142,074	2,637,385	98.5	98.4	98.4
99.8	2.4	30,600	1,303,593	99.4	99.3	99.2
96.9	0.0	111,474	1,333,792	30.8	39.4	40.1
98.7	5.6		0	100.0	100.0	100.0
98.7	5.6		0	100.0	100.0	100.0
112.0	0.2		1,158,250	97.0	92.5	93.9
108.7	0.2		282,500	98.3	94.7	98.4
51,610.0	0.0		875,750	75.0	28.5	37.1
100.0	100.0	10,603,909	185,900,729	96.9	97.2	97.3
96.6	100.0	4,499,714	119,211,830	90.6	90.9	89.9
96.9	89.8	49,900	42,641,475	95.9	95.6	95.8
124.8	2.4	3,911,116	72,890,322	26.0	23.4	25.8
87.4	7.6	183,400	1,454,976	98.2	98.3	98.1
125.2	0.2	355,298	2,225,057	44.5	40.1	42.8
-	0.0	0	66,500	0.0	0.0	0.0
-	0.0		0	-	-	-
-	0.0		66,500	0.0	0.0	0.0
-	0.0		0	-	-	-
-	0.0		0	-	-	-
96.6	100.0	4,499,714	119,278,330	90.6	90.9	89.9
99.6	100.0	0	5,125,605	99.1	99.0	98.9
100.3	67.2		△ 219,750	100.1	100.1	100.1
98.4	32.3		2,757,250	98.3	97.9	98.3
84.3	0.5		2,588,105	55.4	61.0	49.4
99.6	100.0	0	5,125,605	99.1	99.0	98.9

がある。

第 4 表

分 担 金 ・ 使 用 料

収入科目		区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済	
					金 額	対予算比率
分担金及び負担金	分担金	1 総務費分担金	703,000	680,400	680,400	96.8
		2 農林水産業費分担金	40,382,000	40,827,952	39,398,452	97.6
		3 土木費分担金	3,850,000	8,390,003	8,390,003	217.9
		4 災害復旧費分担金	734,000	1,212,700	1,212,700	165.2
	小 計		45,669,000	51,111,055	49,681,555	108.8
	負担金	1 民生費負担金	437,674,000	448,065,977	438,211,926	100.1
		2 労働費負担金	9,426,000	9,426,000	9,426,000	100.0
	小 計		447,100,000	457,491,977	447,637,926	100.1
	合 計		492,769,000	508,603,032	497,319,481	100.9
	使用料及び手数料	使用料	1 総務使用料	100,797,000	100,508,223	99,243,603
2 民生使用料			2,120,000	1,564,210	1,564,210	73.8
3 衛生使用料			45,409,000	43,486,430	43,391,430	95.6
4 農林水産業使用料			2,092,000	2,072,805	2,072,805	99.1
5 商工使用料			56,309,000	62,625,608	59,633,457	105.9
6 土木使用料			185,803,000	195,753,822	181,573,202	97.7
7 消防使用料			55,000	62,260	62,260	113.2
8 教育使用料			19,412,000	19,967,652	19,795,152	102.0
小 計		411,997,000	426,041,010	407,336,119	98.9	
手数料		1 総務手数料	35,621,000	34,321,920	34,322,120	96.4
		2 民生手数料	648,000	422,340	422,340	65.2
		3 衛生手数料	167,580,000	152,138,644	152,121,694	90.8
		4 農林水産業手数料	125,000	145,170	145,170	116.1
		5 土木手数料	3,923,000	3,394,015	3,394,015	86.5
		6 消防手数料	2,103,000	2,057,700	2,057,700	97.8
小 計		210,000,000	192,479,789	192,463,039	91.6	
合 計		621,997,000	618,520,799	599,799,158	96.4	
財産収入	1 財産貸付収入	66,864,000	67,093,895	66,462,155	99.4	
	2 利子及び配当金	12,489,000	11,335,637	11,335,637	90.8	
	3 不動産売払収入	79,752,000	75,270,466	75,270,466	94.4	
	4 物品売払収入	18,016,000	16,236,834	16,236,834	90.1	
合 計		177,121,000	169,936,832	169,305,092	95.6	
諸収入	1 延滞金・加算金及び過料	10,001,000	7,313,096	7,313,096	73.1	
	2 市預金利子	320,000	713,571	713,571	223.0	
	3 貸付金元利収入	539,136,000	542,580,007	540,038,756	100.2	
	4 受託事業収入	218,502,000	229,775,509	229,775,509	105.2	
	5 雑収入	485,558,000	501,445,465	485,183,471	99.9	
合 計		1,253,517,000	1,281,827,648	1,263,024,403	100.8	

※ 構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない収入済額には、還付未済額を含む。

等 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

額 構成比率	不納欠損額	収 入 未 済 額		収 入 率 の 推 移		
		金 額	対調定比率	25年度	26年度	27年度
0.1		0	0.0	95.7	100.0	100.0
7.9		1,429,500	3.5	96.4	97.4	96.5
1.7		0	0.0	84.5	78.1	100.0
0.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
10.0	0	1,429,500	2.8	91.0	91.9	97.2
88.1	573,284	9,280,767	2.1	93.6	95.1	97.8
1.9		0	0.0	100.0	100.0	100.0
90.0	573,284	9,280,767	2.0	93.7	95.2	97.8
100.0	573,284	10,710,267	2.1	93.3	94.6	97.8
16.5		1,264,620	1.3	98.7	98.6	98.7
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
7.2		95,000	0.2	99.8	100.0	99.8
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
9.9		2,992,151	4.8	93.5	92.6	95.2
30.3		14,180,620	7.2	91.8	92.0	92.8
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
3.3		172,500	0.9	99.7	99.2	99.1
67.9	0	18,704,891	4.4	94.8	94.7	95.6
5.7		△ 200	△ 0.0	100.0	100.0	100.0
0.1		0	0.0	99.9	100.0	100.0
25.4		16,950	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.6		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.3		0	0.0	100.0	100.0	100.0
32.1	0	16,750	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	0	18,721,641	3.0	96.6	96.5	97.0
39.3		631,740	0.9	99.6	99.5	99.1
6.7		0	0.0	100.0	100.0	100.0
44.5		0	0.0	100.0	100.0	100.0
9.6		0	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	0	631,740	0.4	99.8	99.8	99.6
0.6		0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.1		0	0.0	100.0	100.0	100.0
42.8		2,541,251	0.5	99.7	99.2	99.5
18.2		0	0.0	100.0	100.0	100.0
38.4	622,400	15,639,594	3.1	97.6	97.0	96.8
100.0	622,400	18,180,845	1.4	99.1	98.3	98.5

場合がある。

第 5 表

一 般 会 計 款 別

款 項	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 割 合	金 額
1 議会費	265,013,000	0.6	261,441,931	0.6	98.7	
議会費	265,013,000	0.6	261,441,931	0.6	98.7	
2 総務費	8,739,836,371	20.1	8,464,751,390	20.2	96.9	105,557,480
総務管理費	8,114,003,371	18.6	7,871,890,261	18.8	97.0	105,557,480
徴税費	330,828,000	0.8	312,329,155	0.7	94.4	
戸籍住民基本台帳費	171,586,000	0.4	165,252,259	0.4	96.3	
選挙費	39,816,000	0.1	35,282,713	0.1	88.6	
統計調査費	48,712,000	0.1	45,596,413	0.1	93.6	
監査委員費	34,891,000	0.1	34,400,589	0.1	98.6	
3 民生費	10,514,357,000	24.1	10,360,441,013	24.7	98.5	2,000,000
社会福祉費	5,995,215,000	13.8	5,889,942,409	14.0	98.2	
児童福祉費	3,658,628,000	8.4	3,620,079,333	8.6	98.9	2,000,000
生活保護費	860,513,000	2.0	850,419,271	2.0	98.8	
災害救助費	1,000	0.0	0	0.0	-	
4 衛生費	3,401,666,289	7.8	3,244,629,104	7.7	95.4	
保健衛生費	1,587,465,289	3.6	1,456,057,369	3.5	91.7	
清掃費	1,814,201,000	4.2	1,788,571,735	4.3	98.6	
5 労働費	50,731,000	0.1	50,486,964	0.1	99.5	
労働諸費	50,731,000	0.1	50,486,964	0.1	99.5	
6 農林水産業費	2,973,964,320	6.8	2,854,857,709	6.8	96.0	41,747,120
農業費	2,150,667,000	4.9	2,093,936,409	5.0	97.4	
林業費	328,365,320	0.8	273,812,042	0.7	83.4	41,747,120
水産業費	494,932,000	1.1	487,109,258	1.2	98.4	
7 商工費	1,275,518,600	2.9	1,136,324,901	2.7	89.1	73,650,000
商工費	1,275,518,600	2.9	1,136,324,901	2.7	89.1	73,650,000
8 土木費	4,295,082,561	9.9	3,827,976,891	9.1	89.1	394,314,668
土木管理費	733,206,000	1.7	705,341,322	1.7	96.2	
道路橋梁費	2,345,937,561	5.4	1,943,170,532	4.6	82.8	385,823,828
河川費	72,412,000	0.2	59,174,191	0.1	81.7	8,490,840
港湾費	406,000	0.0	356,060	0.0	87.7	
都市計画費	789,565,000	1.8	773,089,403	1.8	97.9	
住宅費	353,556,000	0.8	346,845,383	0.8	98.1	
9 消防費	1,346,845,000	3.1	1,292,273,543	3.1	95.9	
消防費	1,346,845,000	3.1	1,292,273,543	3.1	95.9	
10 教育費	4,277,112,574	9.8	4,154,453,148	9.9	97.1	742,040
教育総務費	693,738,000	1.6	652,997,008	1.6	94.1	742,040
小学校費	1,694,361,000	3.9	1,671,736,442	4.0	98.7	
中学校費	239,303,000	0.5	232,409,146	0.6	97.1	
幼稚園費	94,859,000	0.2	90,251,031	0.2	95.1	
社会教育費	1,039,062,574	2.4	1,002,373,225	2.4	96.5	
保健体育費	515,789,000	1.2	504,686,296	1.2	97.8	
11 災害復旧費	754,449,209	1.7	643,109,079	1.5	85.2	28,222,062
農林水産業施設災害復旧費	114,997,448	0.3	83,827,814	0.2	72.9	
公共土木施設災害復旧費	639,451,761	1.5	559,281,265	1.3	87.5	28,222,062
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-	
厚生労働施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-	
12 公債費	5,665,040,000	13.0	5,662,757,715	13.5	100.0	
公債費	5,665,040,000	13.0	5,662,757,715	13.5	100.0	
13 予備費	20,951,537	0.0	0	0.0	-	
予備費	20,951,537	0.0	0	0.0	-	
合 計	43,580,567,461	100.0	41,953,503,388	100.0	96.3	646,233,370

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

繰越額		不 用 額			前 年 度 決 算 額		
構成 比率	対予算 割合	金 額	構成 比率	対予算 割合	金 額	増 減 額	増 減 率
		3,571,069	0.4	1.3	267,689,905	△ 6,247,974	△ 2.3
		3,571,069	0.4	1.3	267,689,905	△ 6,247,974	△ 2.3
16.3	1.2	169,527,501	17.3	1.9	5,821,980,990	2,642,770,400	45.4
16.3	1.3	136,555,630	13.9	1.7	5,207,221,340	2,664,668,921	51.2
		18,498,845	1.9	5.6	343,707,258	△ 31,378,103	△ 9.1
		6,333,741	0.6	3.7	140,792,201	24,460,058	17.4
		4,533,287	0.5	11.4	68,612,992	△ 33,330,279	△ 48.6
		3,115,587	0.3	6.4	26,499,817	19,096,596	72.1
		490,411	0.0	1.4	35,147,382	△ 746,793	△ 2.1
0.3	0.0	151,915,987	15.5	1.4	10,115,180,113	245,260,900	2.4
		105,272,591	10.7	1.8	5,739,482,480	150,459,929	2.6
0.3	0.1	36,548,667	3.7	1.0	3,516,906,132	103,173,201	2.9
		10,093,729	1.0	1.2	854,791,501	△ 4,372,230	△ 0.5
		1,000	0.0	100.0	4,000,000	△ 4,000,000	△ 100.0
		157,037,185	16.0	4.6	3,009,700,431	234,928,673	7.8
		131,407,920	13.4	8.3	1,523,062,454	△ 67,005,085	△ 4.4
		25,629,265	2.6	1.4	1,486,637,977	301,933,758	20.3
		244,036	0.0	0.5	60,121,333	△ 9,634,369	△ 16.0
		244,036	0.0	0.5	60,121,333	△ 9,634,369	△ 16.0
6.5	1.4	77,359,491	7.9	2.6	2,137,449,337	717,408,372	33.6
		56,730,591	5.8	2.6	1,395,480,818	698,455,591	50.1
6.5	12.7	12,806,158	1.3	3.9	400,334,508	△ 126,522,466	△ 31.6
		7,822,742	0.8	1.6	341,634,011	145,475,247	42.6
11.4	5.8	65,543,699	6.7	5.1	1,178,523,877	△ 42,198,976	△ 3.6
11.4	5.8	65,543,699	6.7	5.1	1,178,523,877	△ 42,198,976	△ 3.6
61.0	9.2	72,791,002	7.4	1.7	4,446,683,908	△ 618,707,017	△ 13.9
		27,864,678	2.8	3.8	824,767,458	△ 119,426,136	△ 14.5
59.7	16.4	16,943,201	1.7	0.7	1,730,839,950	212,330,582	12.3
1.3	11.7	4,746,969	0.5	6.6	164,073,760	△ 104,899,569	△ 63.9
		49,940	0.0	12.3	411,270	△ 55,210	△ 13.4
		16,475,597	1.7	2.1	503,938,046	269,151,357	53.4
		6,710,617	0.7	1.9	1,222,653,424	△ 875,808,041	△ 71.6
		54,571,457	5.6	4.1	1,530,508,789	△ 238,235,246	△ 15.6
		54,571,457	5.6	4.1	1,530,508,789	△ 238,235,246	△ 15.6
0.1	0.0	121,917,386	12.4	2.9	4,578,192,295	△ 423,739,147	△ 9.3
0.1	0.1	39,998,952	4.1	5.8	598,502,287	54,494,721	9.1
		22,624,558	2.3	1.3	2,031,280,916	△ 359,544,474	△ 17.7
		6,893,854	0.7	2.9	433,454,470	△ 201,045,324	△ 46.4
		4,607,969	0.5	4.9	92,010,748	△ 1,759,717	△ 1.9
		36,689,349	3.7	3.5	872,176,516	130,196,709	14.9
		11,102,704	1.1	2.2	550,767,358	△ 46,081,062	△ 8.4
4.4	3.7	83,118,068	8.5	11.0	1,999,597,240	△ 1,356,488,161	△ 67.8
		31,169,634	3.2	27.1	664,677,707	△ 580,849,893	△ 87.4
4.4	4.4	51,948,434	5.3	8.1	1,317,466,733	△ 758,185,468	△ 57.5
		0	-	-	13,453,560	△ 13,453,560	△ 100.0
		0	-	-	3,999,240	△ 3,999,240	△ 100.0
		2,282,285	0.2	0.0	5,825,374,329	△ 162,616,614	△ 2.8
		2,282,285	0.2	0.0	5,825,374,329	△ 162,616,614	△ 2.8
		20,951,537	2.1	100.0	0	0	-
		20,951,537	2.1	100.0	0	0	-
100.0	1.5	980,830,703	100.0	2.3	40,971,002,547	982,500,841	2.4

ある。

第 6 表

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

節別(細々節)	区 分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 報	酬	686,873,797	670,042,505	97.5	1.6
2 給	料	2,522,093,000	2,494,645,493	98.9	5.9
3 職 員 手 当 等		2,026,240,787	1,944,952,352	96.0	4.6
4 共 済 費		1,032,690,308	983,517,699	95.2	2.3
5 災 害 補 償 費		255,552	55,552	21.7	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,133,000	1,132,700	100.0	0.0
7 賃 金		335,909,094	304,726,149	90.7	0.7
8 報 償 費		1,117,888,515	1,105,623,738	98.9	2.6
9 旅 費		109,452,234	80,092,163	73.2	0.2
10 交 際 費		4,135,000	1,916,981	46.4	0.0
11 需 用 費		906,788,261	811,969,671	89.5	1.9
（ 細 々 節 ）	食 糧 費	11,214,836	9,312,770	83.0	0.0
	消 耗 品 費	186,583,722	174,428,989	93.5	0.4
	印 刷 製 本 費	107,164,817	86,419,775	80.6	0.2
	修 繕 料	179,047,443	167,084,537	93.3	0.4
	燃 料 費	77,709,177	54,896,395	70.6	0.1
	光 熱 水 費	277,571,685	254,974,003	91.9	0.6
	医 薬 材 料 費	55,677,911	54,125,847	97.2	0.1
	そ の 他 需 用 費	11,818,670	10,727,355	90.8	0.0
12 役 務 費		228,830,323	199,277,371	87.1	0.5
13 委 託 料		3,283,370,641	3,098,592,642	94.4	7.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		357,244,667	340,410,506	95.3	0.8
15 工 事 請 負 費		6,150,467,360	5,536,497,148	90.0	13.2
16 原 材 料 費		2,201,655	2,171,074	98.6	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		108,360,313	91,999,862	84.9	0.2
18 備 品 購 入 費		304,981,251	296,021,941	97.1	0.7
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,585,988,279	5,459,300,786	97.7	13.0
20 扶 助 費		6,454,235,813	6,380,148,603	98.9	15.2
21 貸 付 金		469,667,000	468,387,000	99.7	1.1
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		137,975,771	112,657,014	81.6	0.3
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		5,677,790,433	5,670,058,391	99.9	13.5
24 投 資 及 び 出 資 金				-	-
25 積 立 金		3,791,343,470	3,784,482,274	99.8	9.0
26 寄 附 金				-	-
27 公 課 費		9,297,400	8,829,500	95.0	0.0
28 繰 出 金		2,254,402,000	2,105,994,273	93.4	5.0
29 予 備 費		20,951,537	0	0.0	0.0
合 計		43,580,567,461	41,953,503,388	96.3	100.0

※ 構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が

歳出節別集計表

(単位：円・%)

特別会計				合計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
43,180,800	41,944,900	97.1	0.1	730,054,597	711,987,405	97.5	1.7
177,773,000	176,446,510	99.3	0.4	2,699,866,000	2,671,092,003	98.9	6.4
150,793,000	142,952,934	94.8	0.3	2,177,033,787	2,087,905,286	95.9	5.0
72,848,750	65,151,689	89.4	0.2	1,105,539,058	1,048,669,388	94.9	2.5
		-	-	255,552	55,552	21.7	0.0
		-	-	1,133,000	1,132,700	100.0	0.0
6,815,500	5,952,873	87.3	0.0	342,724,594	310,679,022	90.6	0.7
884,682	587,240	66.4	0.0	1,118,773,197	1,106,210,978	98.9	2.6
2,912,491	1,992,888	68.4	0.0	112,364,725	82,085,051	73.1	0.2
		-	-	4,135,000	1,916,981	46.4	0.0
227,751,261	210,468,317	92.4	0.5	1,134,539,522	1,022,437,988	90.1	2.4
123,000	4,621	3.8	0.0	11,337,836	9,317,391	82.2	0.0
15,932,859	13,850,378	86.9	0.0	202,516,581	188,279,367	93.0	0.4
7,314,228	5,169,309	70.7	0.0	114,479,045	91,589,084	80.0	0.2
45,057,016	43,507,509	96.6	0.1	224,104,459	210,592,046	94.0	0.5
3,040,470	1,931,779	63.5	0.0	80,749,647	56,828,174	70.4	0.1
101,173,764	96,808,644	95.7	0.2	378,745,449	351,782,647	92.9	0.8
55,109,924	49,196,077	89.3	0.1	110,787,835	103,321,924	93.3	0.2
		-	-	11,818,670	10,727,355	90.8	0.0
71,556,771	64,192,808	89.7	0.2	300,387,094	263,470,179	87.7	0.6
444,459,797	403,458,790	90.8	1.0	3,727,830,438	3,502,051,432	93.9	8.3
21,123,160	19,129,080	90.6	0.0	378,367,827	359,539,586	95.0	0.9
875,762,325	741,413,320	84.7	1.8	7,026,229,685	6,277,910,468	89.3	15.0
		-	-	2,201,655	2,171,074	98.6	0.0
3,757,144	3,557,144	94.7	0.0	112,117,457	95,557,006	85.2	0.2
47,581,665	44,748,156	94.0	0.1	352,562,916	340,770,097	96.7	0.8
8,505,866,266	8,279,424,328	97.3	19.7	14,091,854,545	13,738,725,114	97.5	32.7
		-	-	6,454,235,813	6,380,148,603	98.9	15.2
		-	-	469,667,000	468,387,000	99.7	1.1
9,054,188	8,904,188	98.3	0.0	147,029,959	121,561,202	82.7	0.3
1,647,918,600	1,637,204,882	99.3	3.9	7,325,709,033	7,307,263,273	99.7	17.4
		-	-	-	-	-	-
39,264,000	38,964,186	99.2	0.1	3,830,607,470	3,823,446,460	99.8	9.1
		-	-	0	0	-	-
35,155,100	24,323,500	69.2	0.1	44,452,500	33,153,000	74.6	0.1
128,863,000	116,198,081	90.2	0.3	2,383,265,000	2,222,192,354	93.2	5.3
19,764,500	0	0.0	0.0	40,716,037	0	0.0	0.0
12,533,086,000	12,027,015,814	96.0	100.0	56,113,653,461	53,980,519,202	96.2	100.0

一致しない場合がある。

第 7 表

一般会計及び特別会計

区 分	人 件 費				物 件 事務事業費	
	直接人件費	間接人件費	計	構成 比率		
一 般 会 計	1 議 会 費	170,750,213	69,752,495	240,502,708	3.9	17,702,749
	2 総 務 費	1,651,852,160	289,874,507	1,941,726,667	31.9	2,496,931,064
	3 民 生 費	485,254,251	93,155,379	578,409,630	9.5	532,208,840
	4 衛 生 費	317,618,301	64,096,723	381,715,024	6.3	1,322,143,791
	5 労 働 費	3,446,400	499,667	3,946,067	0.1	2,440,897
	6 農 林 水 産 業 費	250,197,409	48,958,868	299,156,277	4.9	799,696,009
	7 商 工 費	272,817,192	52,689,146	325,506,338	5.3	277,867,211
	8 土 木 費	407,568,590	81,353,444	488,922,034	8.0	2,517,795,836
	9 消 防 費	807,812,414	151,695,189	959,507,603	15.7	284,872,353
	10 教 育 費	702,719,516	124,401,384	827,120,900	13.6	3,021,263,648
	11 災 害 復 旧 費	39,603,904	8,229,149	47,833,053	0.8	594,892,388
	12 公 債 費	0	0	0	0.0	1,484,460
	13 予 備 費	0	0	0	0.0	0
	計	5,109,640,350	984,705,951	6,094,346,301	100.0	11,869,299,246
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	106,992,493	20,757,976	127,750,469	30.0	122,362,248
	国民健康保険（直診勘定）	127,609,593	19,380,995	146,990,588	34.5	128,608,881
	駐 車 場 事 業	7,426,452	1,465,779	8,892,231	2.1	14,419,223
	公設水産物仲買売場	0	0	0	0.0	9,942,572
	国 民 宿 舎 事 業	0	0	0	0.0	15,532,482
	公 共 下 水 道 事 業	35,132,445	7,047,124	42,179,569	9.9	258,132,382
	農 業 集 落 排 水 事 業	24,704,623	4,692,295	29,396,918	6.9	108,904,271
	漁 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	13,951,714
	生活排水処理事業	0	0	0	0.0	72,417,768
	簡 易 水 道 事 業	39,422,242	7,782,037	47,204,279	11.1	724,867,958
	後 期 高 齢 者 医 療	20,056,496	4,025,483	24,081,979	5.6	26,361,117
	計	361,344,344	65,151,689	426,496,033	100.0	1,495,500,616
合 計	5,470,984,694	1,049,857,640	6,520,842,334	-	13,364,799,862	

※ 注1：人件費は、節の 1 報酬、2 給料、3 職員手当等を直接人件費とし、4 共済費、5 災害補償費、
注2：物件費は、節の 7 賃金から 18 備品購入費までを事務事業費とし、19 負担金補助及び交付金、
注3：その他経費は、節の 21 貸付金、24 投資及び出資金、25 積立金、28 繰出金を計上した。
なお、構成比率等は、パーセントの小数点以下第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が

歳出使途別分類表

(単位：円・%)

費その他			その他経費		合計	各経費の割合		
その他	計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他
3,236,474	20,939,223	0.1	0	-	261,441,931	92.0	8.0	-
696,856,035	3,193,787,099	10.8	3,329,237,624	52.4	8,464,751,390	22.9	37.7	39.3
8,366,432,321	8,898,641,161	30.2	883,390,222	13.9	10,360,441,013	5.6	85.9	8.5
983,054,905	2,305,198,696	7.8	557,715,384	8.8	3,244,629,104	11.8	71.0	17.2
14,100,000	16,540,897	0.1	30,000,000	0.5	50,486,964	7.8	32.8	59.4
1,085,275,186	1,884,971,195	6.4	670,730,237	10.5	2,854,857,709	10.5	66.0	23.5
406,006,131	683,873,342	2.3	126,945,221	2.0	1,136,324,901	28.6	60.2	11.2
158,238,877	2,676,034,713	9.1	663,020,144	10.4	3,827,976,891	12.8	69.9	17.3
47,893,587	332,765,940	1.1	0	0.0	1,292,273,543	74.2	25.8	-
288,243,885	3,309,507,533	11.2	17,824,715	0.3	4,154,453,148	19.9	79.7	0.4
383,638	595,276,026	2.0	0	0.0	643,109,079	7.4	92.6	-
5,581,273,255	5,582,757,715	18.9	80,000,000	1.3	5,662,757,715	-	98.6	1.4
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
17,630,994,294	29,500,293,540	100.0	6,358,863,547	100.0	41,953,503,388	14.5	70.3	15.2
7,647,477,818	7,769,840,066	67.9	144,732,064	93.3	8,042,322,599	1.6	96.6	1.8
28,593,948	157,202,829	1.4	0	0.0	304,193,417	48.3	51.7	-
21,788,209	36,207,432	0.3	7,012,839	4.5	52,112,502	17.1	69.5	13.5
3,296,769	13,239,341	0.1	3,417,364	2.2	16,656,705	-	79.5	20.5
70,912,252	86,444,734	0.8	0	0.0	86,444,734	-	100.0	-
441,000,114	699,132,496	6.1	0	0.0	741,312,065	5.7	94.3	-
449,337,832	558,242,103	4.9	0	0.0	587,639,021	5.0	95.0	-
39,257,249	53,208,963	0.5	0	0.0	53,208,963	-	100.0	-
16,349,732	88,767,500	0.8	0	0.0	88,767,500	-	100.0	-
539,541,312	1,264,409,270	11.0	0	0.0	1,311,613,549	3.6	96.4	-
692,301,663	718,662,780	6.3	0	0.0	742,744,759	3.2	96.8	-
9,949,856,898	11,445,357,514	100.0	155,162,267	100.0	12,027,015,814	3.5	95.2	1.3
27,580,851,192	40,945,651,054	-	6,514,025,814	-	53,980,519,202	12.1	75.9	12.1

6 恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

20 扶助費、22 補償補填及び賠償金、23 償還金利子及び割引料、26 寄付金、27 公課費をその他として計上した。

一致しない場合がある。

第 8 表

一 般 会 計 財 源

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
				金 額	調 定 額との割合
自 主 財 源	市 税	7,164,743,000	7,359,143,492	7,162,638,854	97.3
	分担金及び負担金	492,769,000	508,603,032	497,319,481	97.8
	使用料及び手数料	621,997,000	618,520,799	599,799,158	97.0
	財 産 収 入	177,121,000	169,936,832	169,305,092	99.6
	寄 附 金	2,245,062,000	2,236,125,316	2,236,125,316	100.0
	繰 入 金	1,828,096,000	1,762,133,000	1,762,133,000	100.0
	繰 越 金	828,561,443	828,560,609	828,560,609	100.0
	諸 収 入	1,253,517,000	1,281,827,648	1,263,024,403	98.5
	計	14,611,866,443	14,764,850,728	14,518,905,913	98.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	337,942,000	353,323,449	353,323,449	100.0
	利 子 割 交 付 金	17,057,000	16,273,000	16,273,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	17,900,000	25,053,000	25,053,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	23,508,000	23,508,000	23,508,000	100.0
	地方消費税交付金	1,148,683,000	1,148,683,000	1,148,683,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	18,528,000	19,779,077	19,779,077	100.0
	自動車取得税交付金	34,881,000	38,504,000	38,504,000	100.0
	地方特例交付金	17,055,000	17,055,000	17,055,000	100.0
	地 方 交 付 税	12,696,756,000	12,696,757,000	12,696,757,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	9,231,000	9,054,000	9,054,000	100.0
	国 庫 支 出 金	4,856,184,000	4,813,660,028	4,641,848,028	96.4
	県 支 出 金	2,643,979,018	2,597,306,295	2,575,021,945	99.1
	市 債	7,146,997,000	6,517,997,000	6,517,997,000	100.0
	計	28,968,701,018	28,276,952,849	28,082,856,499	99.3
合 計	43,580,567,461	43,041,803,577	42,601,762,412	99.0	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

構成比率等は、パーセントの小数点第2位を四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しない

別 比 較 表

(単位：円・%)

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決算対前年度増減率			決算額構成比推移		
金 額	調 定 額との 割 合	金 額	調 定 額との 割 合	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
10,603,909	0.1	185,900,729	2.5	△ 1.0	0.1	△ 2.7	18.4	17.6	16.8
573,284	0.1	10,710,267	2.1	4.4	0.0	△ 8.5	1.4	1.3	1.2
		18,721,641	3.0	0.3	△ 3.5	10.9	1.4	1.3	1.4
		631,740	0.4	33.2	37.2	△ 19.1	0.4	0.5	0.4
		0	-	884.1	379.1	160.7	0.4	2.1	5.2
		0	-	24.8	△ 9.1	46.6	3.3	2.9	4.1
		0	-	16.4	29.4	43.1	1.1	1.4	1.9
622,400	0.0	18,180,845	1.4	△ 27.3	△ 35.9	20.0	4.1	2.5	3.0
11,799,593	0.1	234,145,222	1.6	△ 1.2	1.2	17.6	30.6	29.5	34.1
		0	-	△ 5.1	△ 2.9	4.8	0.9	0.8	0.8
		0	-	3.0	△ 1.5	△ 9.6	0.0	0.0	0.0
		0	-	94.1	97.3	△ 27.0	0.0	0.1	0.1
		0	-	1,246.9	△ 19.0	25.8	0.1	0.0	0.1
		0	-	△ 0.9	20.6	66.2	1.4	1.7	2.7
		0	-	0.7	△ 23.3	△ 1.9	0.1	0.0	0.0
		0	-	△ 12.8	△ 55.4	48.8	0.1	0.1	0.1
		0	-	△ 2.9	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
		0	-	1.0	1.2	0.2	31.4	30.3	29.8
		0	-	△ 3.7	△ 10.1	8.6	0.0	0.0	0.0
		171,812,000	3.6	52.0	7.6	△ 18.0	13.2	13.5	10.9
		22,284,350	0.9	△ 0.5	32.3	△ 16.2	5.8	7.3	6.0
		0	-	4.1	5.5	△ 5.3	16.3	16.5	15.3
0	-	194,096,350	0.7	8.5	6.3	△ 4.7	69.4	70.5	65.9
11,799,593	0.0	428,241,572	1.0	5.3	4.7	1.9	100.0	100.0	100.0

場合がある。

第 9 表

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一 般 会 計	総務費	総務管理費	みどりかいかん改修事業	60,511,480	3,311,480
	総務費	総務管理費	はまだ暮らし応援事業（国補正分）	17,460,000	
	総務費	総務管理費	「水産都市浜田」再生に向けた課題解決事業（国補正分）	8,500,000	
	総務費	総務管理費	情報ネットワークシステム再構築事業	19,086,000	44,000
	民生費	児童福祉費	子ども子育て支援システム改修事業（国補正分）	2,000,000	1,000,000
	農林水産業費	林業費	林道程原線外局部改良事業	41,747,120	62,770
	商工費	商工費	美又地域再開発事業	66,000,000	
	商工費	商工費	ユネスコ和紙ブランド推進連携事業（国補正分）	7,650,000	
	土木費	道路橋梁費	浜田三隅道路建設附帯事業	50,748,720	2,548,720
	土木費	道路橋梁費	第二浜田ダム関連事業	4,322,710	222,710
	土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化調査点検事業	13,173,535	5,269,414
	土木費	道路橋梁費	生活道路整備事業	19,639,602	1,039,602
	土木費	道路橋梁費	白砂1号線改良工事	21,533,543	489,824
	土木費	道路橋梁費	追原勝地線道路改良事業	18,050,000	50,000
	土木費	道路橋梁費	長沢外ノ浦線改良事業（松原工区）	34,450,333	61,172
	土木費	道路橋梁費	戸地線改良事業	12,635,460	340
	土木費	道路橋梁費	波佐1号線道路改良事業	36,500,000	

翌年度繰越事業一覧

(単位：円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計	土木費	道路橋梁費	長沢下府線通学路整備事業	26,910,968	48,968
	土木費	道路橋梁費	岡見109号線道路改良事業	18,773,019	21,019
	土木費	道路橋梁費	舗装補修事業	17,736,902	426,430
	土木費	道路橋梁費	浜田駅周辺整備事業	16,554,091	352,091
	土木費	道路橋梁費	あんしん歩行エリア交通安全施設等整備事業	16,060,106	414,434
	土木費	道路橋梁費	木都賀102号線外交通安全施設整備事業	10,973,466	302,914
	土木費	道路橋梁費	下来原66号線交通安全施設整備事業	11,364,144	49,841
	土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化改修事業	56,397,229	2,266,349
	土木費	河川費	浅井川支川河川改修事業	8,490,840	490,840
	教育費	教育総務費	学校施設非構造部材耐震化事業	742,040	42,040
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	25年公共土木施設災害復旧費	28,222,062	2,922,062	
一般会計 計				646,233,370	21,437,020
特別会計	簡易水道事業				
	簡易水道費	簡易水道建設費	三隅地区簡易水道整備事業	4,126,000	
	簡易水道事業 計			4,126,000	
特別会計 計				4,126,000	0
一般会計及び特別会計 合計				650,359,370	21,437,020

【参考資料】

会計別不納欠損額及び

会計及び科目名称	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	4,906,107	57,398,015	2,089,909	58,658,369	2,669,582	62,363,682
法人市民税	902,932	8,628,260	432,700	6,389,640	764,000	7,713,850
固定資産税	14,500,637	146,219,702	30,110,878	110,248,247	7,028,253	112,103,336
軽自動車税	144,988	2,422,008	249,916	2,444,640	142,074	2,637,385
入湯税		611,450		1,391,850		1,158,250
市税小計	20,454,664	215,279,435	32,883,403	179,132,746	10,603,909	185,976,503
ケーブルテレビ施設分担金		52,500				
中山間地域総合整備事業受益者分担金		60,558				
林地崩壊防止事業分担金（過年度分）		1,570,500		1,503,500		1,429,500
急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単）		4,500,000				
急傾斜地崩壊防止事業分担金（国庫）		1,500,000		622,970		
急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単）（過年度分）				3,918,311		
急傾斜地崩壊防止事業分担金（国庫）（過年度分）				1,500,000		
老人福祉施設措置費負担金				45,800		
放課後児童クラブ自己負担金		598,300		969,550		1,003,300
保育所入所児童負担金（自己負担分）	2,230,770	28,266,960	12,252,663	10,015,181	573,284	8,277,467
分担金及び負担金小計	2,230,770	36,548,818	12,252,663	18,575,312	573,284	10,710,267
ケーブルテレビ施設使用料		1,330,350		1,430,190		1,274,700
霊園維持管理料		30,000				95,000
温泉分湯収入		2,695,186		2,991,551		2,992,151
公営住宅使用料	386,100	14,773,280	373,800	13,903,500		13,760,120
一般住宅使用料						420,500
特定公共賃貸住宅使用料		162,000		567,000		
定住化住宅使用料				106,000		
地域定住住宅使用料		23,000		17,000		
教職員住宅使用料		35,000		150,000		150,000
幼稚園使用料		45,000		22,500		22,500
軽度生活援助員派遣サービス手数料		400				
犬登録手数料		3,000	3,000			
ごみ処理手数料	49,226					
不燃ごみ投入手数料						16,950
使用料及び手数料小計	435,326	19,097,216	376,800	19,187,741		18,731,921
土地建物貸付収入		262,990		329,620		282,440
新開団地土地賃借料						349,300
財産収入小計		262,990		329,620		631,740
三隅奨学資金貸付金		522,000		670,000		864,000
災害援護資金貸付金	87,004	1,076,651		1,059,651		1,046,651
特産品開発促進資金貸付金		1,227,710		925,300		630,600
総務雑入				142,170		107,650
安全安心雑入						144,283
生活保護費返還金		3,492,714		5,399,481		6,075,115
生活保護費徴収金		7,095,027		7,896,693	622,400	7,035,678
放課後児童クラブ負担金		142,400		209,000		212,200
児童扶養手当返還金収入（過年度分）		1,139,840		1,327,280		1,308,280

収入未済額状況

(単位：円)

(単位：円)

会計及び科目名称	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
高齢者障がい者福祉雑入（健康長寿雑入）	41,021	122,250		57,570		57,570
休日保育利用者負担金		4,800				
地域福祉雑入		20,000		105,702		502,586
児童手当返還金収入（過年度分）	10,000	15,000	15,000			
休日診療所診療収入				880		
中山間地域等直接支払集落返還金		296,232		196,232		196,232
指定管理者納付金（地域交流プラザ）		49,400				
建築雑入				21,000		
学校給食費（過年度分）		378,606		168,590		
諸収入小計	138,025	15,582,630	15,000	18,179,549	622,400	18,180,845
一般会計 合計	23,258,785	286,771,089	45,527,866	235,404,968	11,799,593	234,231,276
国保料 医療給付費（一般）	9,373,365	56,499,943	4,255,216	69,138,372	2,617,186	76,251,245
国保料 医療給付費（退職）	622,497	2,796,727	343,288	2,622,270	316,868	2,239,746
国保料 後期高齢支援（一般）	2,287,257	18,306,825	1,215,655	22,314,794	841,879	24,603,073
国保料 後期高齢支援（退職）	206,557	938,593	124,534	838,371	109,547	711,968
国保料 介護納付金（一般）	1,429,027	11,618,657	811,125	13,757,256	501,951	14,729,979
国保料 介護納付金（退職）	202,101	977,938	128,738	895,911	112,283	728,319
国保税 医療給付費（一般）		101,400	34,900	66,500		66,500
一般被保険者第三者返納金				1,472,814		1,466,284
一般被保険者返納金		47,592		22,994		9,814
雑入		8,826				
国保会計 合計	14,120,804	91,296,501	6,913,456	111,129,282	4,499,714	120,806,928
駐車場使用料		365,000		360,000		350,000
駐車場会計 合計		365,000		360,000		350,000
水産物仲買売場使用料		396,000		165,000		
水産物会計 合計		396,000		165,000		
下水道事業費 受益者負担金	97,600	794,500		636,100		623,200
公共下水道施設使用料		392,006		470,973		531,753
下水道会計 合計	97,600	1,186,506		1,107,073		1,154,953
農業集落排水事業費 受益者分担金		699,500		370,500	150,000	193,500
農業集落排水施設使用料		640,224		656,817		616,385
農業集落排水会計 合計		1,339,724		1,027,317	150,000	809,885
漁業集落排水処理施設使用料		33,875		16,502		18,900
漁業集落排水会計 合計		33,875		16,502		18,900
個別浄化槽使用料		65,410		69,231		69,598
生活排水会計 合計		65,410		69,231		69,598
公共事業補償費						2,726,000
水道使用料	192,279	1,907,329	51,528	2,032,632		2,314,855
行政財産使用料				3,000		
簡易水道会計 合計		1,907,329		2,035,632		5,040,855
普通徴収保険料	90,290	5,062,991	161,780	5,117,315		5,420,665
後期高齢者会計 合計	90,290	5,062,991	161,780	5,117,315		5,420,665
特別会計 合計	14,308,694	101,653,336	7,075,236	121,027,352	4,649,714	133,671,784
一般会計及び特別会計 合計	37,567,479	388,424,425	52,603,102	356,432,320	16,449,307	367,903,060